

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- ☐ 家計の住宅ローンの拡大が及ぼす消費への影響
- ☐ 近年の日米ベンチャー起業からみえる日本の起業活性化に向けた課題
- ☐ ブロックチェーン(分散型台帳技術)とは

2017 **5**

Contents

今月のトピックス

家計の住宅ローンの拡大が及ぼす消費への影響		40
近年の日米ベンチャー起業からみえる日本の起業活性化に向けた課題		47
ブロックチェーン(分散型台帳技術)とは		54

Overview		2
日本経済	弱い動きもみられるが、緩やかに回復している	 14
米国経済	回復が続いている	 20
欧州経済	緩やかに回復している	 22
中国経済	成長ペースが持ち直している	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		60
注 記		74

【過去の貿易摩擦と日米経済対話の行方】

- ・戦後の日米関係の歴史は、貿易摩擦の歴史でもあった。当初は繊維や鉄鋼などの「個別分野の問題」が中心だったが、1980年代半ばからは、商慣行や規制などの「構造問題」や「マクロ不均衡問題(貯蓄・投資バランス)」へと対象が広がった。
- ・米トランプ政権発足後に設置された日米経済対話の初会合が4/18に開催された。共同文書では、「貿易と投資のルールに関する共通戦略」「経済、構造政策の分野での協力」「分野別協力」という3つの柱に沿って今後対話を行うことが発表された。
- ・初会合では、当初警戒されていた貿易に関する具体的な要求や為替を巡る議論が取り上げられることはなかったが、年内に開催予定の次回会合以降、個別具体的な交渉が行われ、過去の日米貿易摩擦を彷彿とさせるような展開が待ち受けている可能性もある。
- ・TPP(環太平洋パートナーシップ協定)から離脱した米国は、米国の交渉力を最大限生かせる二国間交渉を志向しており、日米FTA(自由貿易協定)交渉を要求してくる可能性が高い。TPPでは日本の農業5品目の聖域が残るなど、TPP交渉で米国が成果を取り損ねた分野で日本へ譲歩を迫るとみられ、議論の難航が想定される。
- ・為替に関しては、リーマンショック後に米国も景気刺激のための大規模な量的緩和を実施しており、インフレ目標達成が道半ばの状況にある日本の金融緩和は円安誘導のためではない、との主張を繰り返すことになる。しかし円安頼みの日本経済にとって、円高株安の再来という展開は引き続き懸念材料である。

図表1 日米通商交渉の歴史

論点	年代	米大統領	主な協議等
個別分野の問題 構造問題 マクロ不均衡問題	1950～		➢ 個別協議による日本の輸出自主規制(繊維・鉄鋼など) ➢ 米国による輸入規制
	80年代	レーガン 1981～88	市場重視型個別協議(MOSS、1985～86) ➢ 電気通信、電気機械、医薬・医療機器、林産物の4分野で日本側の参入障壁除去(規制緩和、関税引き下げ等) ➢ スーパー301条(88年)による一方的報復
		ブッシュ(父) 1989～92	日米構造協議(SII、1989～90) ➢ 日米の貯蓄・投資バランス、日本の排他的取引慣行など
	90年代	クリントン 1993～00	日米包括経済協議(1993～96) ➢ 政府調達、年金・保険、自動車・同部品等で日本の市場開放要求規制緩和対話(1997～2001)
		ブッシュ(子) 2000年以降	日米経済パートナーシップの強化 ➢ 次官級経済対話(2001～09)、日米経済調和対話(2010～11)など
	2000年以降	オバマ	

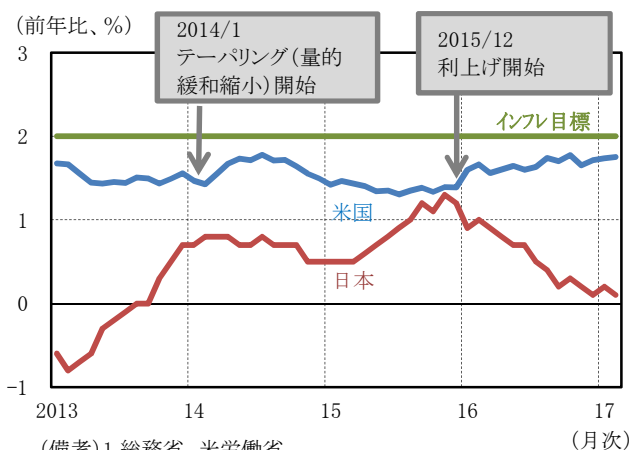
(備考)DBJ作成

図表2 日米経済対話(4/18)における3つの柱

貿易と投資のルールに関する共通戦略	貿易・投資に関する高い基準を構築するための日米二国間での枠組みづくり等
経済、構造政策の分野での協力	G7伊勢志摩首脳宣言にある3本の矢のアプローチ(相互補完的な財政、金融及び構造政策)の積極的な活用 グローバルな経済・金融の発展における協調等
分野別協力	日米双方に経済的利益や雇用創出を促進する分野での協力

(備考)外務省

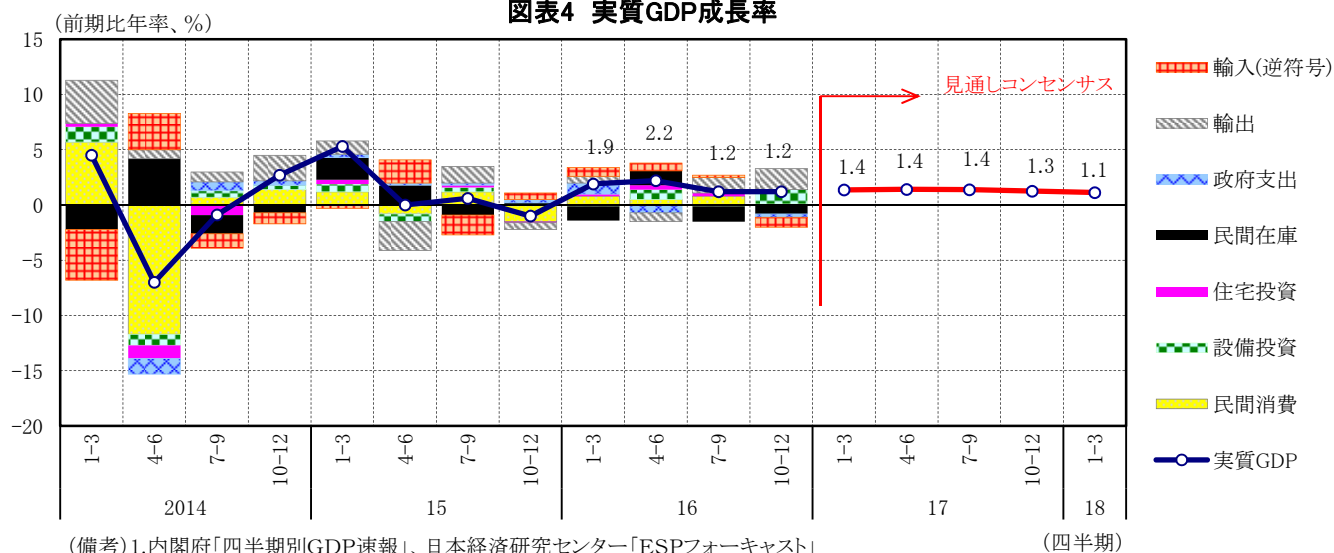
図表3 日米の物価上昇率の推移



【日本】弱い動きもみられるが、緩やかに回復している

- ・2016年10～12月期の実質GDP(3/8公表、2次速報)は、前期比年率1.2%増と4期連続のプラス成長。需要項目別では、民間消費に弱さがみられた一方、設備投資や輸出が高めの伸びとなった。
- ・先行きは、引き続き輸出の増加に支えられるほか、雇用・所得の改善を背景とした消費の緩やかな回復により、1%台前半の成長率が予想されている。

図表4 実質GDP成長率



(備考) 1.内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

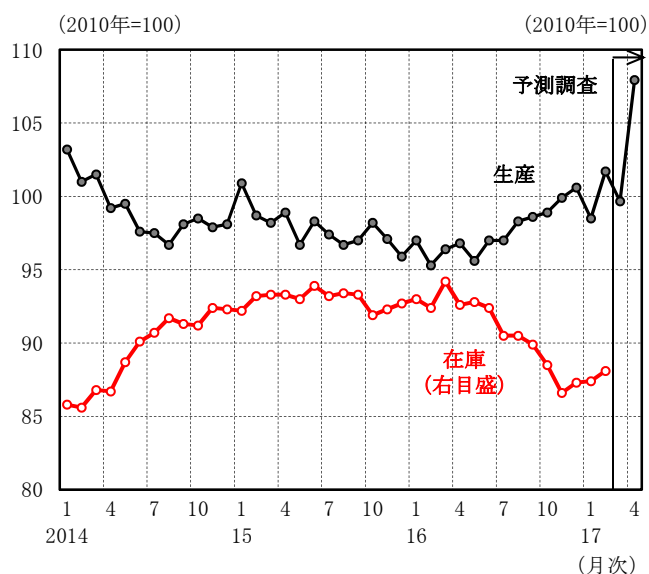
2.政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

3.見通しコンセンサスはESPフォーキャスト

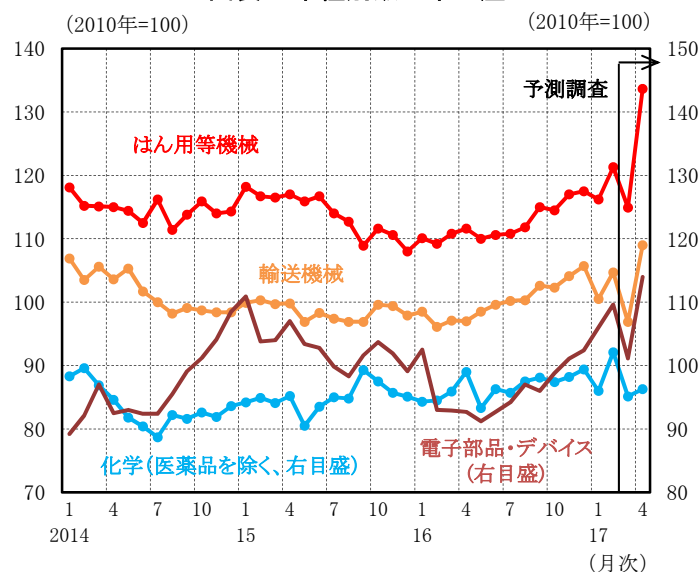
(四半期)

- ・2月鉱工業生産は輸送機械、はん用等機械、化学などを中心に前月比3.2%増となった。生産は1月に減少した後、再び増加へ転じており、持ち直し基調は継続。
- ・予測調査では、3月前月比2.0%減の後、4月は同8.3%増となっており、振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続く見込み。

図表5 鉱工業生産



図表6 業種別鉱工業生産

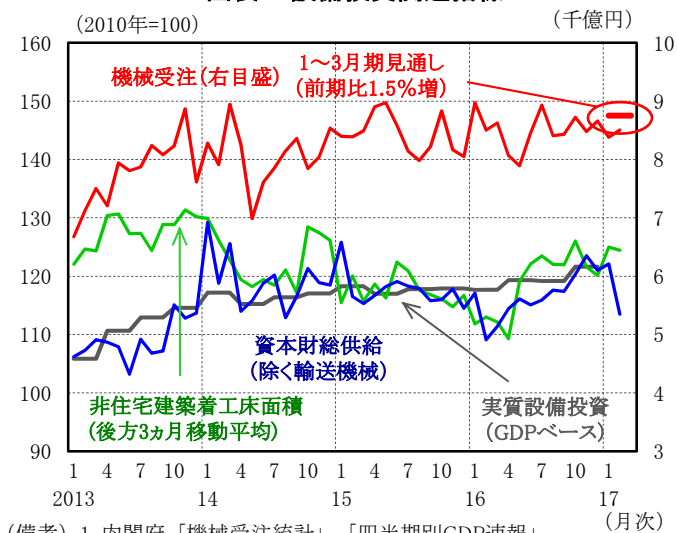


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」 2. 3月、4月は予測調査による伸び率で延長 3. 季節調整値

Overview

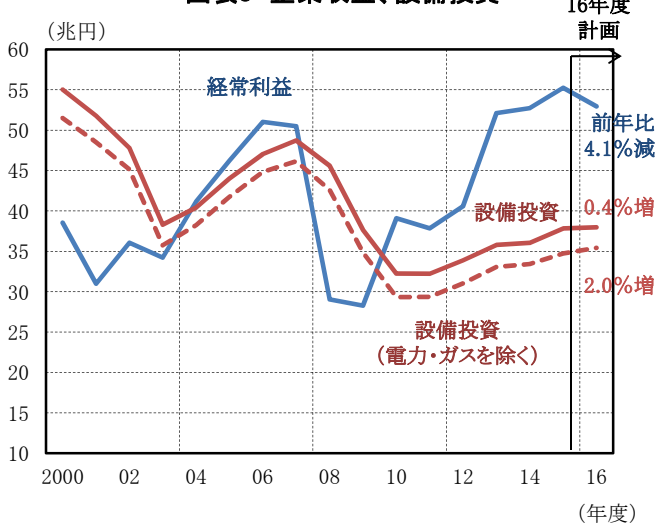
- ・設備投資は、10～12月期に実質GDPベースで前期比年率8.4%増と2期ぶりに増加した。機械投資の先行指標となる機械受注(船舶・電力を除く民需)の2月は前月比1.5%増と小幅な伸びにとどまった。1～3月期では前期比1.5%増の見通し。建設投資の先行指標となる非住宅建築着工床面積は増勢に一服感がみられる。
- ・日銀短観17年3月調査によると、企業の16年度の経常利益は前年比4.1%減の見込みだが、昨年の米大統領選以降の円安進行を受けて、利益見通しは前回調査から上方修正された。また企業の設備投資計画は前年比0.4%増と前回調査から下方修正されたが、電力・ガスを除くと同2.0%増となっている。

図表7 設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、「四半期別GDP速報」
経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需
3. 季節調整値（非住宅建築着工統計のみDBJ試算）

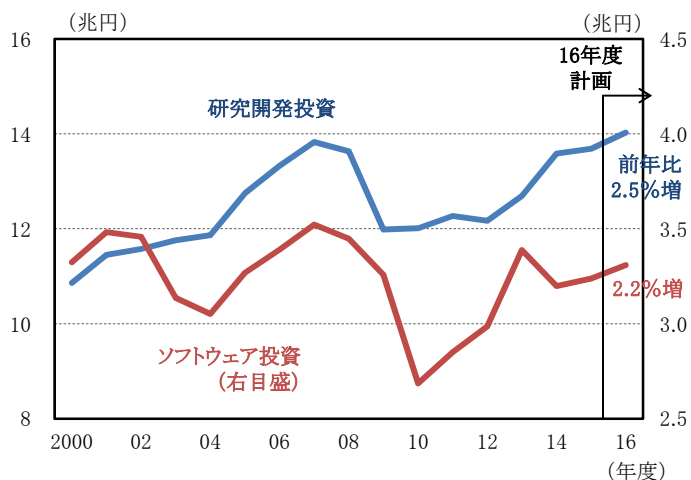
図表8 企業収益、設備投資



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
2. 全規模全産業。16年度は17年3月調査の実績見込み

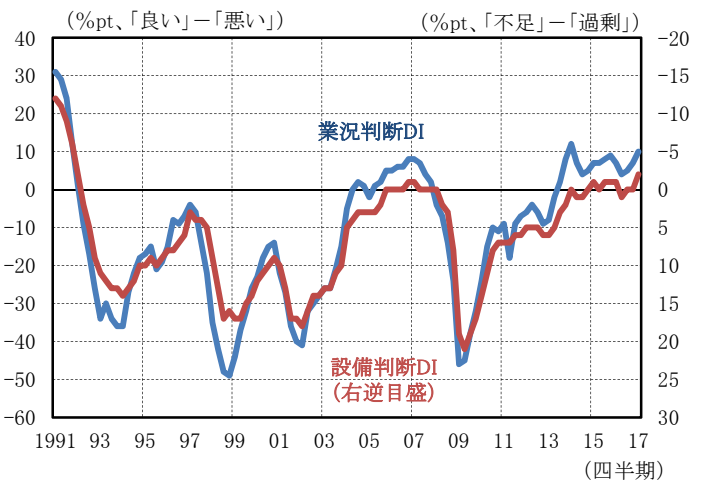
- ・日銀短観17年3月調査によると、2016年度の企業の研究開発投資、ソフトウェア投資はそれぞれ前年比2.5%増、2.2%増の見込みとなっており、有形固定資産投資に比べ、高い伸びとなっている。
- ・また足元の企業の景況感を表す業況判断DI(「良い」-「悪い」)は全規模全産業で+10となり、製造業を中心に前回12月調査から改善。設備過剰感を示す設備判断DI(「不足」-「過剰」)は-2となり、1992年3月調査以来の水準まで設備不足感が高まっている。

図表9 研究開発投資、ソフトウェア投資



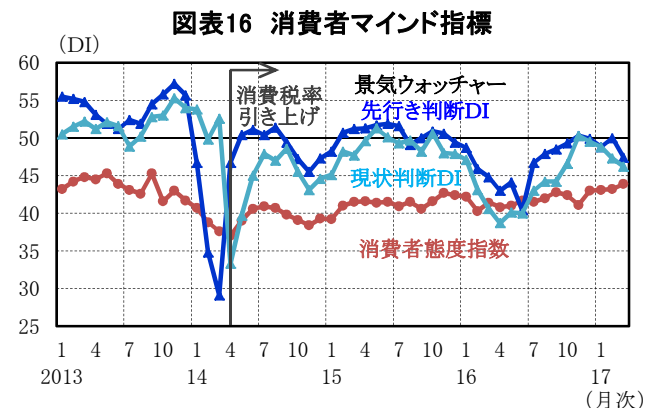
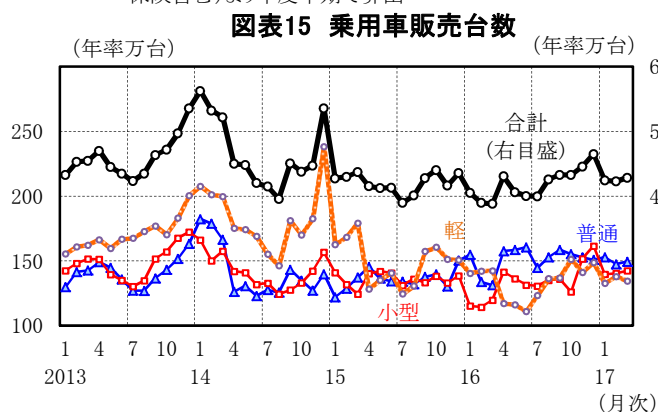
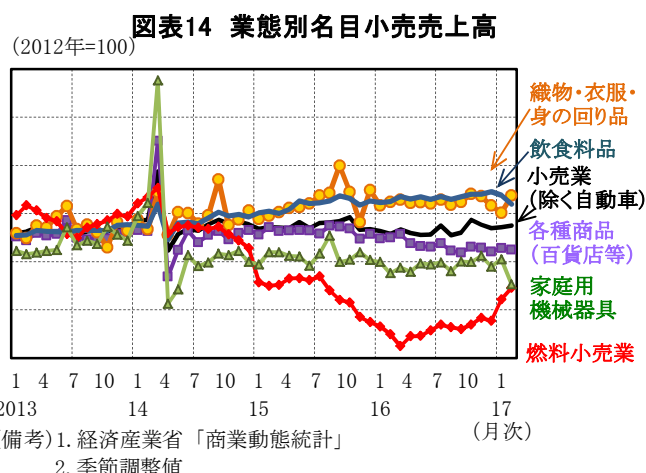
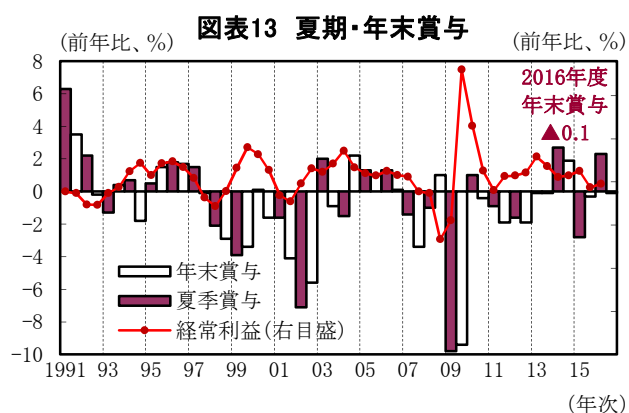
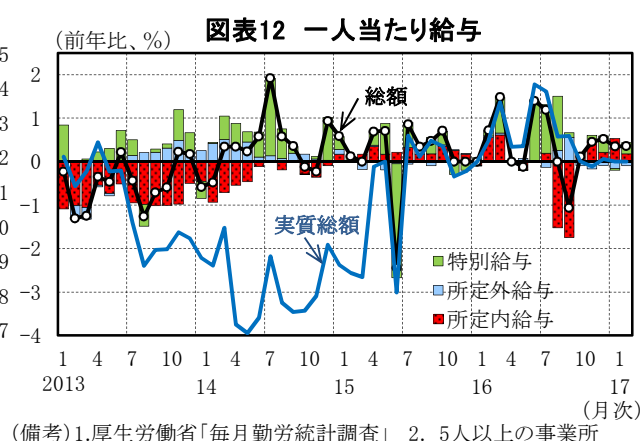
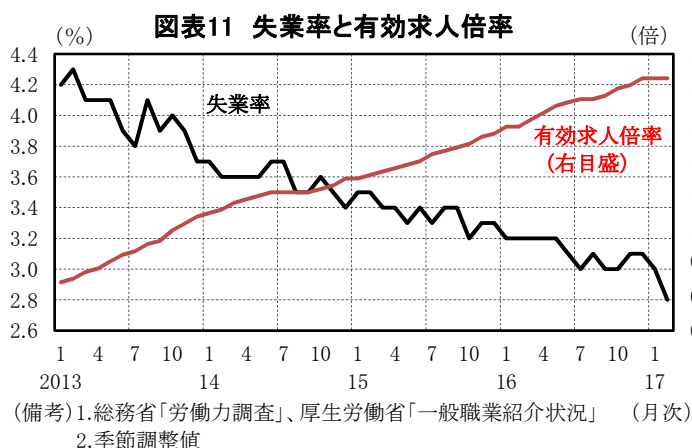
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、総務省「科学技術研究調査」
2. 全規模全産業。研究開発投資は2000～15年度は科学技術研究調査、16年度は日銀短観17年3月調査の実績見込みの計画伸び率で延長

図表10 企業の景況感、設備過剰感



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
2. 全規模全産業

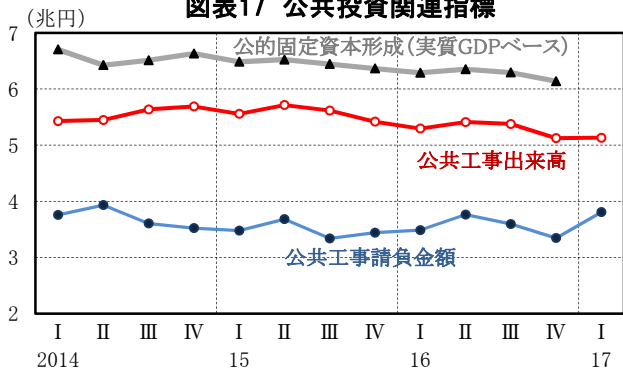
- ・2月の完全失業率は、2.8%と3%を下回る水準まで低下し、有効求人倍率は1.43倍と高水準横ばい。2月の一人当たり給与は、特別給与が増加に転じたこと等が寄与し、前年比0.4%増加となったが、所定内給与の伸びは前月に比べて鈍化した。16年度の年末賞与は同0.1%減少。17年度の賞与は、決め手となる企業の経常利益が円高などを背景に落ち込むことが懸念される。
- ・2月の名目小売売上高は、前月比0.3%増と前月に引き続き増加し、業態別では織物・衣服・身の回り品や燃料小売が前月から増加したが、家電などの家庭用機械器具は落ち込んだ。3月の乗用車販売台数は年率428万台と微増となり、引き続き400万台を上回って推移している。
- ・景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状・先行きともに12月以降は株価上昇が一服したこともあり、目安となる50付近で頭打ちとなっており、3月は前月から低下。今後半年の見通しを示す消費者態度指数は、3月は前月から上昇している。



Overview

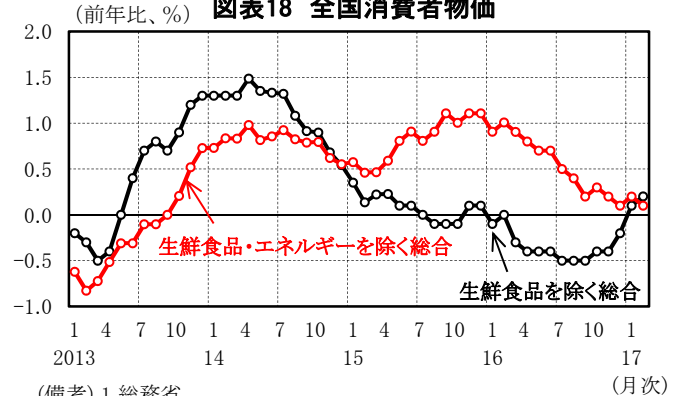
- ・公共投資は、10～12月期の実質GDPベースで前期比年率9.5%減と、2016年度本予算の前倒し執行の効果が一服。今後は16年度第2次補正予算、第3次補正予算の効果で再び増加が見込まれており、先行指標の公共工事請負金額をみると、1～3月期は前期比13.8%増となっている。
- ・2月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、原油価格の上昇等により、前年比0.2%上昇した。生鮮食品とエネルギーを除くと、前年比0.1%上昇と前月から0.1%pt上昇幅が縮小した。
- ・10～12月期の実質輸出(GDPベース)は、アジア向け電気機器や米国向け自動車の輸出数量が増加し、前期比年率11.0%増と2期連続で増加した。
- ・2月の輸出数量指数は、前月比3.3%増。2月の貿易収支は、主にアジア向けの輸出額が伸びたことから、黒字幅が年率8.2兆円となり、前月から大幅に改善した。輸出は基調として持ち直している。
- ・2月の経常収支は、貿易収支の大幅な改善を受けて、全体の黒字幅が年率26.5兆円に拡大した。旅行収支は、訪日外国人の増加を背景に足元では年率1兆円程度の黒字となっている。

図表17 公共投資関連指標



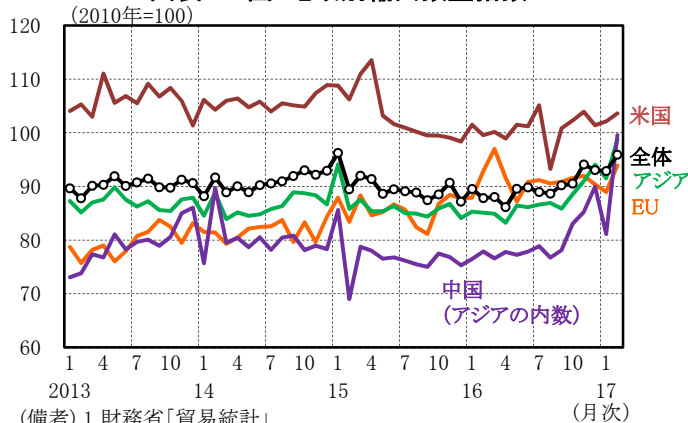
(備考) 1.北東西三保証事業会社、国土交通省、内閣府 (四半期)
 2.季節調整値、実質GDPは2005年価格
 3.公共工事出来高は1月の数値を元に四半期換算

図表18 全国消費者物価



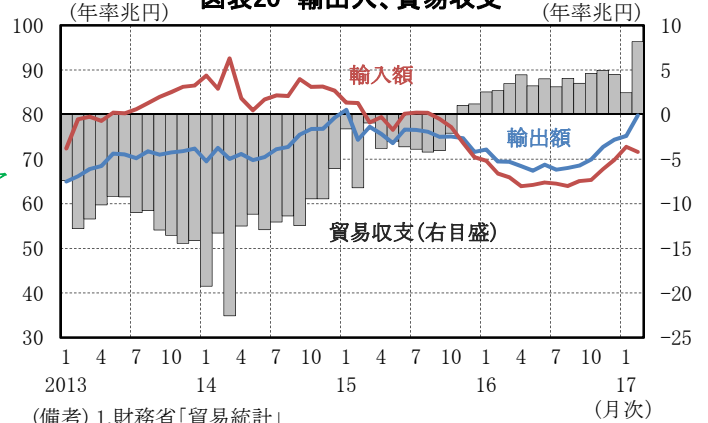
(備考) 1.総務省
 2.消費税増税の影響除く

図表19 国・地域別輸出数量指数



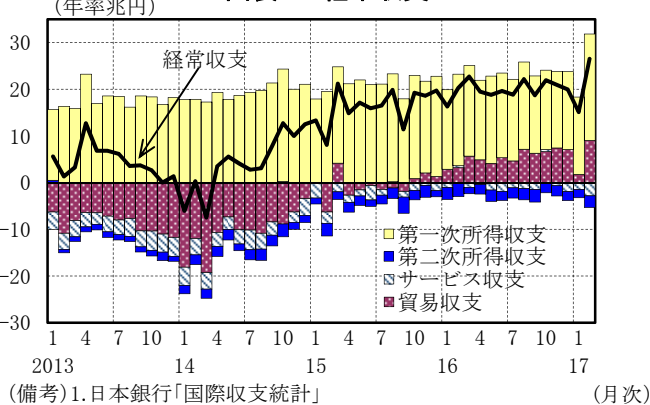
(備考) 1.財務省「貿易統計」
 2.季節調整値(内閣府試算、中国のみDBJ試算)

図表20 輸出入、貿易収支



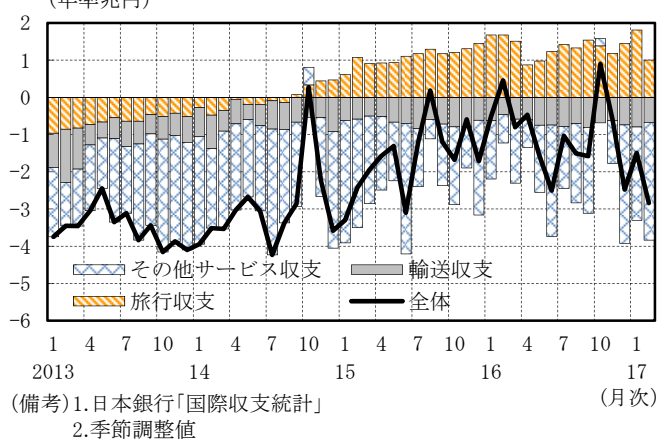
(備考) 1.財務省「貿易統計」
 2.季節調整値

図表21 経常収支



(備考) 1.日本銀行「国際収支統計」
 2.季節調整値

図表22 サービス収支

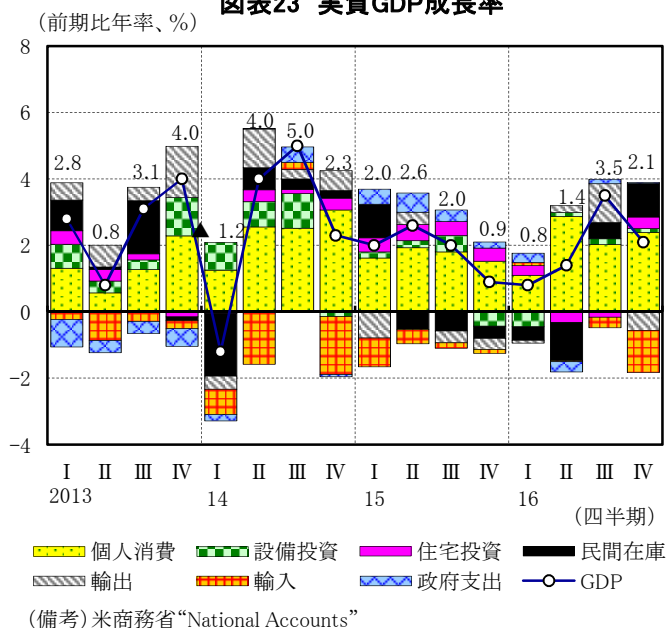


(備考) 1.日本銀行「国際収支統計」
 2.季節調整値

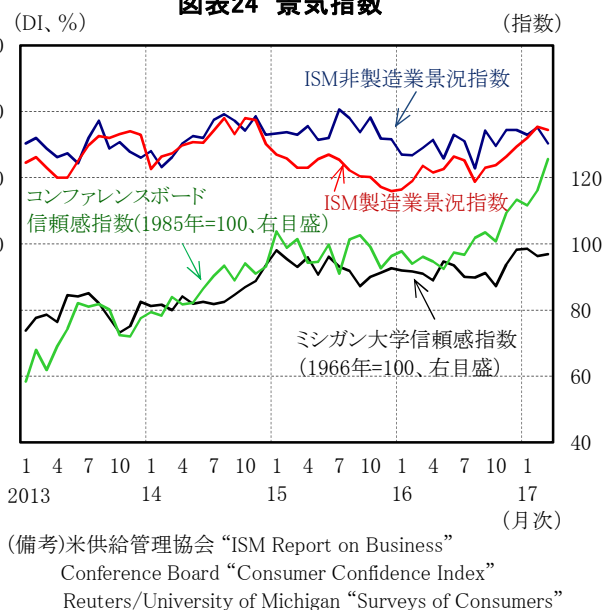
【米国】回復が続いている

- ・2016年10～12月期の実質GDP成長率(3/30公表、確報値)は前期比年率2.1%増。個人消費等の上方修正により、改定値の同1.9%増から改善。輸出の一時的な増加で高成長となった前期からは鈍化したが、個人消費については緩やかな成長が継続したほか、住宅投資、設備投資などが増加した。先行きは、雇用・所得環境の改善が続いており、引き続き消費が堅調に推移することにより、回復が続く見通し。
- ・企業の景況感を表す3月のISM景況感指数は、製造業が57.2、非製造業が55.2と拡大・縮小の目安となる50を上回った。昨年からの企業のマインドは改善基調が続いている。消費者の景況感についても、3月のコンファレンスボード信頼感指数が125.6になるなど、良好な状況にある。

図表23 実質GDP成長率

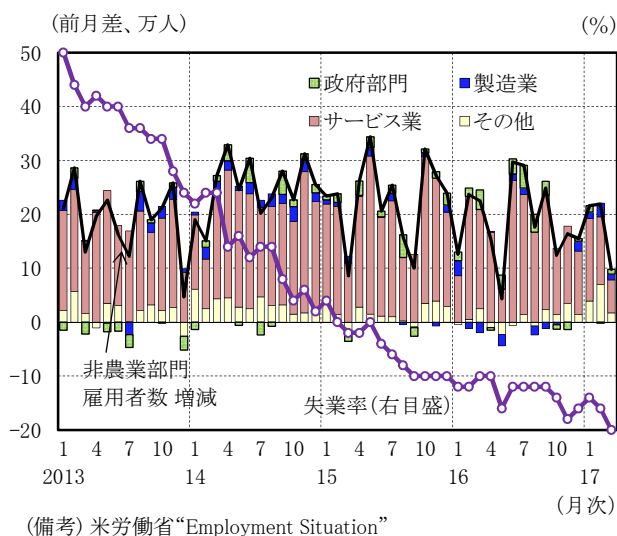


図表24 景気指数

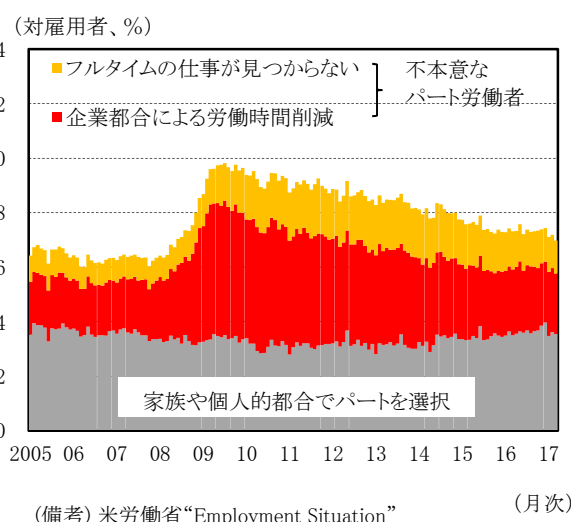


- ・3月非農業部門雇用者数は前月差9.8万人増と大幅な減少となったが、寒波などの特殊要因によるものであり、失業率は4.5%まで改善している。
- ・雇用形態別では、パート労働者の割合が低下傾向にある。パート労働を選択する理由別でも、不本意な理由でパート労働に従事する割合が低下しており、雇用環境の改善が続いている。

図表25 雇用者数の伸びと失業率

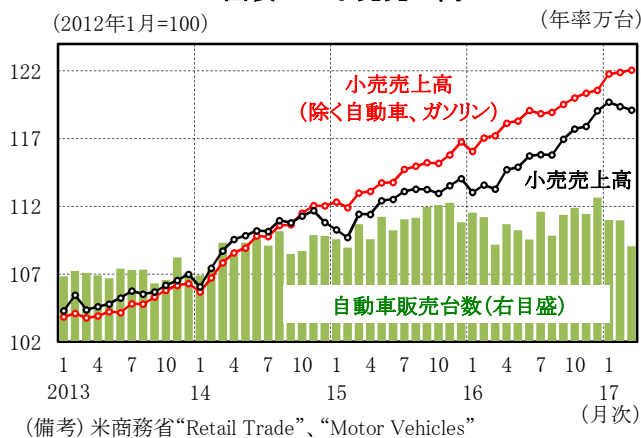


図表26 パート労働者の理由別割合

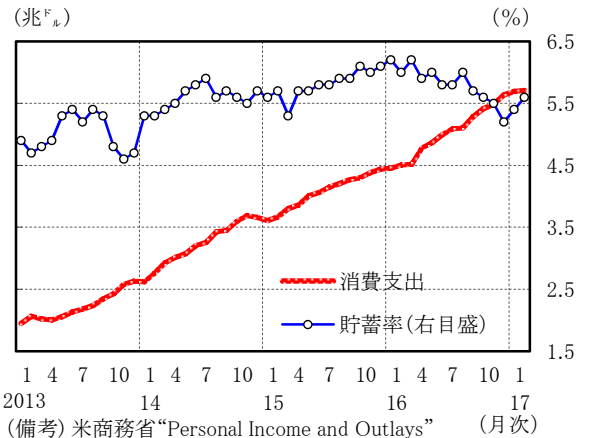


- ・3月の小売売上高は前月比0.2%減。自動車・ガソリンを除くと同0.2%増となった。2月の小売売上高が同0.1%増から同0.3%減に下方修正されており、2ヵ月連続の減少。自動車販売が低調に推移したことに加え、3月は寒波の影響を受けた飲食サービスの減少が見られた。雇用・所得環境の改善も続いているため、トレンドとしては、消費は緩やかな増勢を維持するとみられる。
- ・機械設備の先行指標である非国防資本財受注(除く航空機)は前月並で推移した。
- ・3月の住宅着工件数は年率121.5万戸と前月比6.8%減となり、1月から3月の四半期ベースで前期比ほぼ横ばいとなった。住宅着工許可件数では前月比3.6%増となっており、消費者の住宅購入姿勢は引き続き前向きである。
- ・2月のコアPCE価格は前年比1.8%の上昇となり、FRBの目標である前年比2%に近接している。
- ・3月のFOMCでは0.25%の利上げが決定。FOMCメンバーの見込む利上げ見通しの中央値は年3回(残り2回)で変わらない一方、中央値を予想する同メンバーが増加している(6名→9名)。市場の見通しも年内は3回に近接している。

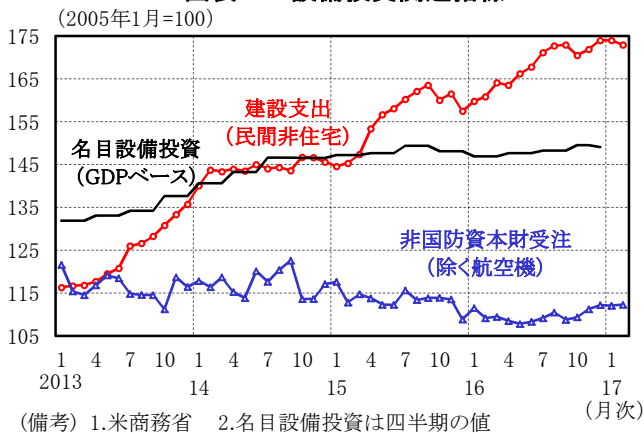
図表27 小売売上高



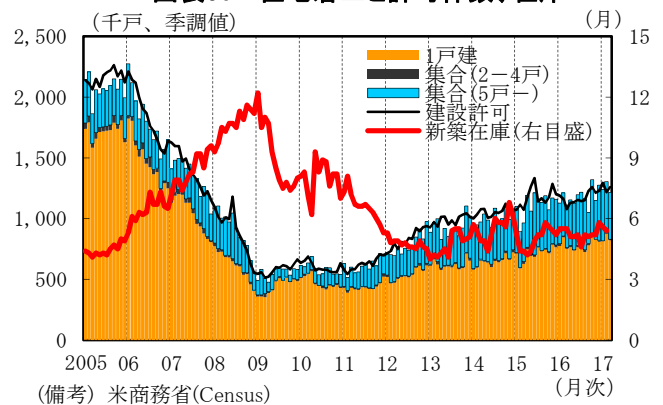
図表28 貯蓄率と支出



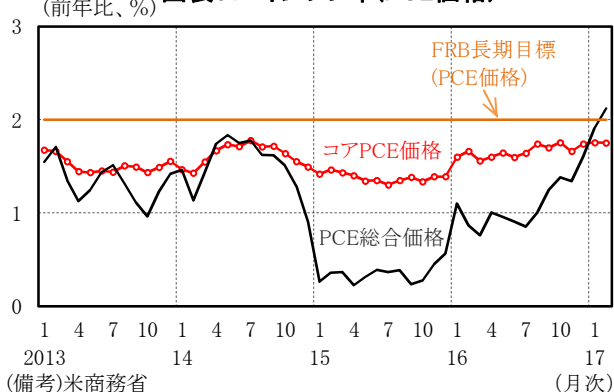
図表29 設備投資関連指標



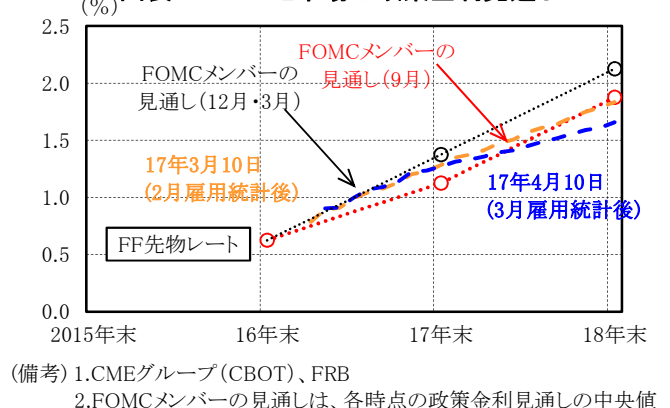
図表30 住宅着工と許可件数、在庫



図表31 インフレ率(PCE価格)



図表32 FRBと市場の政策金利見通し



【 欧州 】 緩やかに回復している

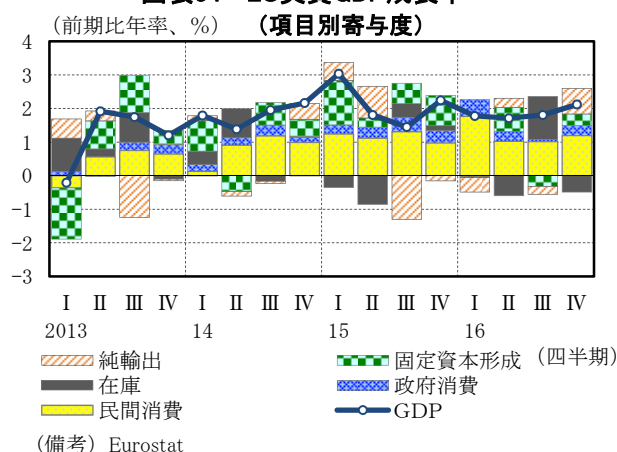
- EU28カ国の2016年10～12月期実質GDP(3/7公表)は前期比年率2.1%増と、前期から伸びが拡大。欧州経済は緩やかな回復が続いている。EU28カ国の2月実質小売売上高は前月比0.7%増と緩やかな増加が続いている。ただし、英国の1～2月小売売上高は10～12月期に比べ1.6%減少しており、1～3月期の消費減速の可能性に留意が必要。EU28カ国の2月鉱工業生産は資源・エネルギー関連の減産が影響し、前月比0.2%減となったが、製造業は緩やかな回復が続いている。
- ユーロ圏の3月消費者物価指数は前年比1.5%上昇と、原油価格の伸び一服を受けて、前月からインフレ率は鈍化。ECBのドラギ総裁は4/6の講演で、金融政策が成功したと断言するのは時期尚早として、早期の金融引き締めを否定的な見解を示した。一方、英国の3月消費者物価は前年比2.3%上昇と、ポンド安を背景にインフレ率の高止まりが続いている。

図表33 実質GDP成長率

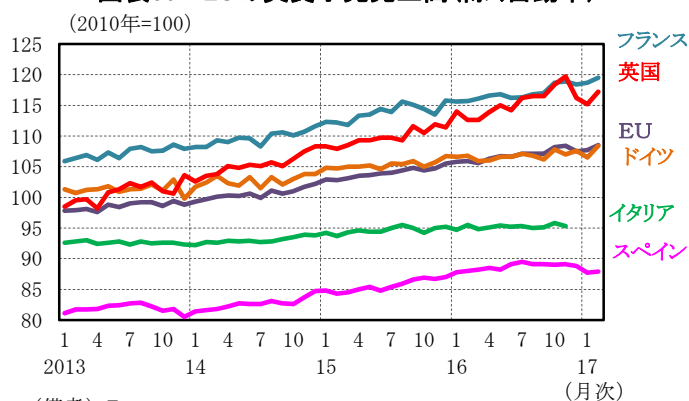
	(前期比年率、%)				(前年比、%)		
	2016年				2016年実績	17年見通し	18年見通し
	1～3	4～6	7～9	10～12			
EU28カ国	1.8	1.7	1.8	2.1	1.9	1.8	1.8
ユーロ圏	2.1	1.3	1.7	1.6	1.7	1.6	1.8
ドイツ	2.9	1.9	0.5	1.7	1.9	1.6	1.8
フランス	2.6	▲0.5	0.8	1.7	1.2	1.4	1.7
イタリア	1.8	0.4	1.0	0.7	0.9	0.9	1.1
ギリシャ	▲3.0	1.0	2.4	▲4.8	0.0	2.7	3.1
スペイン	3.1	3.4	2.8	2.8	3.2	2.3	2.1
ポルトガル	0.9	0.9	3.6	2.7	1.4	1.6	1.5
アイルランド	▲2.7	3.1	16.9	10.2	5.2	3.4	3.3
英国	0.6	2.4	2.0	2.7	1.8	1.5	1.2

(備考) 1. Eurostat
2. 見通しは欧州委員会 (2017年2月公表)

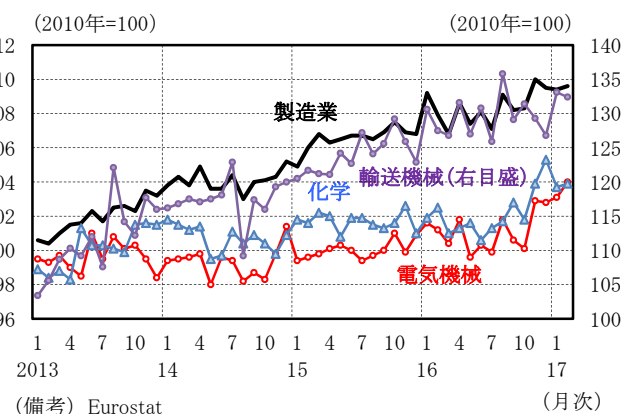
図表34 EU実質GDP成長率



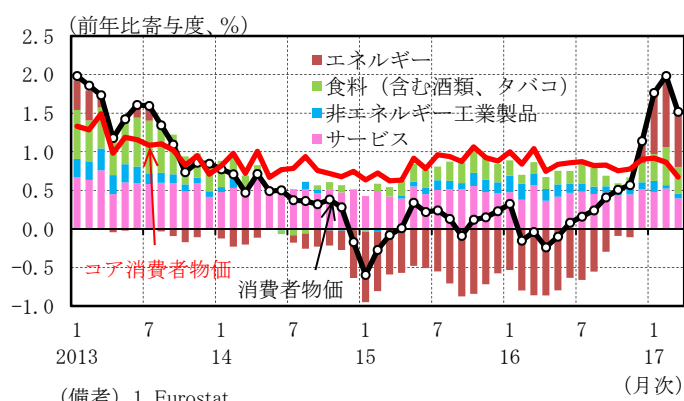
図表35 EUの実質小売売上高(除く自動車)



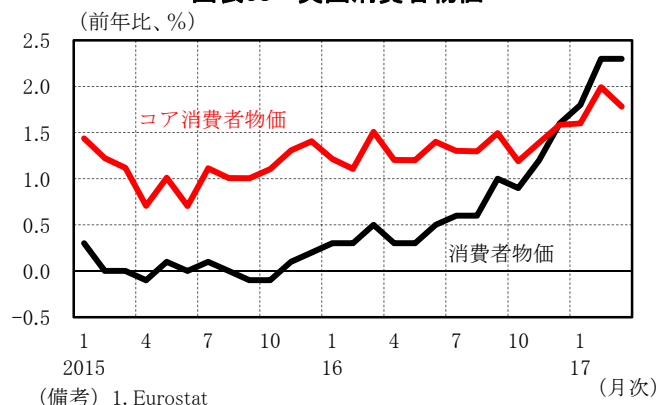
図表36 EUの業種別鉱工業生産



図表37 ユーロ圏消費者物価



図表38 英国消費者物価



【欧州に広がる反グローバル化の不安】

- ・今年は特に欧州主要国で大統領選や議会選挙などの政治イベントが相次いで予定されており、各国の保護主義への傾斜が懸念される。3/29には英国のメイ首相がEU側へ正式にEU離脱を申請。リスボン条約50条に基づき、EU離脱の条件や離脱後の貿易協定などについて、2年間の交渉が始まることになる。英国は、移民制限など「英国の権限回復」を「EU単一市場」よりも優先し、EUとの新たな貿易協定の締結に向け交渉を進めたい意向だが、英国が過去に約束したEU分担金の支払いなど、離脱の条件交渉を先に議論したいEU側との隔たりは大きい。
- ・また英国国内でも、EU離脱に反対するスコットランドが、2018年秋～19年春に独立を問う住民投票を目指すとしており、英政府は、EUとの交渉だけでなく、国内分断回避という難題にも直面する。議会も離脱に向けて一枚岩とは言えず、4/18にメイ首相は近く議会を解散し総選挙で現政権への信任を問う意向を表明した。
- ・最終的に離脱交渉は、EU・英の双方が歩み寄り、2年間で何らかの合意に至るという見方が多く、限定的な単一市場アクセス権は可能との楽観的な見方も存在する。しかし、交渉期間は2年だがEU各国の承認に半年程度要するため、1年半で合意に至るハードルは高い。交渉決裂によるハードブレグジットの可能性も残る。
- ・その他の欧州主要国では、仏大統領選(4/23、5/7)は、世論調査では、反ユーロ、反移民を掲げる極右・国民戦線のルペン氏は決選投票で敗れるという見方が有力だが、依然予断を許さない。また9/24の独議会選挙では、移民政策での国民の不満を受け、メルケル首相の与党・キリスト教民主・社会同盟の支持率が低下。連立相手の社会民主党が支持を拡大しており、メルケル首相の4選に暗雲が立ちこめる。仮にメルケル首相が敗れても、社会民主党は中道左派のため極端な政策転換はないが、欧州は支柱を失い政治秩序が転換を迫られる可能性もある。

図表39 欧州の主要政治スケジュール

日程	国	政治イベント	備考
17年	3/15	オランダ	議会選挙
	3/29	英国	EUへ離脱申請
	4/23、5/7	フランス	大統領選
	6/8(見込み)	英国	議会選挙
	6/11、18	フランス	議会選挙
	9/24	ドイツ	議会選挙
18年	5月	イタリア	議会選挙

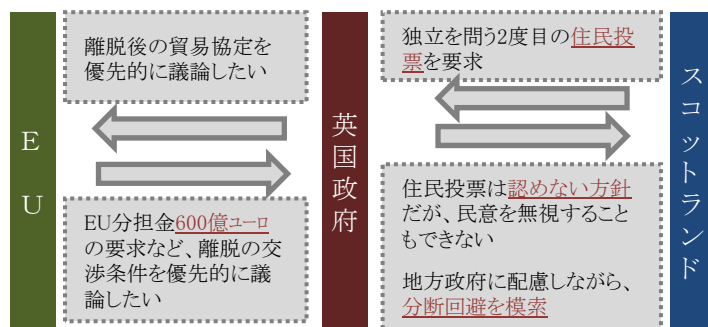
(備考) 各種報道により作成

図表40 EU離脱交渉に向けた英国政府の優先事項(抜粋)

- 離脱前と同様の社会ルール構築のため英国法整備、EU離脱の最終決定は議会承認を経る
- EUからの移民流入の管理・制限
- 英国在住EU市民とEU在住英国人の権利保障
- EU単一市場から脱退、EUと新たな貿易協定締結
- 新制度への移行期間を設け段階的に進める

(備考) 英国政府資料により作成

図表41 英国を待ち受ける内憂外患



(備考) DBJ作成

図表42 EU離脱交渉のシナリオ

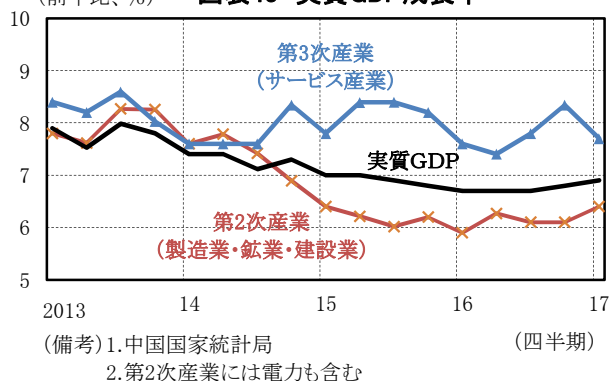
(1)何らかの合意 離脱後の条件について 大枠合意 別途、移行期間設定	➢ 全てを2年間でまとめるのは困難 ➢ 英国は、2年間で大枠合意を取りつけ、移行期間を設け詳細を詰め、段階的離脱を図る意向 ➢ 英国が好条件の大枠合意や移行期間を獲得できる保障はない	(ケース1) EU側が軟化し、好条件の大枠合意や移行期間獲得で円滑に離脱できれば、悪影響軽減 (ケース2) EU側の強硬姿勢が続けば、好条件や有利な移行期間は困難。この場合、悪影響が拡大
(2)交渉決裂	➢ 2年間で合意に至らず期限を迎えると、英国とEUの貿易はWTOルールへ強制移行 ➢ 悪影響が顕在化(輸入物価上昇、輸出下押し、グローバルサプライチェーンへの影響、ポンド安、企業の海外流出など)	
(3)交渉期限延長	➢ 2年間で交渉がまとまらない場合、期限延長は可能 ➢ ただし、全EU加盟国(27カ国)の承認が必要のため、ハードルはかなり高い	

(備考) DBJ作成

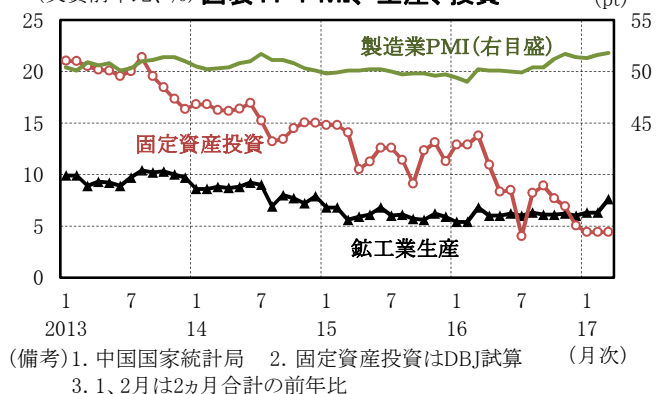
【中国】成長ペースが持ち直している

- ・2017年1～3月期実質GDPは前年比6.9%増(前期比年率5.3%増)と、政府の年間目標(6.5%程度)を上回り、前期から伸び率が拡大。製造業を中心に第2次産業が持ち直した。インフラや住宅投資を背景に機械、素材関連産業が持ち直しており、通信・電子機器産業が堅調に増加している。
- ・3月製造業PMIは51.8と8ヵ月連続で景気拡大縮小の目安である50を上回った。3月鉱工業生産は通信・電子機器を中心に前年比7.6%増と14年12月以来の高い伸びとなった。固定資産投資の伸び率は16年から鈍化してきたが、インフラ投資や住宅投資の支えにより足元では鈍化は一服。3月小売売上高は好調なインターネット販売を背景に前年比10.9%増と堅調な伸びとなった。ただし、小型車減税策が17年末まで延長することになったが、減税幅は縮小されたため、足元の乗用車販売は伸び悩んでいる。
- ・住宅市場の過熱を抑制するため、昨年秋頃に購入規制の強化策が打ち出され、その後、住宅価格(70都市平均)の前月比上昇率は縮小してきたが、3月は同0.7%上昇と上昇率は2ヵ月連続で拡大。3月輸出は前年比16.4%増の二桁増となり、春節後の反動増による嵩上げはあるものの、欧米向けを中心に持ち直している。一方、輸入は需要回復や資源価格の上昇もあり同20.3%増と高い伸びが続いている。昨年秋頃から当局は資金流出の規制強化に努めていることもあり、今年に入り人民元安は一服、3月の外貨準備は2ヵ月連続の増加となった。

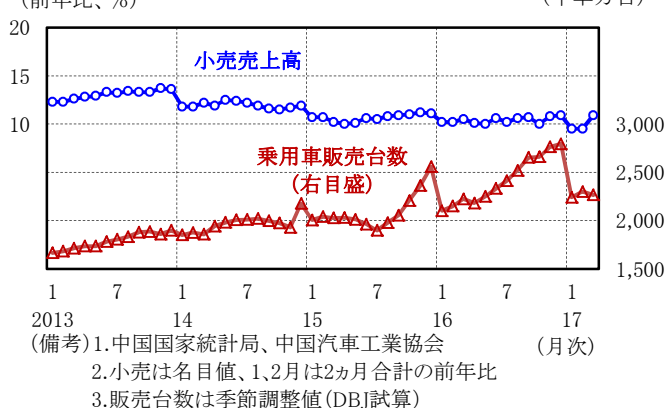
図表43 実質GDP成長率



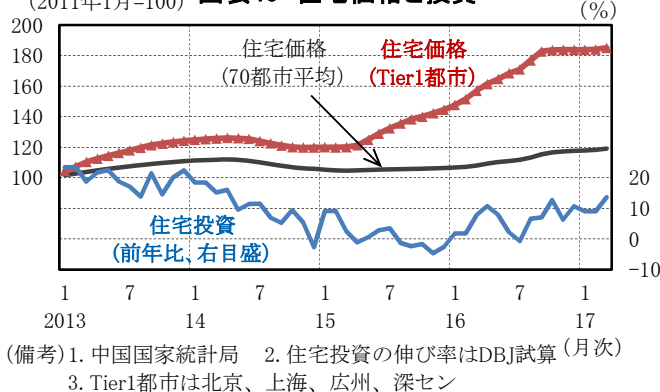
図表44 PMI、生産、投資



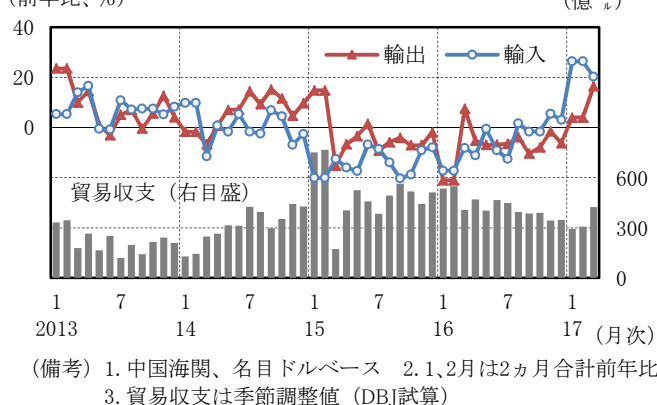
図表45 小売売上高と乗用車販売



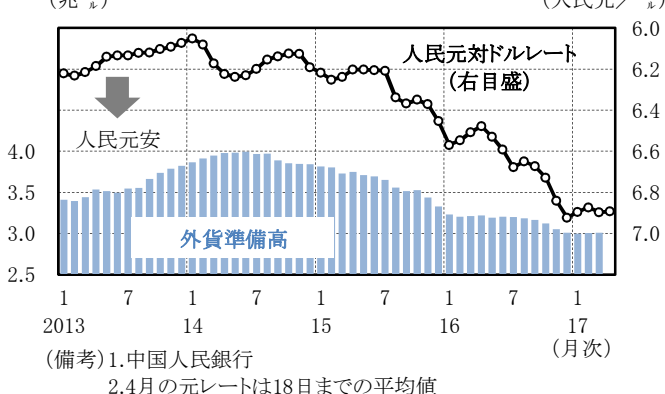
図表46 住宅価格と投資



図表47 輸出入の伸び率と貿易収支



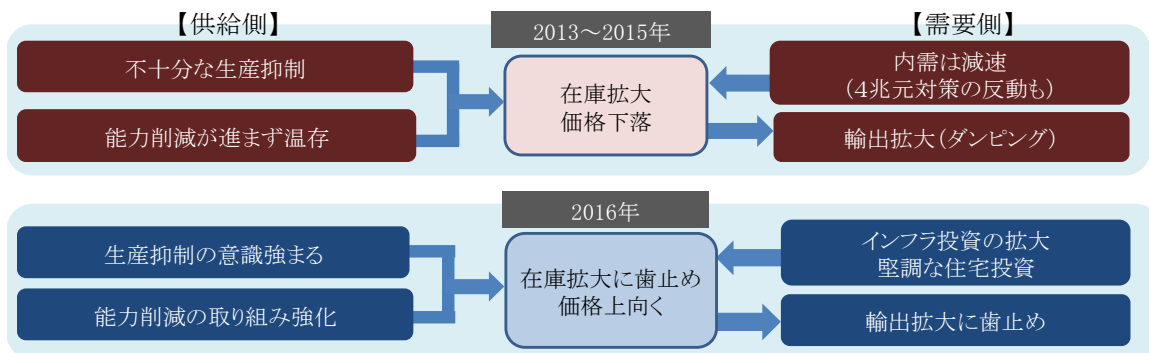
図表48 外貨準備高と人民元レート



【中国過剰生産能力の削減と資源価格の上昇】

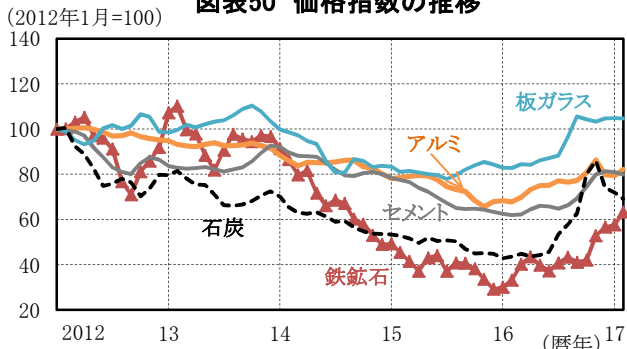
- ・中国の鉄鋼・石炭などの生産は世界シェアの約半分を占め、中国の需給の動向が資源価格に大きく影響する。2015年までは経済減速で鉄鋼などの国内需要が伸び悩む一方、高水準の生産が維持されたことから、在庫が拡大。積み上がった在庫は輸出へと向かい、低価格で海外で売り捌かれた。
- ・16年に入ってから生産抑制の意識が強まったほか、過剰生産能力削減の取り組みが強化された。さらに、景気下支えのためのインフラ投資も拡大し、資源需給が引き締まった。中国で過剰供給能力が深刻な5品目（鉄鋼、石炭、板ガラス、セメント、アルミニウム）は、いずれも16年に入ってから価格は上向いている。
- ・17年3月の全人代（全国人民代表大会）では、供給側改革が打ち出され、過剰生産能力の解消が据えられた。特に鉄鋼と石炭の生産能力削減が目標となったが、16年の能力削減実績は目標を上回り、5年間の中期目標を3年間で達成可能との声まで出始めている。
- ・ただし、16年の鉄鋼能力削減のうち約7割は停止中の設備であり、これらの削減は需給改善には直結しない。足元の資源価格上昇には過剰能力削減よりもインフラ投資などの景気刺激策が貢献している面がある。17年も停止中設備の削減で目標は達成されると考えられるが、需給改善には景気刺激策による需要の支えが依然不可欠とみられる。

図表49 中国の過剰生産能力問題による資源価格への影響の構図



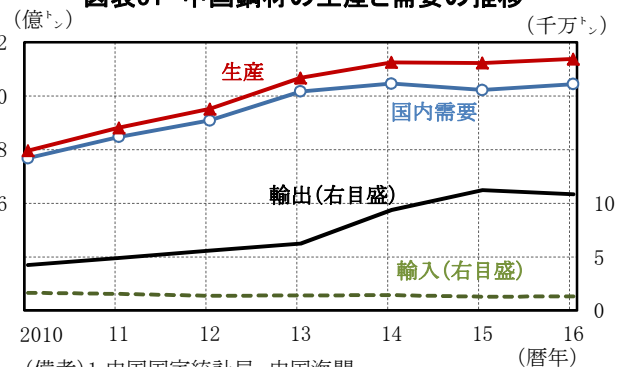
（備考）DBJ作成

図表50 価格指数の推移



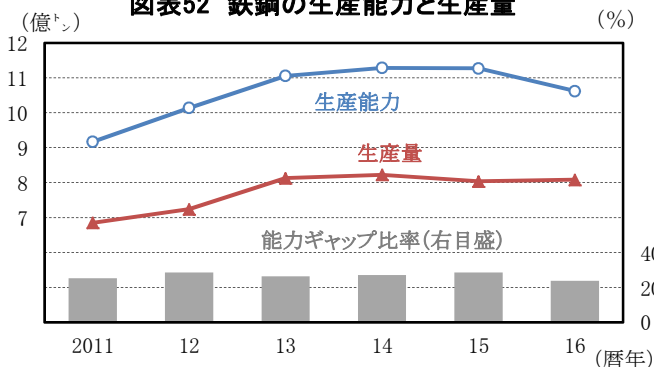
（備考）1.IMF、Wind資訊 2.鉄鉱石はChina import iron ore fines、石炭はAustralian thermal coal、それ以外は中国国内価格

図表51 中国鋼材の生産と需要の推移



（備考）1.中国国家統計局、中国海関 2.国内需要には在庫変動が含まれる

図表52 鉄鋼の生産能力と生産量



（備考）1.中国国家統計局、Wind資訊、各種報道 2.能力ギャップ比率＝（生産能力－生産量）／生産能力

図表53 過剰生産能力削減目標と実績

	鉄鋼	石炭
2015年の生産能力 (A)	11.3億トン	57億トン
中期削減目標 (2016年から3～5年間) (B)	1.4億トン	8億トン
(B)／(A)	12.4%	14.0%
2016年の削減目標	4,500万トン	2.5億トン
2016年の削減実績 (C)	6,500万トン	2.9億トン
(C)／(A)	5.8%	5.1%
2017年の削減目標	5,000万トン	1.5億トン

（備考）中国国務院、中国国家統計局、各種報道

【直近のGDP動向】



日本 (16年10～12月期2次速報値：3/8公表) 参考:16年7～9月期 前期比年率1.2%増

- ・ 前期比年率1.2%増と、4期連続のプラス成長
- ・ 民間消費に弱さがみられた一方、輸出が増加

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

16年10～12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.2%	0.2	2.3 (0.5, 8.4, -)	▲1.1	- (11.0, 5.3)
同上寄与度	1.2%	0.1	0.4 (0.0, 1.3, ▲0.8)	▲0.3	1.0 (1.9, ▲0.9)
16CY構成比(名目)	100%	55.9	18.5 (3.1, 15.2, 0.2)	24.7	1.0 (16.1, 15.1)

☆ 予測見通しコンセンサス、2次速報公表後DBJ集計) 中央値16FY 1.3%、17FY 1.3%



米国 (16年10～12月期確報値：3/30公表) 参考:16年7～9月期 前期比年率3.5%増

- ・ 前期比年率2.1%増と、堅調な伸び
- ・ 輸出の一時的な増加で高成長となった前期からは鈍化した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

16年10～12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.1%	3.5	9.4 (9.6, 0.9, -)	0.2	- (▲4.5, 9.0)
同上寄与度	2.1%	2.4	1.5 (0.4, 0.1, 1.0)	0.0	▲1.8 (▲0.6, ▲1.3)
16CY構成比(名目)	100%	68.7	16.3 (3.8, 12.4, 0.1)	17.7	▲2.7 (12.0, 14.7)

☆ 予測 (FOMC: 2017/3/15公表) 17CY 2.0～2.2%、18CY 1.8～2.3%



欧州 (16年10～12月期：3/7公表) 参考:16年7～9月期 前期比年率1.8%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率2.1%増と緩やかな回復が継続
- ・ 民間消費、輸出が牽引

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

16年10～12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.1%	2.1	▲0.8	1.4	- (7.7, 6.4)
同上寄与度	2.1%	1.2	▲0.2	0.3	- (3.4, 2.7)
16CY構成比(名目)	100%	56.1	19.8	20.5	3.7 (43.9, 40.3)

☆ 予測 (欧州委員会見通し:2017/2公表) 17CY 1.8%、18CY 1.8%



中国 (17年1～3月期：4/17公表) 参考:16年10～12月期 前期比年率7.0%増

- ・ 前年比6.9%増と伸び率が前期より拡大した
- ・ 堅調なインフラ投資や住宅投資を背景に第2次産業が持ち直した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

17年1～3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	5.3%	-	-	-	-
15CY構成比(名目)	100%	38.0	44.9	13.6	3.4

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

日本経済

弱い動きもみられるが、緩やかに回復している

＜実質GDP＞

4期連続のプラス成長

○10～12月期の実質GDP(3/8公表、2次速報)は、前期比年率1.2%増と4期連続のプラス成長。需要項目別では、民間消費に弱さがみられた一方、設備投資や輸出が高めの伸びとなった。

○先行きは、引き続き輸出の増加に支えられるほか、雇用・所得の改善を背景とした消費の緩やかな回復により、1%台前半の成長率が予想されている。

＜景気動向指数＞

一致CIは改善を示している

○2月の景気動向一致CIは、生産、出荷の増加を受けて、前月差0.4pt上昇した。3ヵ月後方移動平均は前月から横ばい。先行指数は、前月差0.5pt低下した。

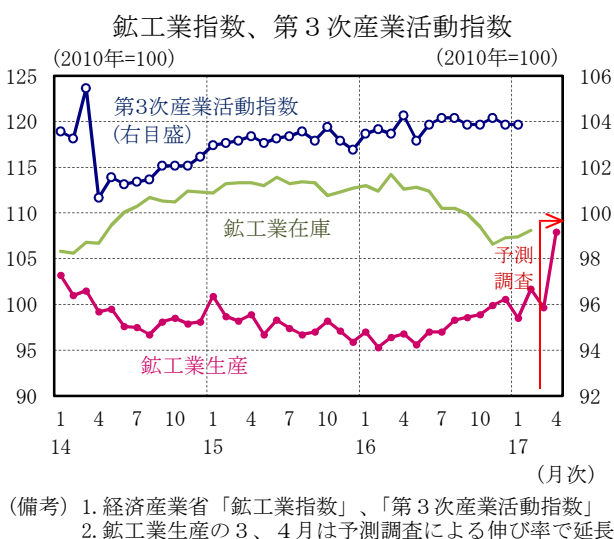
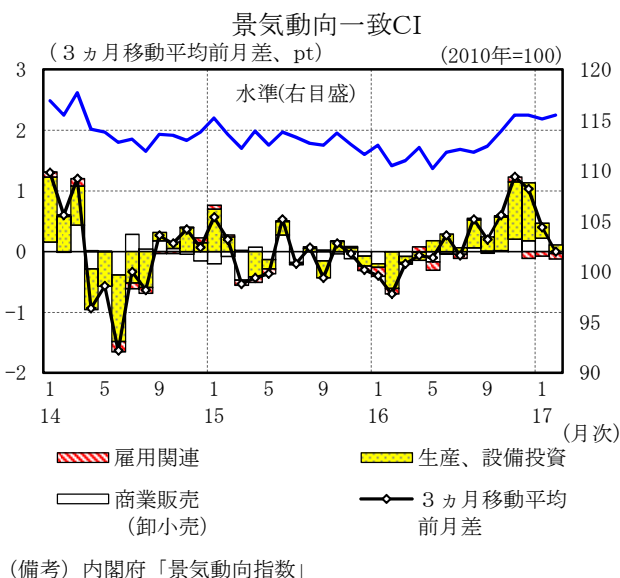
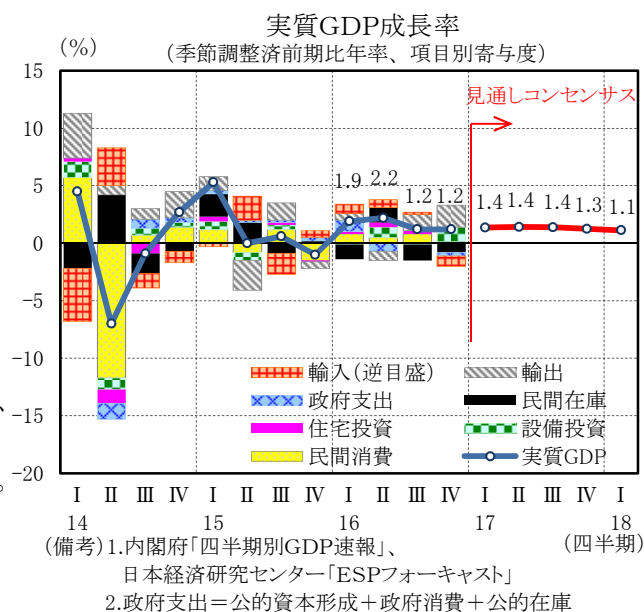
＜生産活動＞

生産は持ち直している

○2月の鉱工業生産は輸送機械、はん用等機械、化学などを中心に前月比3.2%増となった。生産は1月に減少したが、再び増加へ転じており、持ち直し基調は継続。

○予測調査では、3月前月比2.0%減のあと、4月は同8.3%増となっており、振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続く見込み。

○1月の第3次産業活動指数は前月比横ばい。医療・福祉、情報通信業が上昇したが、卸売業が低下した。



＜設備投資＞

緩やかに増加している

○10～12月期の実質設備投資（GDPベース）は前期比年率8.4%増と2期ぶりに増加した。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、10～12月期の設備投資は製造業が前期比7.4%増、非製造業が同1.3%増となり、全産業では同3.5%増となった。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、2月は前月比7.0%減となった。

○先行指標の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、2月は前月比1.5%増と小幅な伸びにとどまった。1～3月期は製造業を中心に前期比1.5%増の見通し。建築着工床面積は増勢に一服感がみられる。

○日銀短観3月調査によれば、大企業・全産業の2016年度の設備投資は前年比1.4%増と、前回12月調査から下方修正となった。ただし、電力・ガスを除けば同4.2%増となっており、依然堅調な計画が示されている。

＜公共投資＞

足元で減少している

○10～12月期の実質公的固定資本形成（GDPベース）は、前期比年率9.5%減。

○今後は2016年度第2次補正予算、第3次補正予算の効果で再び増加が見込まれる。先行指標の公共工事請負金額をみると、3月は前年比10.9%増と5ヵ月連続で伸びが高まっている。

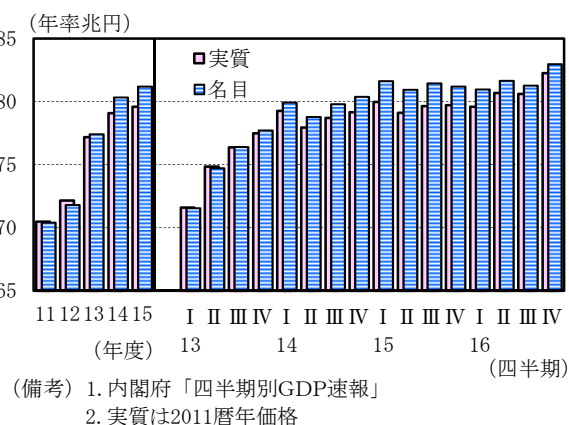
＜住宅投資＞

住宅着工は、鈍化の動きがみられる

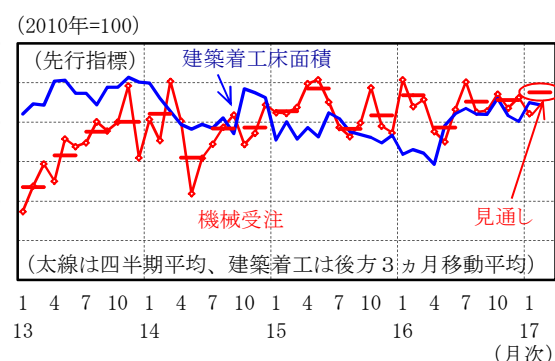
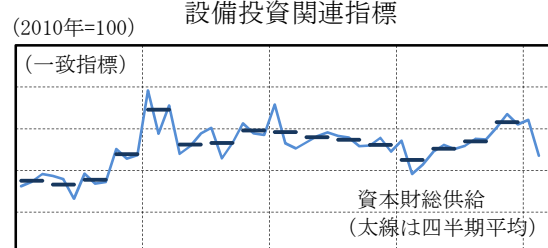
○10～12月期の実質住宅投資（GDPベース）は、前期比年率0.5%増と4期連続のプラスとなったが、伸び率が鈍化している。

○2月の住宅着工は年率94万戸と前月から6.1%減となった。1月は東京オリンピック・パラリンピックの選手宿泊施設（選手村）の着工が始まり、年率100万戸の高水準となったが、2月はその反動減もあり、分譲マンションを中心に減少した。

設備投資（GDPベース）

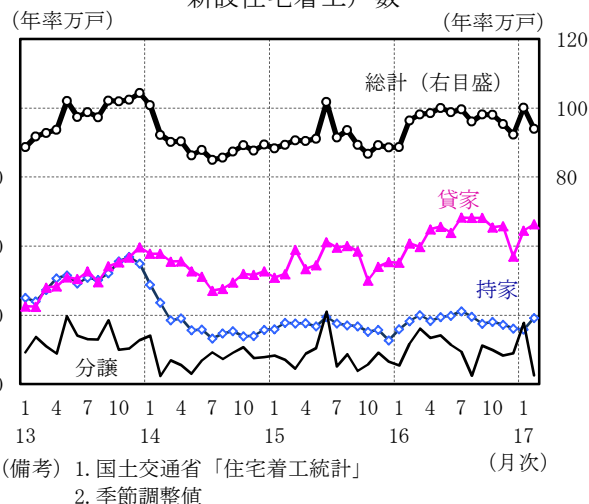


設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



<個人消費>

一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している

○10～12月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は、前期比年率0.2%増と回復が一服。自動車などの耐久財が増加した一方で、食料などの非耐久財が減少した。

○GDPに準じて月次で作成される消費総合指数は、1～2月平均は10～12月期比で年率4.9%増。

○需要側統計では、家計調査の実質消費支出(除く住居等)の2月は前月比0.2%増加した。

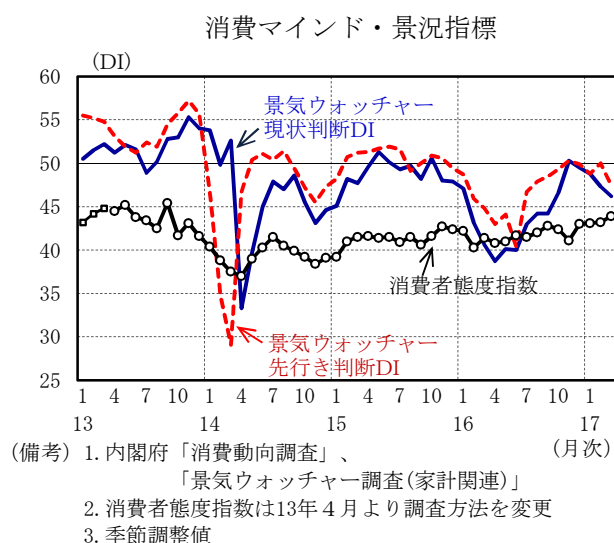
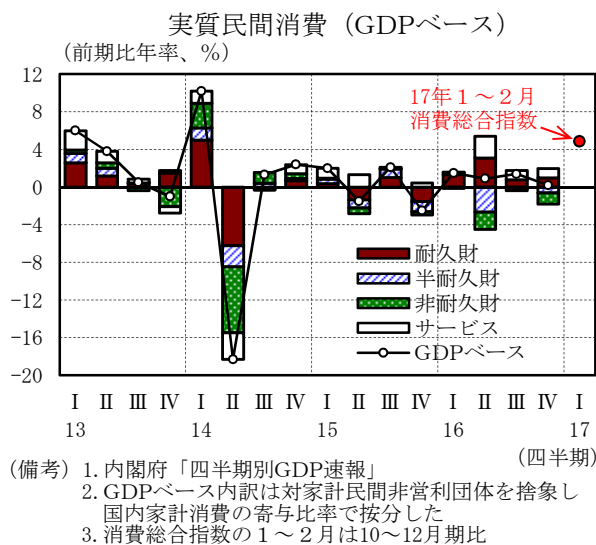
○小売業販売額(実質、除く自動車)は、前月比0.4%増と前月に引き続き増加したが、10～12月期比では0.2%減。

○3月の乗用車販売台数は年率428万台と微増となり、引き続き400万台を上回って推移している。

○家計側の統計からみた家電販売額は、2月は10～12月期比2.2%減となった。

○2月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比1.8%増と5ヵ月連続で前年比プラスとなった。1月の旅行取扱額(除く外国人旅行)は、前年比1.5%減。海外旅行は、テロ等の影響により昨年度取扱額が落ち込んだことの反動で増加したが、国内旅行は減少した。

○景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状・先行きともに12月以降は株価上昇が一服したこともあり、目安となる50付近で頭打ちとなっており、3月は前月から低下。今後半年の見通しを示す消費者態度指数は、3月は前月から上昇している。



＜所得・雇用＞

改善している

- 2月の賃金総額は、前年比1.2%増となった。一人当たり賃金は前年比0.4%増、雇用者数も同0.8%増加し、全体を押し上げた。
- 2月の就業者数は6,483万人と前月から21万人減少。完全失業率は2.8%と3%を下回る水準まで低下した。
- 2月の有効求人倍率は1.43倍と前月から横ばい、新規求人倍率も2.12倍と前月からほぼ横ばいで推移しており、いずれも高水準を維持している。

＜物価＞

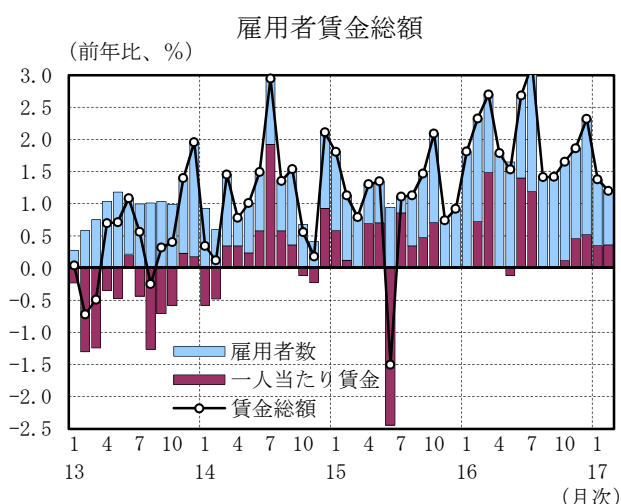
小幅に上昇している

- 2月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、原油価格の上昇等により、前年比0.2%上昇した。生鮮食品とエネルギーを除くと、前年比0.1%上昇と前月から0.1%pt上昇幅が縮小した。
- 2月の全国消費者物価の生鮮食品は、前年比1.4%上昇。3月の東京都区部の生鮮食品は、前年比1.5%低下。
- 3月の東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く）は前年比0.4%低下し、13ヵ月連続で前年割れ。

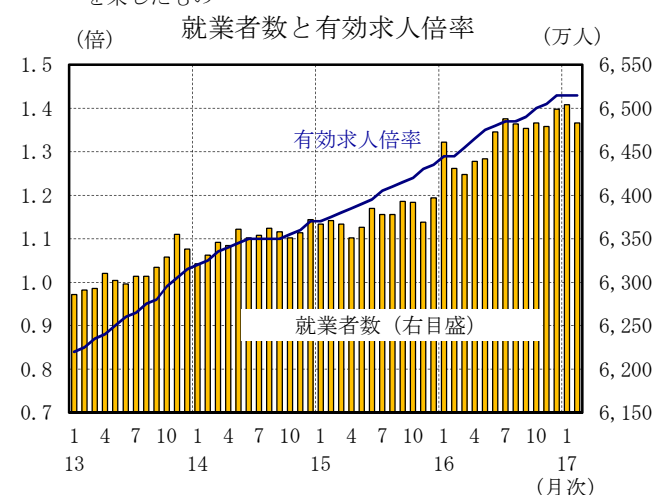
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準となっている

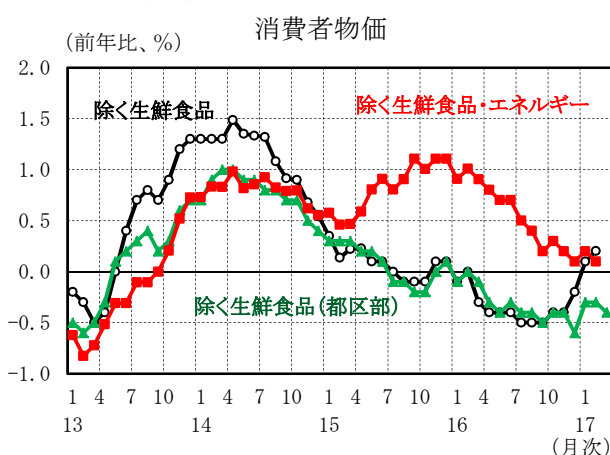
- 3月の倒産件数は786件と前年同月比で5.4%増となったものの、負債総額は前年同月比5.1%減の1,668億円となった。なお、2016年度通期では、前年比3.5%減で8年連続の減少となり、90年度以降26年ぶりに上場会社の企業の倒産がゼロとなった。



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の
名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を
乗じたもの



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
2. 季節調整値



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」
2. 消費税増税の影響除く

＜国際収支＞

輸出は持ち直している

○10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率11.0%増と2期連続で増加した。

○2月の輸出数量指数は、前月比3.3%増加し、日銀実質輸出においても同6.5%の増加となった。主にアジア向けの輸出額が伸びたことを背景としており、輸出はこのところ持ち直している。

○2月の輸出金額は、前月比で6.1%増加した。

輸入は持ち直しの動きがみられる

○10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率5.3%増と5期ぶりに増加した。

○2月の輸入数量指数は、中国及びアジア諸国からの衣類等の輸入が減少したことから、前月比3.5%減、日銀実質輸入では同6.3%減となった。

○2月の輸入金額は、前月比1.6%減と5ヵ月ぶりに減少に転じたものの、昨年と比較して引き続き高い水準にある。

貿易収支は小幅の黒字となっている

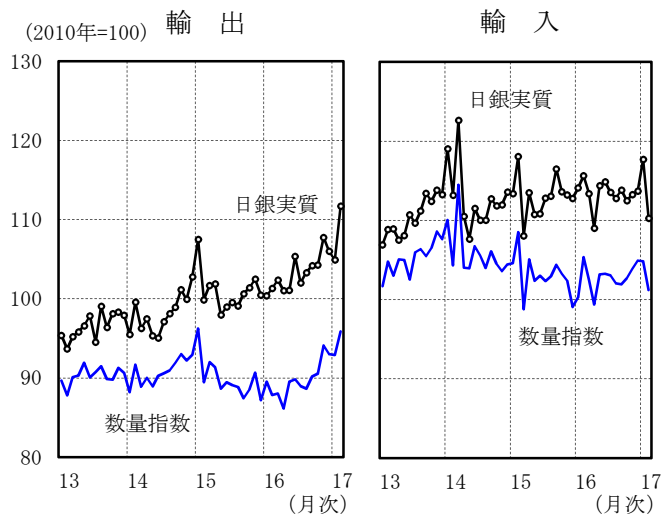
○2月の貿易収支は年率8.2兆円の黒字と16ヵ月連続で黒字となった。

○10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は、輸出のプラス寄与が大きく、年率1.0%のプラスとなった。

経常収支の黒字幅は依然高水準

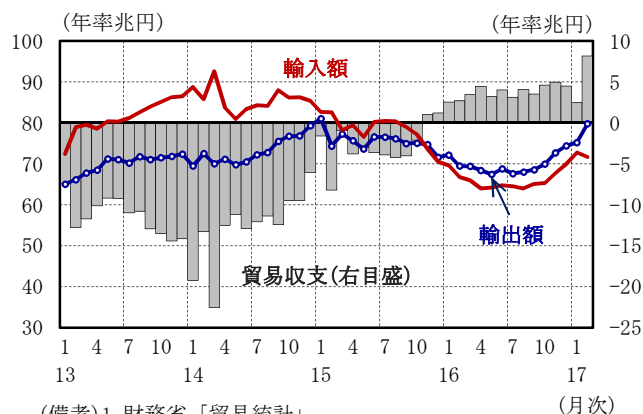
○2月经常収支は、貿易収支の黒字幅の拡大を受けて、全体の黒字は年率26.5兆円に拡大した。

財輸出入



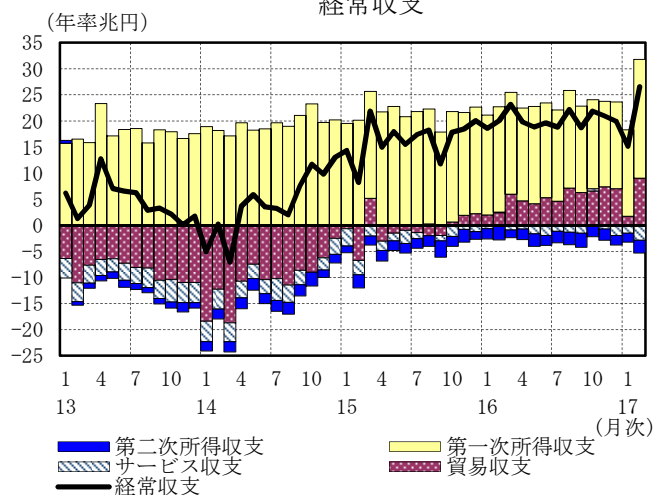
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値(数量指数は内閣府試算)

輸出入額と貿易収支



(備考)1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

＜金融＞

M2は増加基調

○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計した3月のマネースtock統計では、M2が前年比4.3%増と増加ペースが前月から拡大。広義流動性は同2.6%増となった。

○3月のマネタリーベース平均残高（季節調整済）は、前月比3.4兆円（+0.8%）増の444.8兆円。日銀の金利ターゲット政策移行後も増加が続いている。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○3月の民間銀行貸出平均残高（速報）は前年比3.0%増となった。都銀は同2.4%増とM&A向けの貸出が増加し、前月から伸びが高まった。

○2月の国内銀行の貸出残高は前年比3.2%増。中小企業向けや大中堅企業向け貸出が引き続き堅調となったことから、緩やかな増加が継続。

社債の発行残高は増加

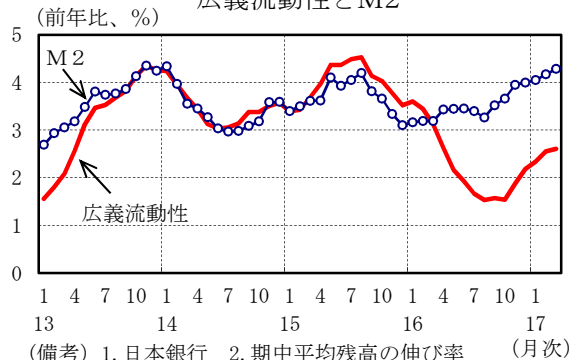
○2月の普通社債発行額は5,550億円となり、現存額は前年比3.6%増の59.4兆円となった。

○3月末時点の事業法人のCP発行残高は9.6兆円と、年度末で有利子負債を圧縮する動きから前月比では3.2兆円減となった。

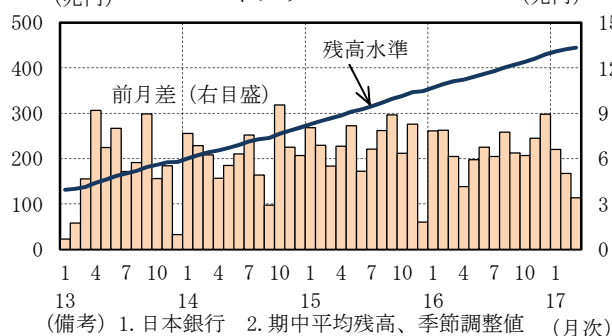
日銀は金融政策の現状維持を決定

○日本銀行は、3/15、16開催の決定会合で金融政策の現状維持を決定。会見で黒田総裁は、現在「0%程度」としている長期金利の操作目標について、「海外の金利が上がったからと言って国内の金利を引き上げることは考えていない」とした。

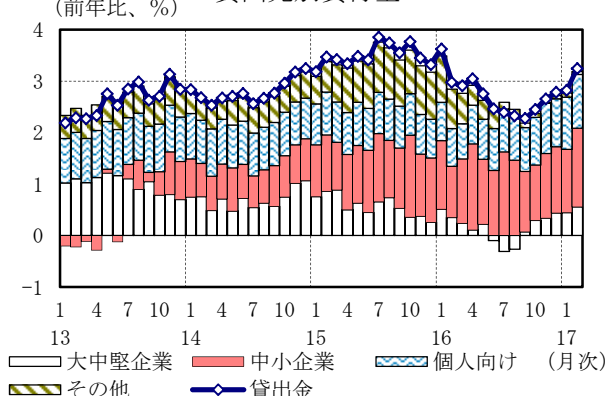
広義流動性とM2



マネタリーベース



貸出先別貸付金



普通社債の現存額と発行額



米 国 経 済

回復が続いている

○10～12月期の実質GDP（3/30公表、確報値）は前期比年率2.1%増。輸出の一時的な増加で高成長となった前期からは鈍化したが、個人消費については緩やかな成長が継続したほか、住宅投資、設備投資などが増加した。先行きは、雇用・所得環境の改善が続いており、引き続き消費が堅調に推移することにより、回復が続く見通し。

個人消費は緩やかに増加している

○10～12月期の実質個人消費支出（GDPベース）は、前期比年率3.5%増。引き続き緩やかな増加ペースを維持している。

○3月の小売売上高は前月比0.2%減。自動車・ガソリンを除くと同0.2%増。3月は寒波の影響を受けて飲食サービスが減少したが、消費は緩やかな回復基調に復しており、賃金も上昇しているため、先行きも緩やかな増勢を維持するとみられる。

生産は持ち直している

○3月の鉱工業生産は前月比0.5%増。2月に温暖な気候の影響でエネルギー消費が減少した反動から、電気・ガスが同8.6%増と全体を押し上げた。製造業は同0.4%減、鉱業は同0.1%増となった。

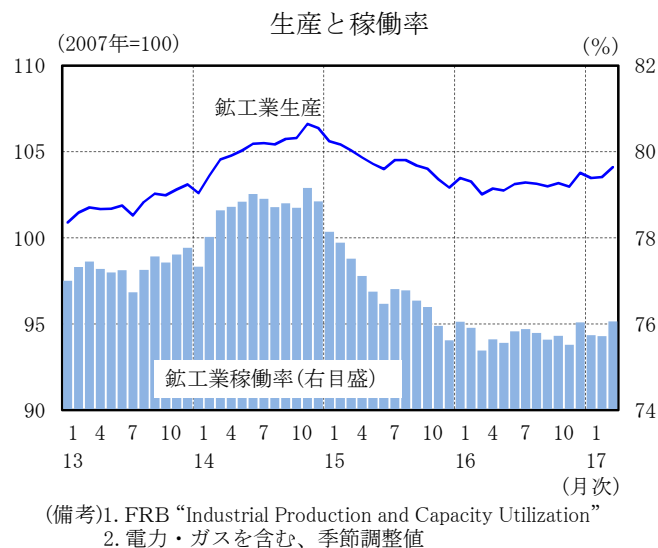
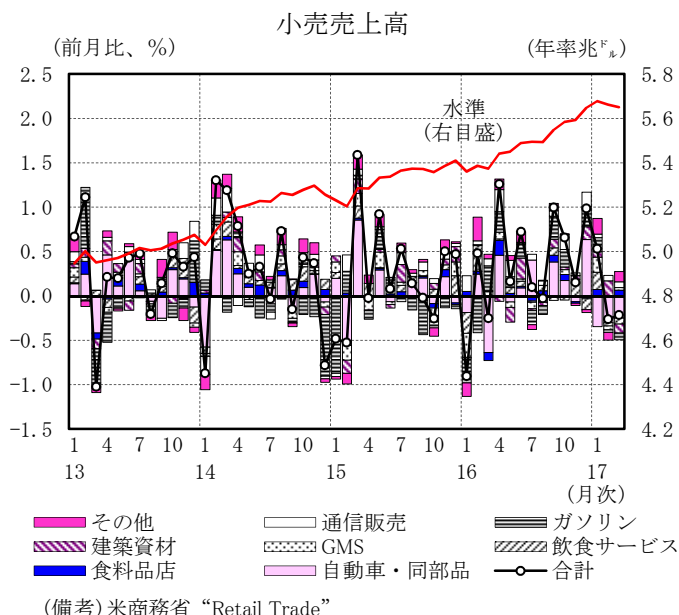
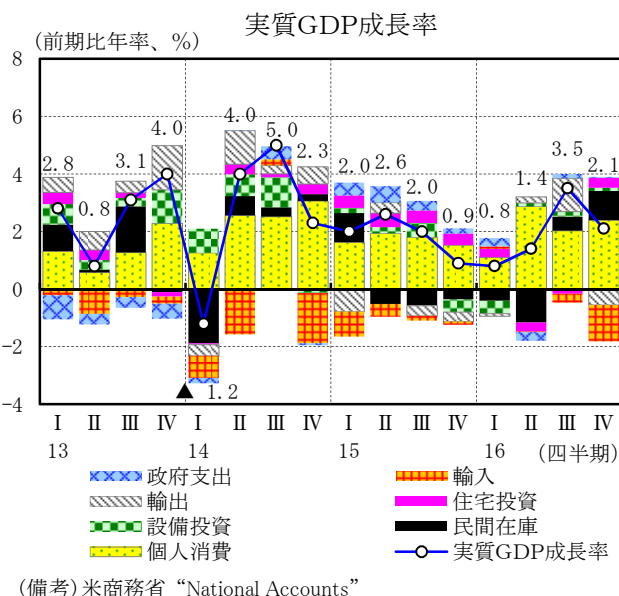
○2月の在庫（流通段階を含む）は前月比0.3%増。対売上高比は1.35ヵ月と横ばい。

○3月のISM指数は、製造業が57.2、非製造業が55.2と拡大・縮小の目安となる50を上回った。

設備投資は下げ止まり

○10～12月期の実質民間設備投資（GDPベース）は、知的財産投資が引き続き拡大し、前期比年率0.9%増と3期連続で増加。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、2月は前月横ばいで推移。



雇用は堅調な推移

○ 3月非農業部門雇用者数は前月差9.8万人増と伸びは減速するも、失業率は4.5%まで低下。

住宅市場は持ち直している

○ 10～12月期の住宅投資（GDPベース）は、前期比年率9.6%増と3期ぶりにプラスに転じた。

○ 2月の中古販売は前月比3.7%減となるも、新築販売は同6.1%増。3月の住宅着工件数は年率121.5万戸と前月比では6.8%減少、四半期ベースでは前期比ほぼ横ばいとなった。

物価は緩やかに上昇している

○ 2月の個人消費支出(PCE)価格は、エネルギー、食品を除くコアで前年比1.8%上昇。FRBの目標である前年比2%に近接。

○ 2月の消費者物価（CPI、コア）は、前年比2.2%上昇。住宅などが引き続き上昇した。

輸入は持ち直し、輸出は横ばい

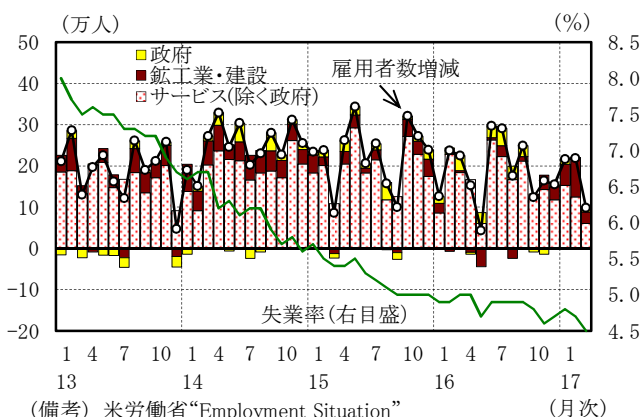
○ 10～12月期の財・サービス輸出（GDPベース）は、前期比年率4.5%減と前期の輸出増加の反動を受けた。輸入は同9.0%増と自動車や消費財が伸び、3期連続のプラス。

○ 2月の輸入は前月比2.6%減。輸出は同0.3%増。自動車や消費財などの輸入が減少する一方、ドル高の影響もあり輸出は微増にとどまった。

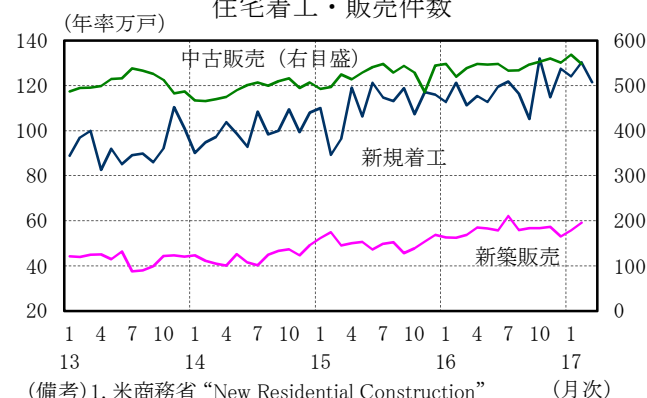
FOMCは利上げを決定

○ 3月FOMCでは0.25%ptの利上げが行われた。FOMCメンバーの見込む利上げ見通しの中央値は年内3回で変わらず。

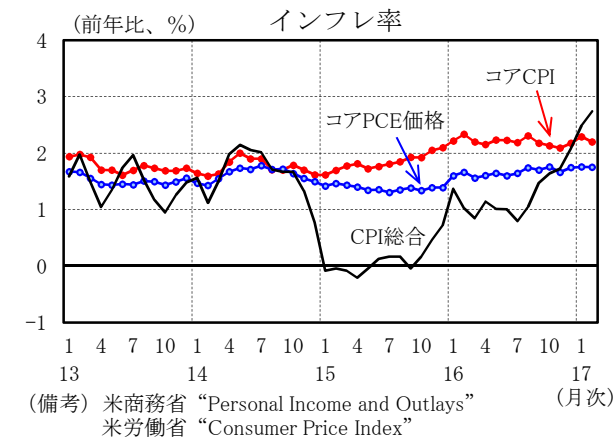
非農業部門雇用者数（前月差）と失業率



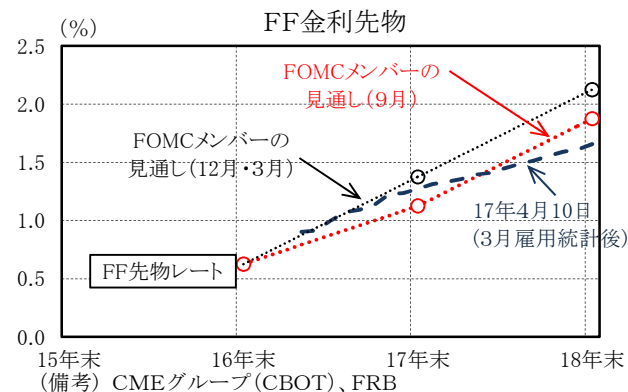
住宅着工・販売件数



インフレ率



FF金利先物



欧州経済

欧州経済

緩やかに回復している

○EU28カ国の10～12月期実質GDP（3/7公表）は前期比年率2.1%増と前期から伸びが拡大。欧州経済は緩やかな回復が続いている。

生産は緩やかに増加

○EUの2月鉱工業生産は資源・エネルギー関連の減産が影響し、前月比0.2%減となったが、製造業は緩やかな回復が続いている。

○EUの資本財域内出荷は、1月は前月比0.6%減となった。

輸出は持ち直しの動き

○EUの域外輸出は、1月は前月比3.5%減と前月に大きく伸びた反動もあり、4ヵ月ぶりに減少した。

消費は緩やかに増加、失業率は緩やかに低下

○EUの2月小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比0.7%増となり、消費は緩やかな増加が続いている。EUの自動車販売は、2月に前月比1.5%減と、4ヵ月ぶりに減少した。

○EUの2月失業率は8.0%となり、2013年をピークに緩やかな低下基調が続いている。

ECBは政策の現状維持を決定

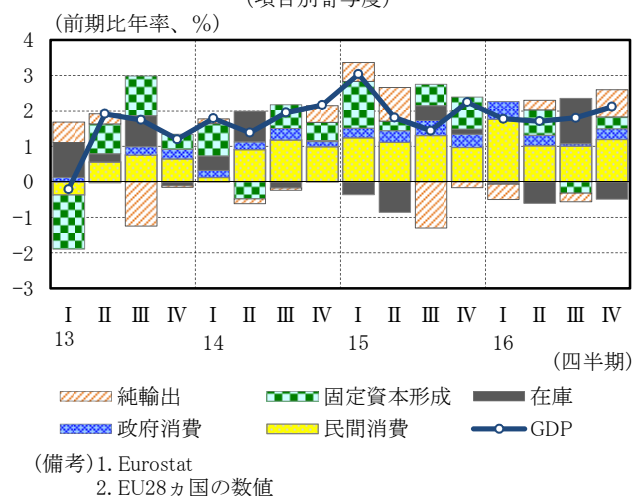
○ユーロ圏の3月消費者物価指数は前年比1.5%上昇と、原油価格の伸び一服を受けて、前月からインフレ率は鈍化。食料品とエネルギーを除くコア消費者物価も同0.7%上昇と伸びが鈍化した。

○ECBは3/9の理事会で、中銀預金金利（▲0.4%）や量的緩和（4月以降、月額600億ユーロの債券買入）等の政策の現状維持を決定した。

○BOEは3/16の金融政策委員会で政策金利を0.25%、国債買入枠を4,350億ポンドに据え置いた。議事要旨ではフォーブス委員がインフレ懸念を背景に利上げを主張したことが明らかとなった。

EU実質GDP成長率

(項目別寄与度)



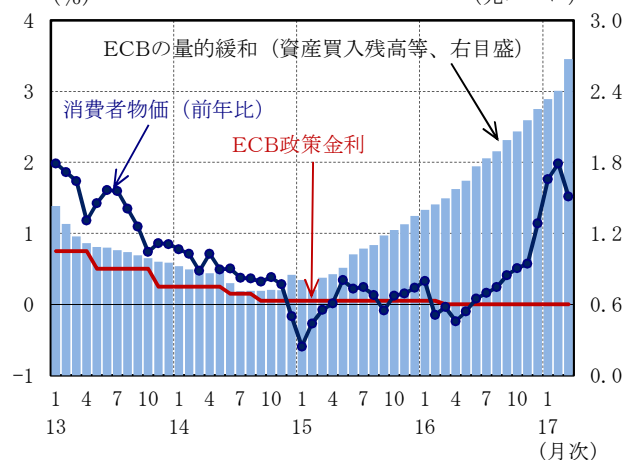
EUの域外輸出数量指数、生産数量指数

(2010年=100)



ユーロ圏の消費者物価と金融政策

(%) (兆ユーロ)



中国経済

成長ペースが持ち直している

○1～3月期の実質GDP成長率は前年比6.9%増（前期比年率5.3%増）となり、政府の年間目標（6.5%程度）を上回り、前期から伸び率が拡大。製造業を中心に第2次産業が持ち直した。インフラ投資や住宅投資を背景に機械、素材関連産業が持ち直しており、通信・電子機器産業が堅調に増加している。

○3月製造業PMIは51.8と8ヵ月連続で景気拡大縮小の目安である50を上回った。3月鉱工業生産は通信・電気機器を中心に前年比7.6%増と14年12月以来の高い伸びとなった。固定資産投資は堅調なインフラ投資や住宅投資を背景に底堅く推移。

小売売上高は堅調

○3月小売売上高は好調なインターネット販売を背景に前年比10.9%増と堅調な伸びとなった。ただし、小型車減税策が2017年末まで延長することになったが、減税幅は縮小されたため、足元の乗用車販売は伸び悩んでいる。

輸出入ともに大きく伸びる

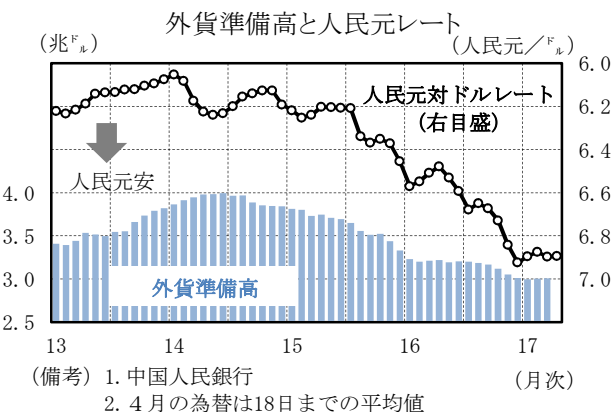
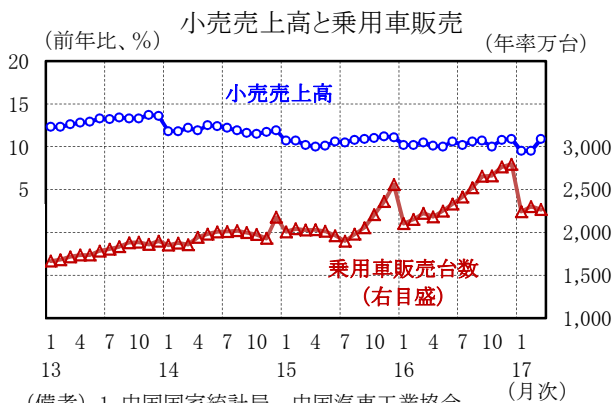
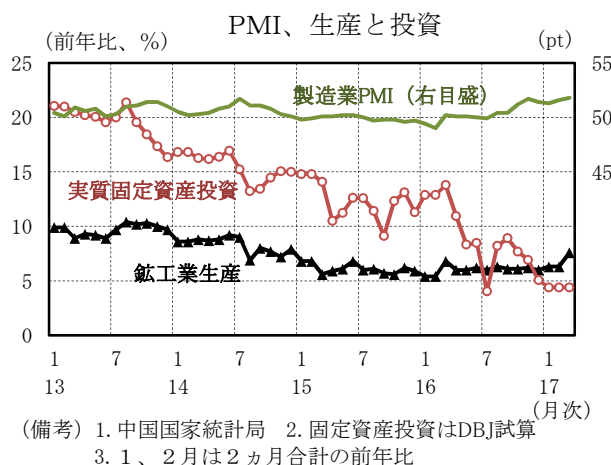
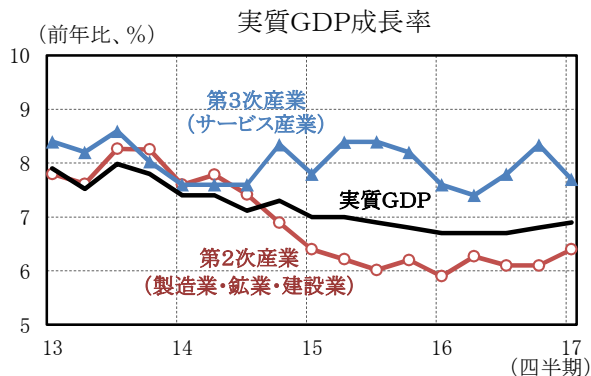
○3月輸出は前年比16.4%の二桁増となり、春節後の反動増による嵩上げはあるものの、欧米向けを中心に持ち直している。一方、輸入は需要回復や資源価格の上昇もあり同20.3%増と高い伸びが続いている。

住宅価格の伸びが再び拡大

○住宅市場の過熱を抑制するため、昨年国慶節（10/1）前後に北京など約20都市では住宅購入頭金の引き上げなど購入規制の強化策を打ち出した。その後、住宅価格（70都市平均）の前月比上昇率は縮小したが、3月は同0.7%上昇と上昇率は2ヵ月連続で拡大。

人民元安が一服

○昨年秋頃から当局は資金流出の規制強化に努めていることもあり、今年に入り人民元安は一服しており、3月の外貨準備は2ヵ月連続の増加となった。



アジア経済・新興国経済

<韓国>

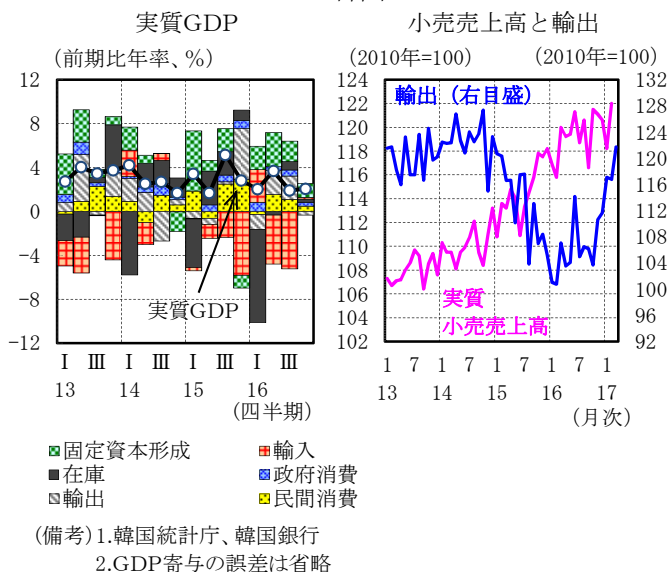
持ち直しの動きが鈍化している

○10～12月期実質GDPは前期比年率2.0%増とほぼ前期並となった。民間消費の伸びが2期連続で鈍化したことに加え、建設投資も政府が11月に発表した住宅転売規制の影響を受けた。

○2月の実質小売売上高は前月比3.2%増と3ヵ月ぶりの増加。3月の輸出については、中国向けの半導体輸出の増加等を背景に同4.3%増となった。主要輸出先である米中経済の堅調な推移を背景に輸出は回復基調にある。

○4/13の金融通貨委員会において、韓国銀行は、政策金利（1.25%）を10ヵ月連続で据え置いた。

韓国



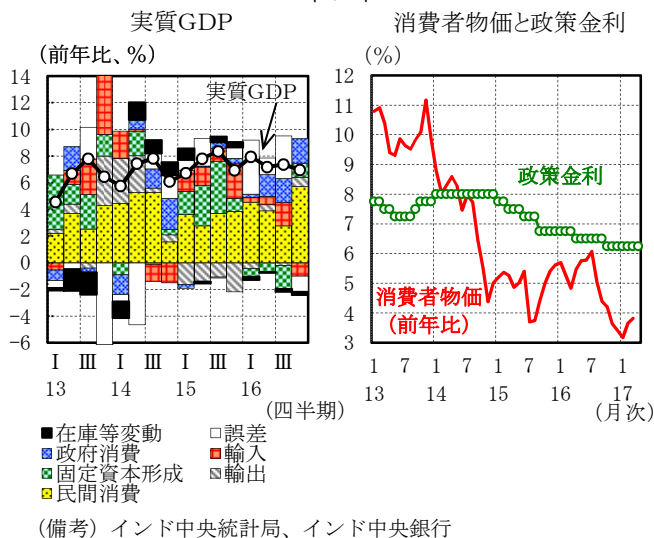
<インド>

緩やかに回復している

○10～12月期実質GDPは前年比7.0%増。民間消費の伸びが大きい。16年11月に実施された2種類の旧高額紙幣廃止の影響が統計に十分に反映されていないとの見方もあり、今後下方修正される可能性がある。

○中銀は4/6の会合で政策金利を据え置いた（6.25%）。2/8の会合では政策スタンスが「金融緩和」から「中立」に変更されており、今回の据え置きは市場の大方の予想通りだった。パテル総裁は、引き続き消費者物価等の動向を注視していく姿勢を示した。

インド



<ブラジル>

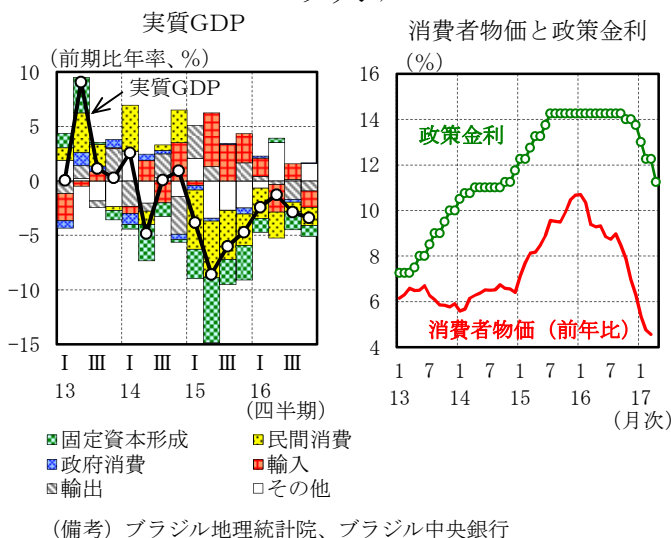
下げ止まっている

○10～12月期実質GDPは、前期比年率2.9%減と8期連続のマイナス成長となった。引き続き民間消費や固定資本形成が減少した。

○足元では資源価格の回復や政治混乱の一面を背景に小売や輸出などには改善の動きがみられ、経済の悪化は下げ止まっている。

○中銀は、4/13の金融政策委員会で、物価が落ち着いていることから、景気の下支えのために5会合連続で政策金利を引き下げ（12.25→11.25%）。

ブラジル



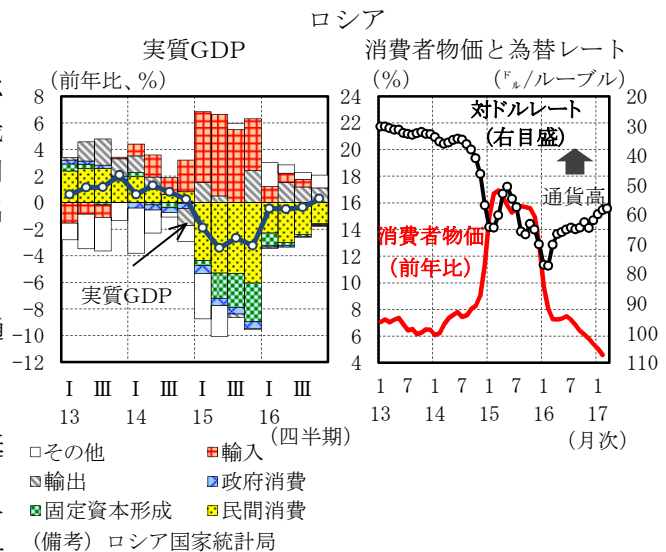
<ロシア>

持ち直しの動きがみられる

○10～12月期実質GDPは、前年比0.3%増と7期ぶりにプラスに転じた。ウクライナを巡る経済制裁などを背景に景気は引き続き低迷しているが、固定資本形成の減少が一服したほか、引き続き輸出が増加したことが寄与した。

○16年以降、原油価格の持ち直しを背景に緩やかに通貨高が進んでおり、物価上昇も一服している。

○12/15のEU首脳会議では、対露経済制裁の期限を延長することで合意に至った(17年1月→7月)。シリア問題等を巡り米国との連携・関係改善を模索してきたが、4/6の米国によるシリア空爆を受け、経済制裁解除への道筋は不透明になっている。

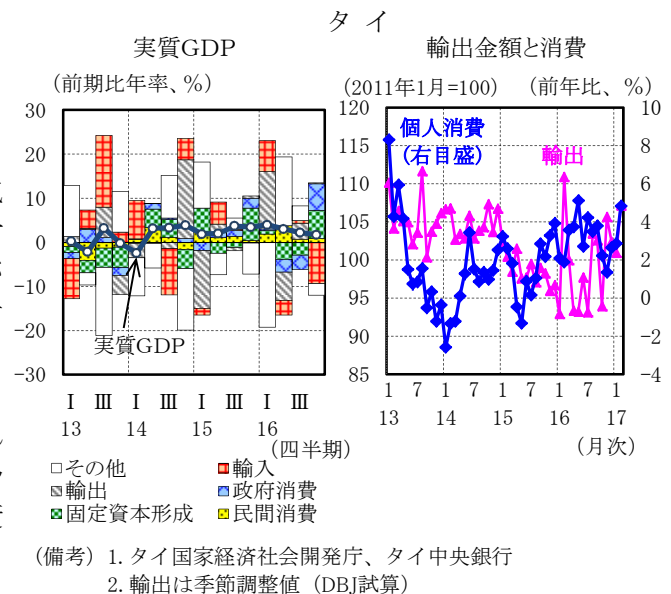


<タイ>

緩やかに持ち直している

○10～12月期実質GDPは前期比年率1.7%増。電気機器の輸出回復や製造業の生産拡大に伴い中間財の輸入が増加したが、固定資本形成や政府支出が下支えした。14年初にクーデターの影響でマイナス成長となった後は、緩やかに回復している。

○輸出は昨年夏場以降、電子部品などを中心に振れを伴いながらも増加基調となっている。個人消費は増加が続いており、10月中旬のプミポン国王逝去後の自粛ムードにも落ち着きが見られる。

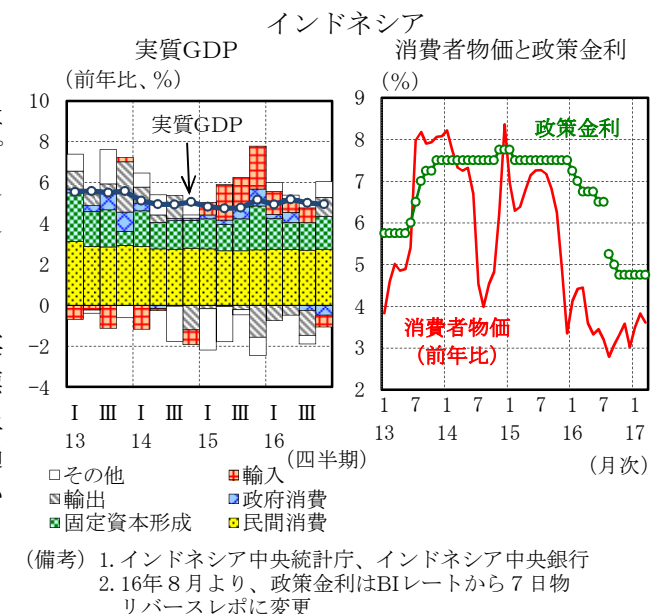


<インドネシア>

緩やかに持ち直している

○10～12月期実質GDPは前年比4.9%増と伸び率は2期連続で縮小。資源価格の上昇に伴い輸出がプラス寄与に転じており、民間消費も底堅く推移しているが、輸入の増加や政府支出の抑制が下押し要因になっている。

○中銀は、内需拡大のため16年に利下げを6回実施。消費者物価上昇率は一時中銀のインフレ目標(4±1%)の下限に近づいたが、1月以降は上昇に転じている。政策金利は、米大統領選後の通貨ルピアの下落等を受け、4.75%に維持されている。

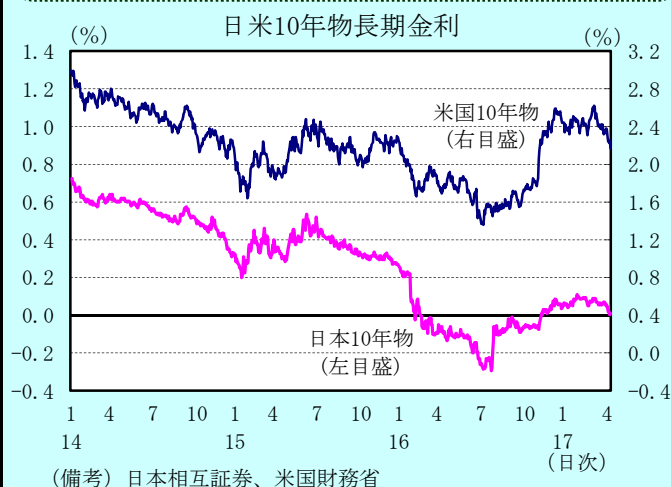


*本資料は4月18日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

Market Trends

長期金利の動向

- ・米国では、3/24にオバマケア(医療保険制度改革)代替法案の議会審議が撤回されたことを受け、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まり、金利は低下。その後も4/12にトランプ大統領が低金利政策が望ましいと発言したことや北朝鮮、シリア情勢の緊迫もあり、長期金利は2.2%台に低下している。
- ・日本では、日銀の0%程度の金利ターゲット政策により長期金利の変動幅は限定的であったが、米金利低下を受けて、一時0.005%まで低下した。



株価の動向

- ・米国の株価は、3月中旬にオバマケア代替法案の下院採決が難航したことを受け、政策具体化への不安が高まり低下。その後は2,300台後半で推移していたが、足元ではシリア情勢の緊迫等の地政学リスクを受け、2,300台前半まで低下している。
- ・日本の株価は、米国株安や円高進行を受け19,000円割れとなった。足元では、地政学リスク等を受けて下落基調にある。



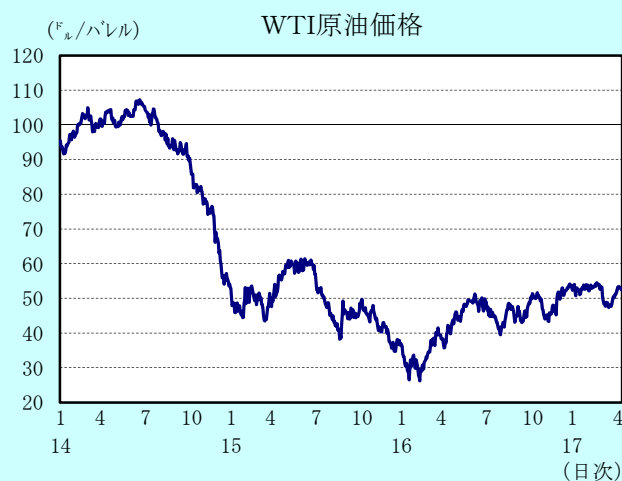
外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、3月のFOMCでの追加利上げで一旦円安となったが、今後の利上げペース加速は示されず、また、同議事録にて一部メンバーから株高を警戒する声が出たことから、米国の株安・債券高(米国金利低下)を背景に円高が進行した。4/7以降、北朝鮮問題などの地政学リスクの高まりやトランプ大統領の「ドルは強すぎる」発言から更に円高が進行し、足元は110円程度で推移している。



WTI原油価格の動向

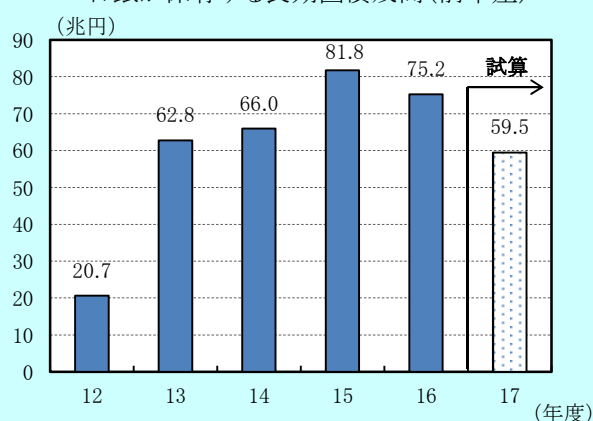
- ・OPECやロシアの減産が確認されつつある中、供給減期待から原油価格は緩やかに上昇し2月下旬に55ドル/バレル近くまで上昇したが、3月に入り、堅調な米原油生産と高止まる原油在庫を背景に原油価格は下落、50ドルを下回った。
- ・3月下旬、OPECと非加盟国は減産の6ヵ月延長を検討するに合意。これに加え、4月上旬、米国のシリア空爆による供給不安への懸念もあり、原油価格は52ドルへ上昇。



日銀は16年度75兆円の長期国債を買い入れ

- 日銀が市場から買い入れた長期国債の残高は16年度末で約377兆円となり、前年度末比で75.2兆円増加した。16年9月の異次元緩和の総括的な検証を踏まえ、日銀は金融政策の目標を「0%程度」の長期金利水準に変更。これまで目標としていた年間の国債買入ペース80兆円が「めど」とされたことで、16年度の純買入額は80兆円を下回った。
- 4月も国債買入の減額が示されており、このペースで17年度を通して買入を行った場合、年間の純買入額は60兆円程度と試算される。

日銀が保有する長期国債残高(前年差)

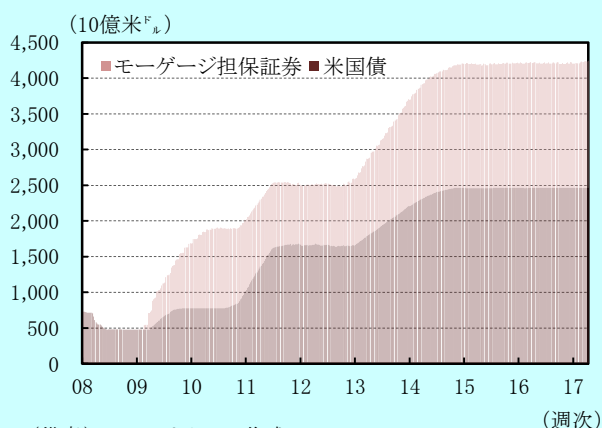


(備考) 1. 日本銀行によりDBJ作成 2. 17年度の試算は4月の国債買入方針及び17年3月末の保有国債償還スケジュール等をもとに試算

FRBはバランスシート縮小に向けた動き

- 3月のFOMCではバランスシート縮小に向けた検討に本格着手することが確認された。まず、保有証券の償還分について、再投資政策の修正に取り組む方針である。
- 再投資政策の修正時期については、大方のメンバーの意見として、2017年後半に開始される可能性が高まった。再投資停止の進め方によっては、今後の利上げ方針に変更が見られる可能性もあるため、今後の動きに注意が必要である。

FRBのバランスシートの推移

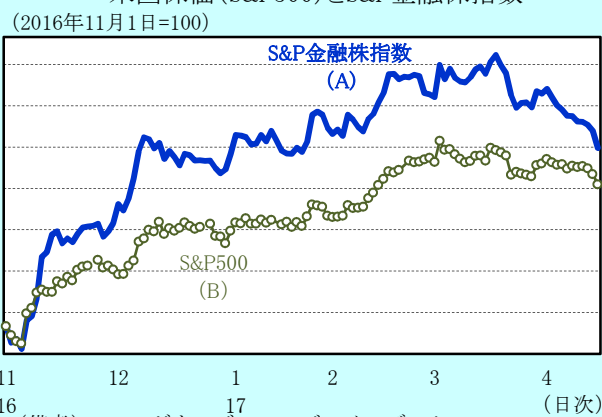


(備考) FRBによりDBJ作成

金利低下により米金融株の売りが拡大

- 16年は、米国の景気回復期待や12月のFOMCでの17年の利上げ見通し引き上げにより、年末に金利が上昇。これを受けて金融機関の業績改善期待が高まり、特に金融株に買いが集まった。
- 17年3月中旬以降は、オバマケア代替法案の議会審議撤回によるトランプ政権の政策実行能力への懸念や地政学リスク等を背景に、長期金利は低下。金融株の収益改善期待が剥落したことから、米国株価とS&P金融株指数の乖離幅は縮小している。

米国株価(S&P500)とS&P金融株指数

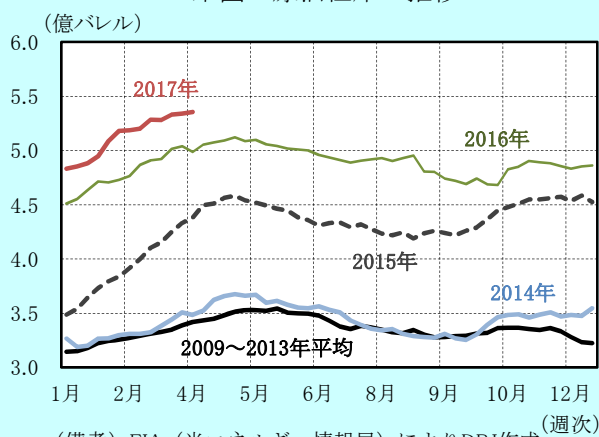


(備考) 1. S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス
2. 金融株は、銀行、専門金融、不動産、不動産投資信託などの業種・銘柄で構成される

増加し続ける米原油在庫

- 2015年に入ってから需給の悪化とともに、米原油在庫は従来の3.5億バレル程度から4.5億バレルと大きく拡大。16年半ばから原油価格の持ち直しに伴う米原油生産の回復もあり、原油在庫が増加しつづけている。足元では、5.5億バレルまで上昇し、過去最高水準を更新している。
- OPECやロシアが減産を行っているが、米生産が堅調となる中、増加する米原油在庫は今後原油価格上昇の重しとなるとみられる。

米国の原油在庫の推移

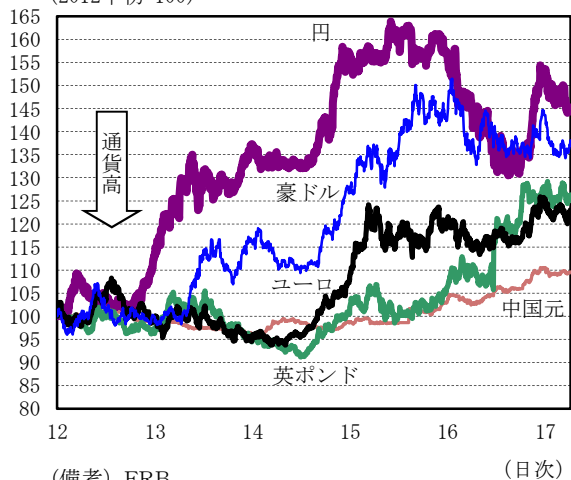


(備考) EIA (米エネルギー情報局) によりDBJ作成

Market Charts

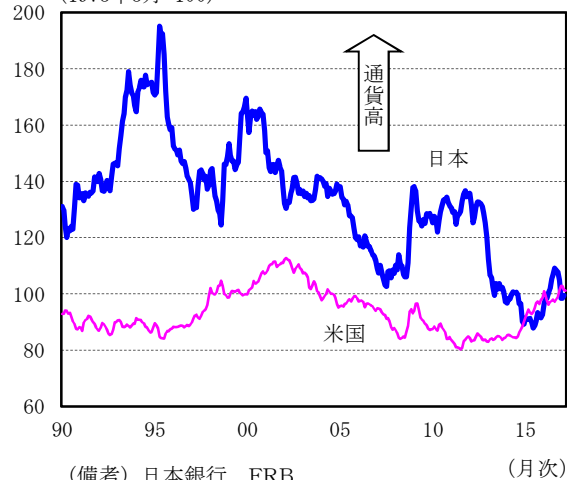
1. 各国通貨 対ドル・レート

(2012年初=100)

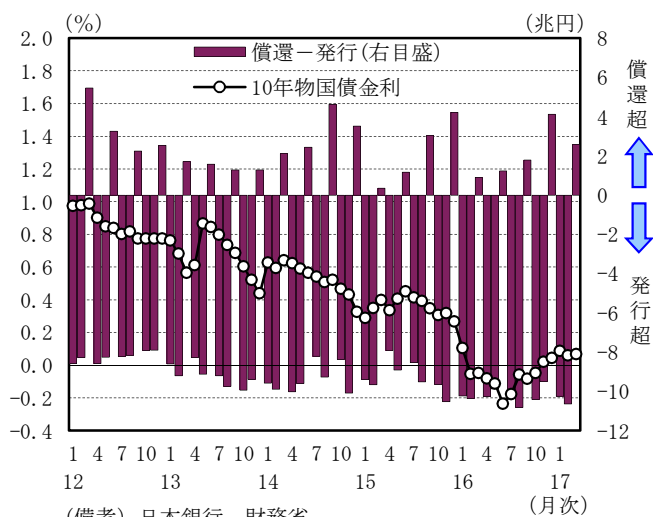


2. 日米実質実効為替レート

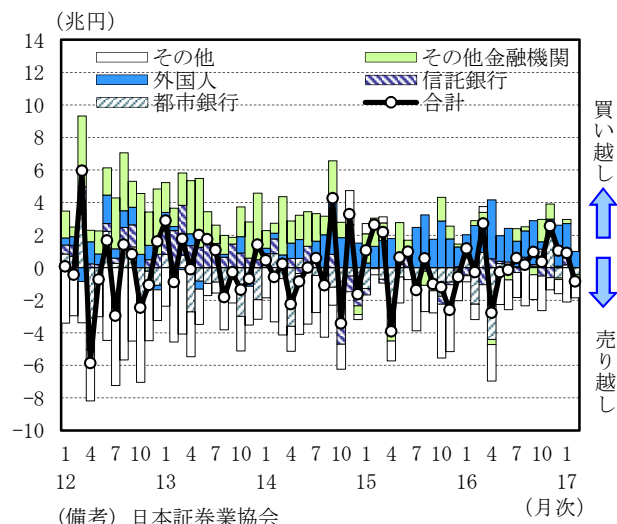
(1973年3月=100)



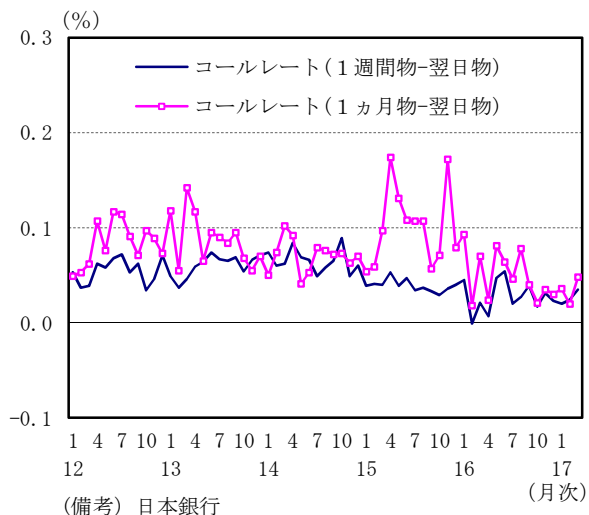
3. 国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



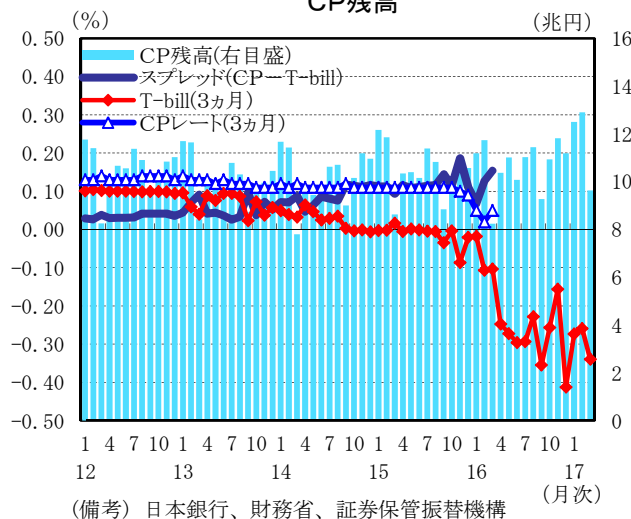
4. 投資部門別中長期債売買高



5. 国内コール市場のスプレッド

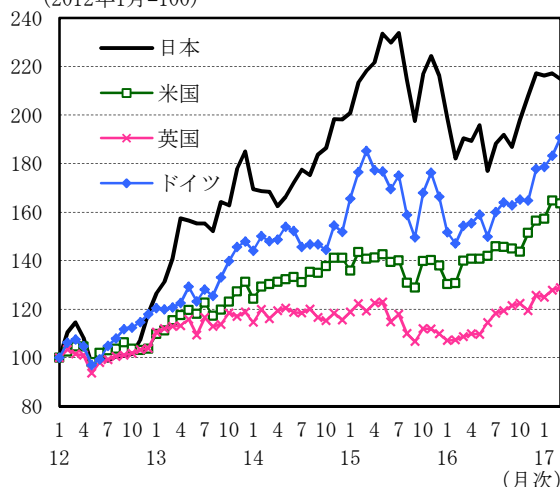


6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、CP残高



7. 主要先進国の株価

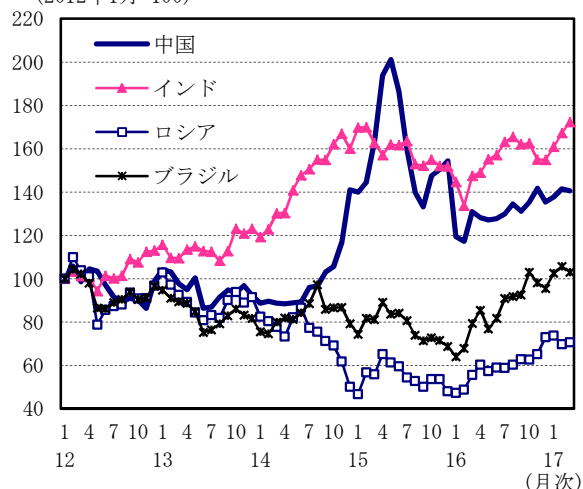
(2012年1月=100)



(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2012年1月=100)

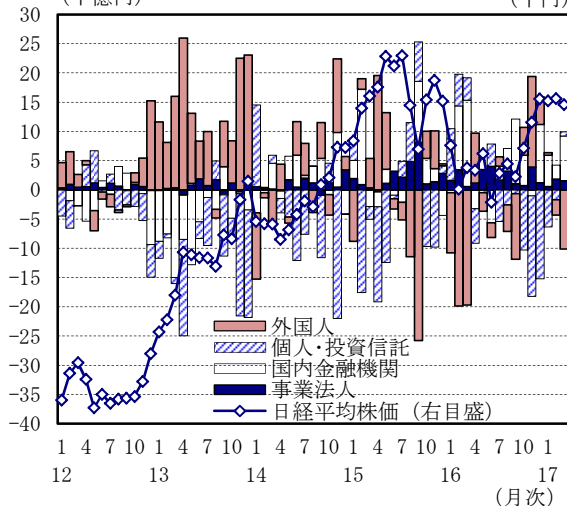


(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

(2012年1月=100)

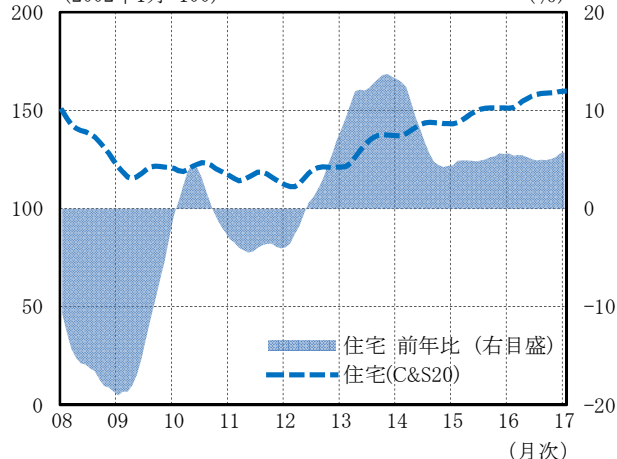


(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

(2002年1月=100)

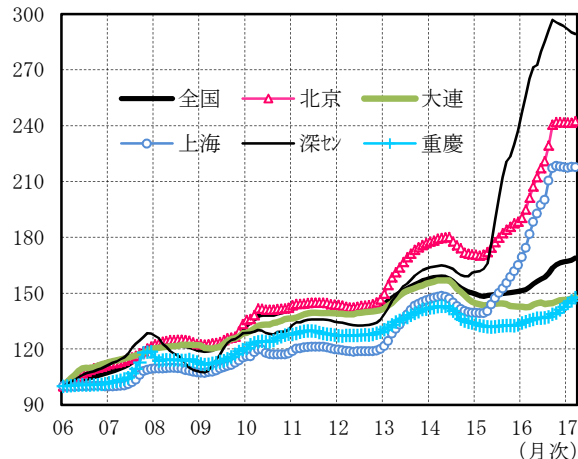
(%)



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

12. 中国の住宅価格（指数）

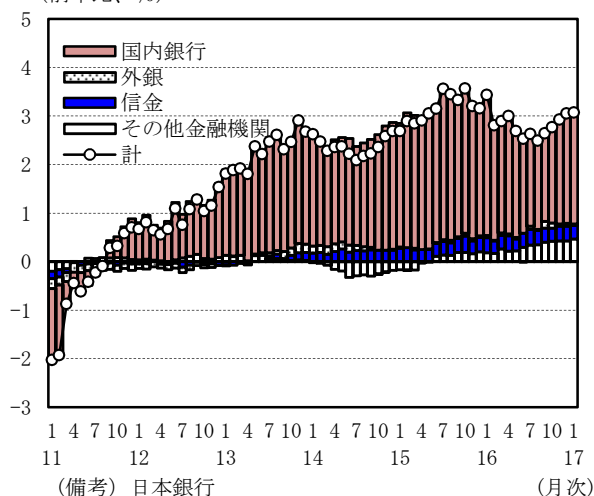
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

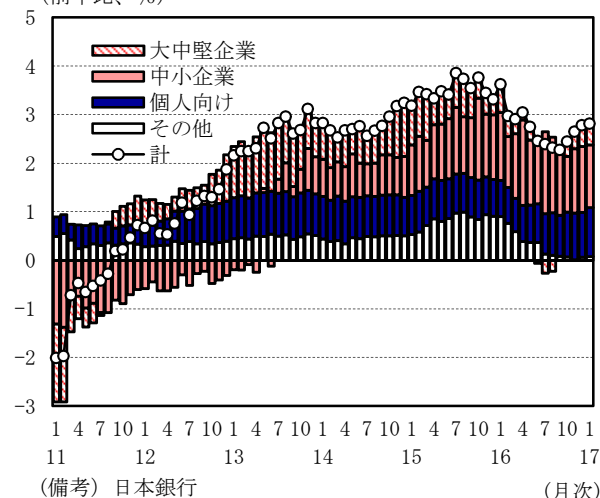
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

（前年比、%）



14. 国内の貸出先別貸出金残高

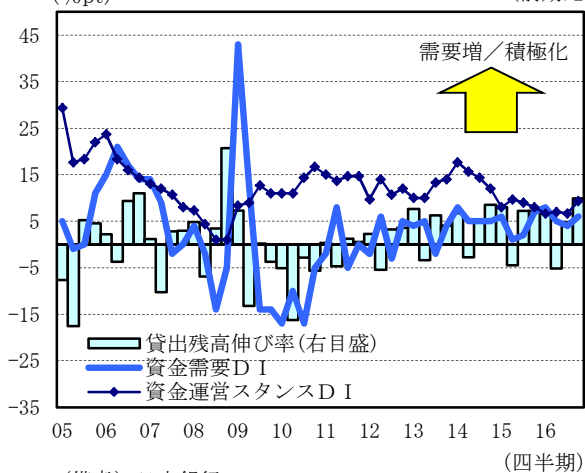
（前年比、%）



15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

（%pt）

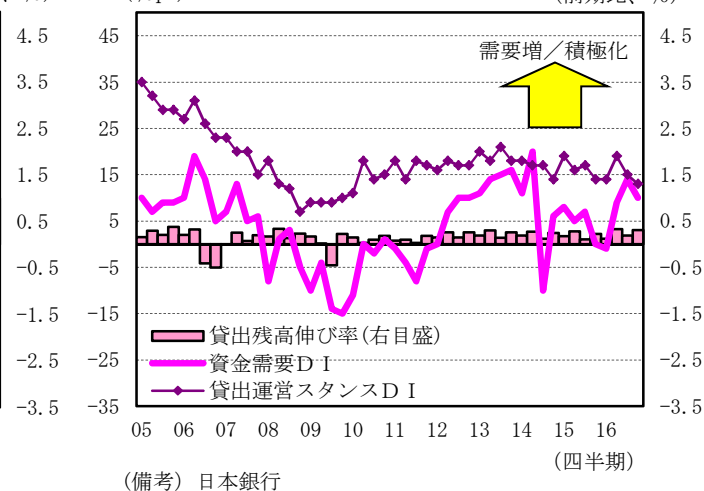
（前期比、%）



16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

（%pt）

（前期比、%）

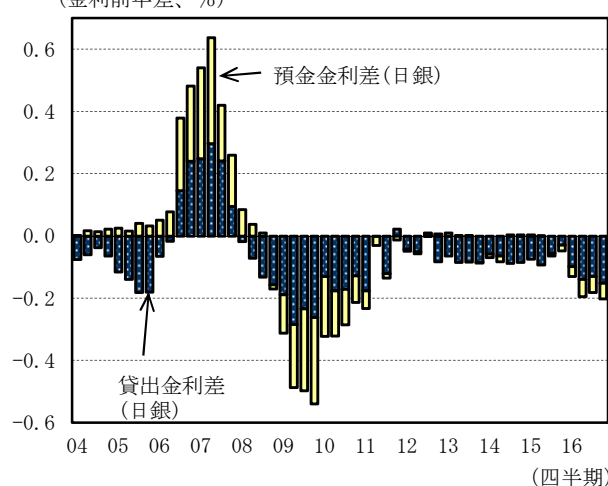
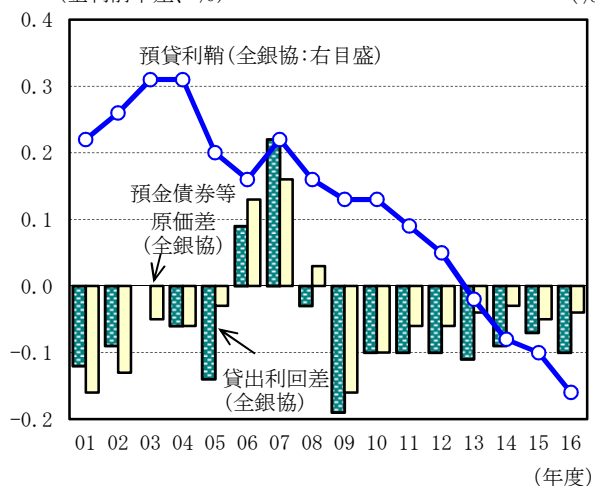


17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

（金利前年差、%）

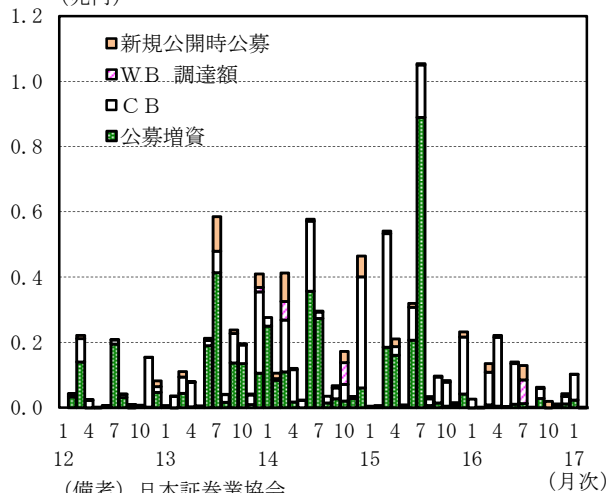
（%）

（金利前年差、%）



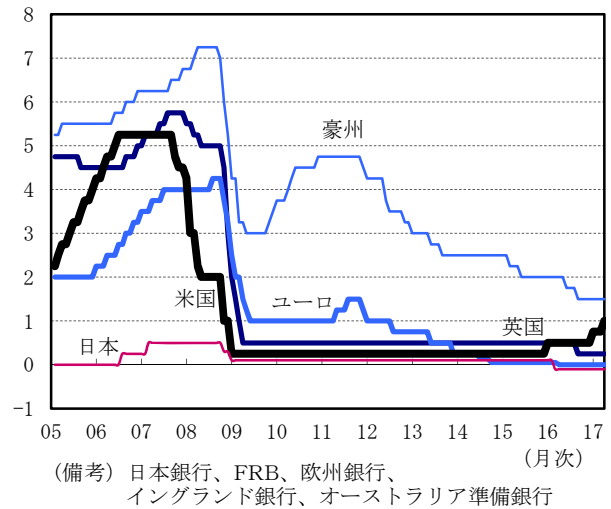
18. エクイティファイナンスによる調達額

(兆円)



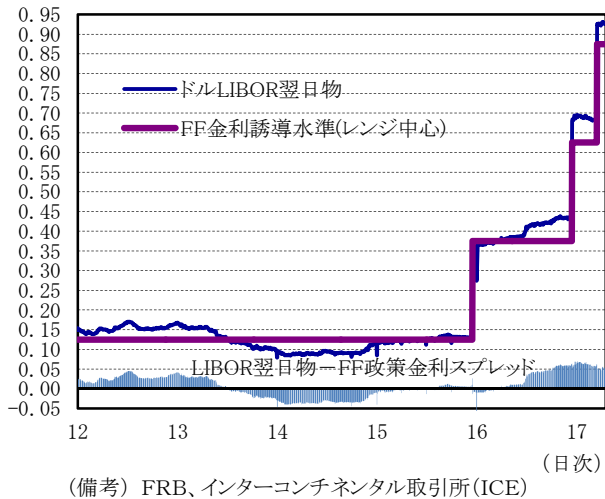
19. 各国政策金利の推移

(%)



20. 米翌日物金利とスプレッド

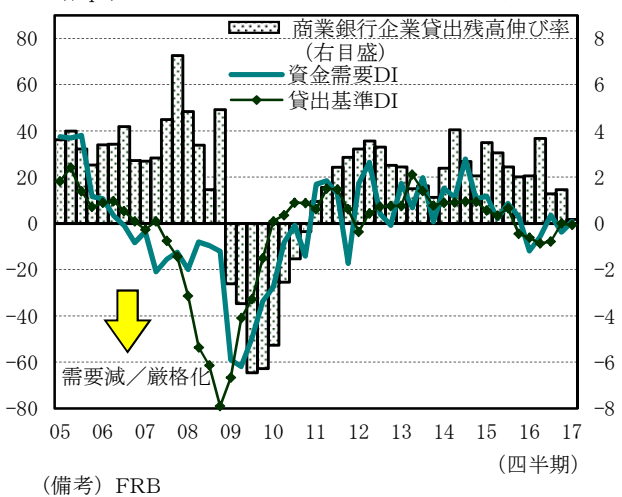
(%)



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

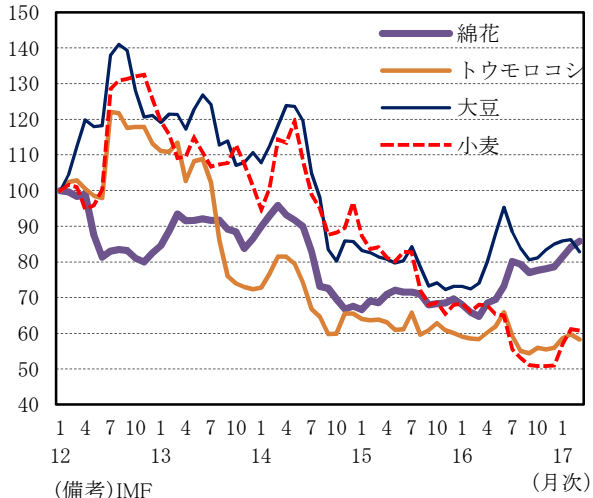
(%pt)

(前期比、%)



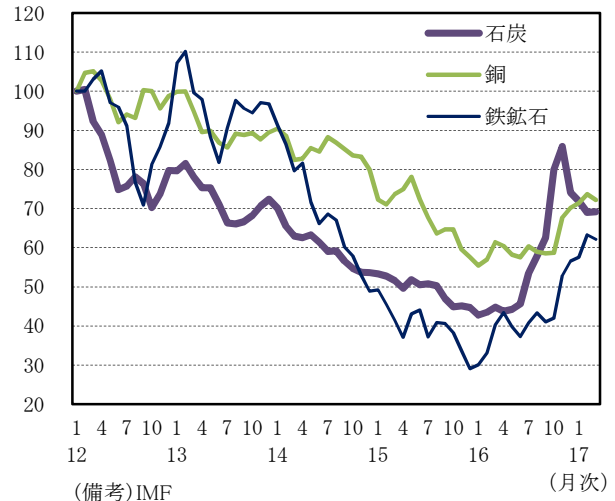
22. 穀物等の価格

(2012年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2012年1月=100)



Industry Trends

生産等の動向

				2015年度 実績	対前年比	16年												17年	
						2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,780千t	1.4%	△	△	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	
		鉄鋼	粗鋼生産量	104,254千t	▲5.1%	△	△	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	○	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,234千t	▲0.2%	○	△	△	△	○	△	○	○	○	△	○	○	○	△
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,188千台	▲4.2%	△	○	△	○	△	△	○	○	△	○	○	○	○	◎
		工作機械	受注額	13,990億円	▲11.4%	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	○	○	○	○
		産業機械	受注額	54,576億円	▲10.2%	◎	◎	◎	▲ ³⁰	◎	▲ ¹⁰	▲ ³⁰	◎	▲ ²⁰	◎	◎	◎	▲ ¹⁰	▲ ²⁰
		電気機械	生産額合計	190,957億円	▲1.1%	△	△	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	○	△	△	○	△	○	◎	◎
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	78,126億円	0.7%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	○	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	◎	◎
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,395円	0.6%	○	○	○	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	非製造業	小売	小売業販売額	1,405,650億円	0.8%	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○
外食		外食産業売上高	*251,816億円	2.2%	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	66,363億円	3.2%	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	-	-
貨物輸送		JR貨物	30,777千t	1.5%	○	○	○	○	○	△	△	○	△	○	○	○	○	○	○
通信		携帯電話累計契約数	15,648万件	5.8%	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-
情報サービス		売上高	109,058億円	1.5%	○	△	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
電力		販売電力量	8,375億kWh	▲1.6%	○	○	△	△	○	○	△	○	○	○	○	○	-	-	-
不動産		平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	4.57%	1.27%ポイント	◎	○	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰ [同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)
例: ▲² [同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2015年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

2月は13業種中、9業種で増加または改善し、4業種で減少または悪化した。

製造業は、自動車、工作機械、電気機械、半導体製造装置が増加した。

非製造業は、全ての業種で改善または増加した。

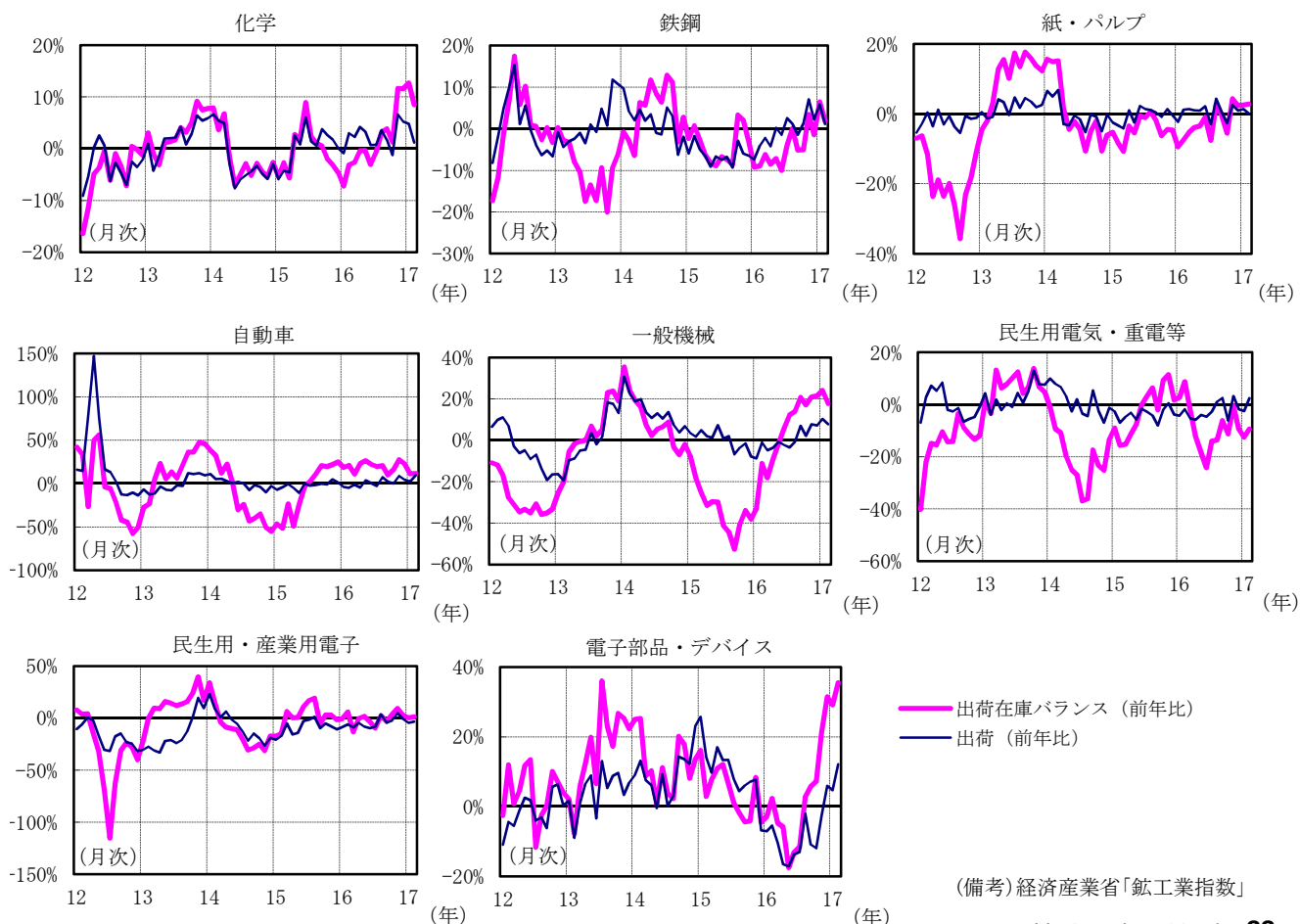
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		16年												17年	
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
素材型産業	化学	△	△	△	△	△	△	○	○	○	◎	◎	◎	○	
	鉄鋼	△	△	△	△	▲	△	○	△	△	○	△	○	○	
	紙・パルプ	△	△	△	△	△	△	○	△	△	○	○	○	○	
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲	▲	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	○	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	△	▲	△	▲	▲	△
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	○	▲	△	○	△	△	○	△	○	○	○	○	○
		電子部品・デバイス	○	△	△	▲	▲	▲	○	○	○	◎	◎	◎	◎

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

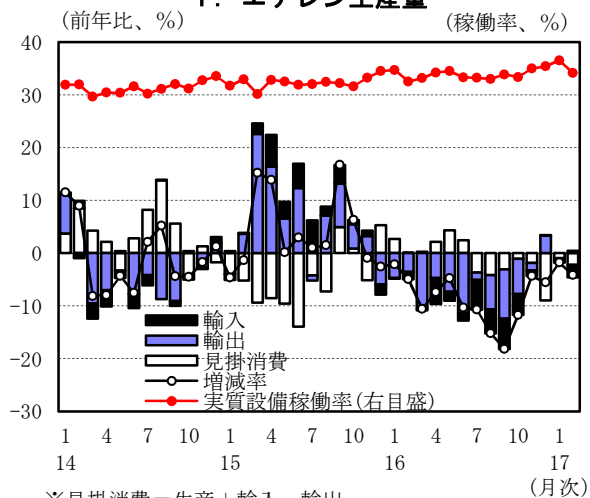
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減、例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



Industry Charts

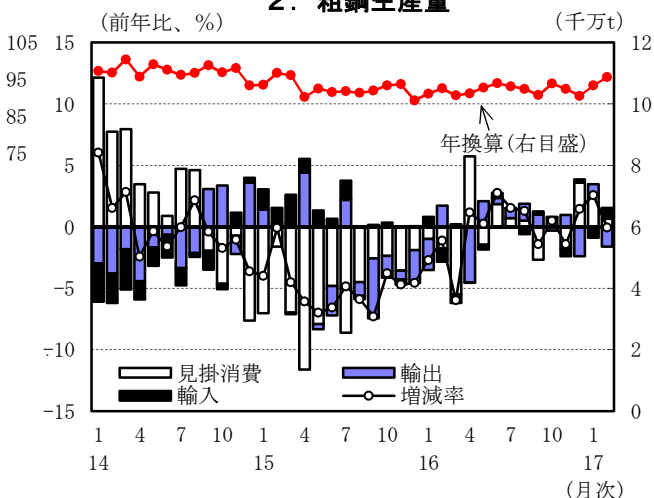
1. エチレン生産量



※見掛消費=生産+輸入-輸出

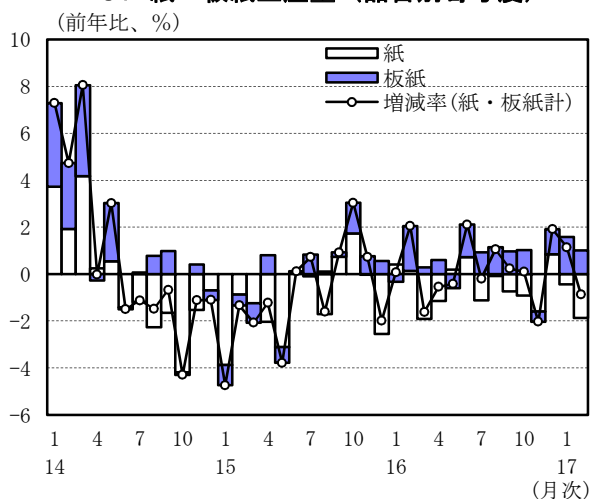
(備考) 經濟産業省「生産動態統計月報」
石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生產量



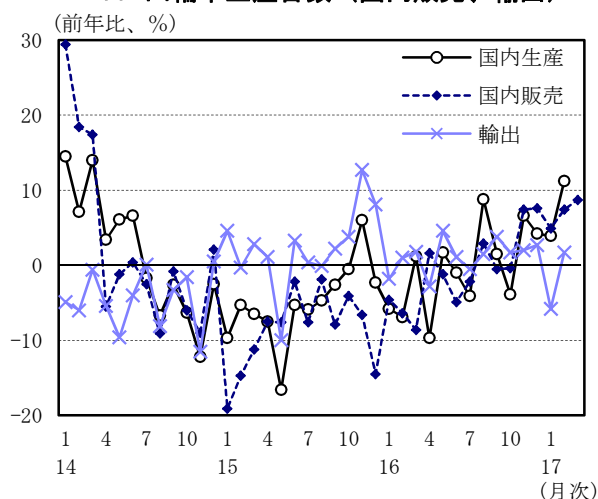
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量（品目別寄与度）



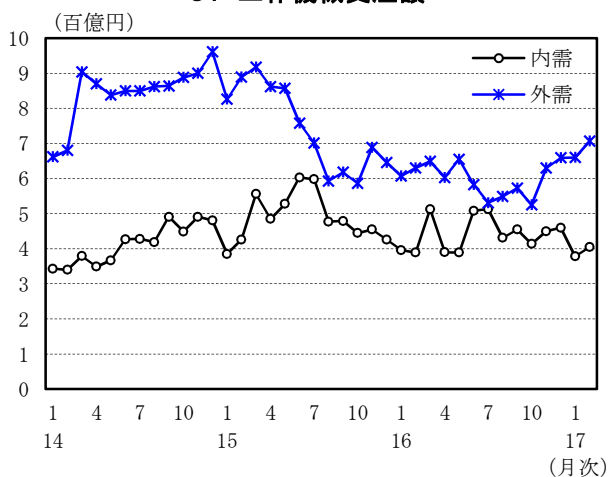
(備考) 經濟產業省「生産動態統計月報」

4. 四輪車生産台数（国内販売、輸出）



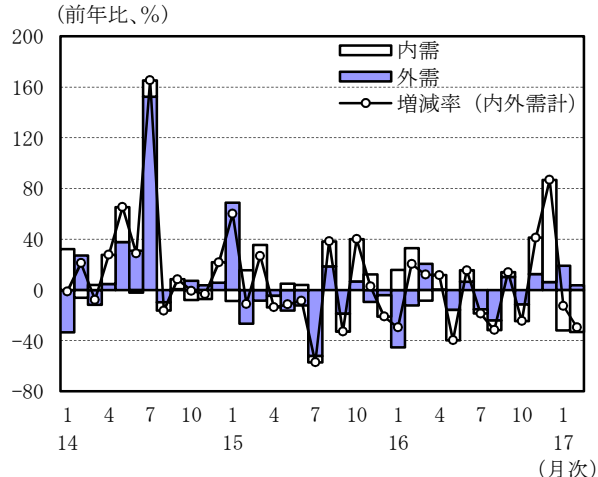
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



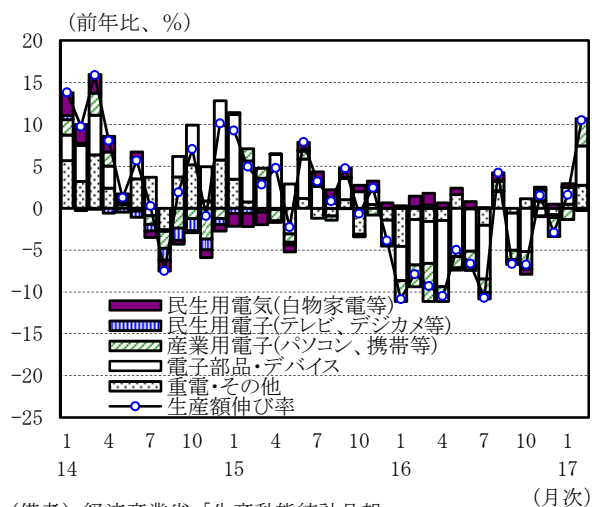
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額（内外需寄与度）



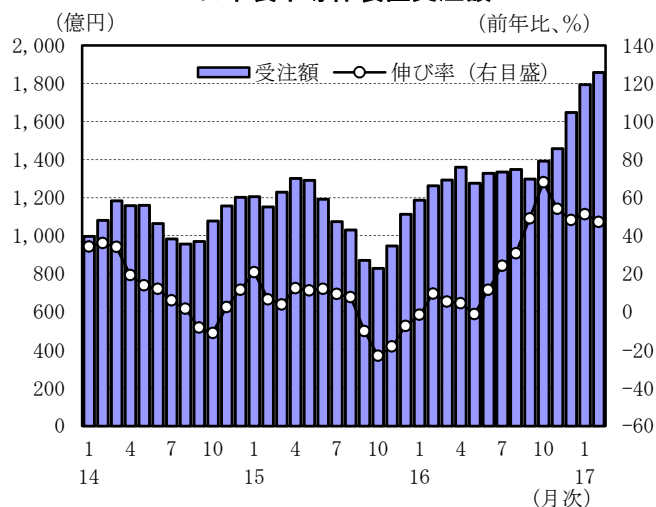
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



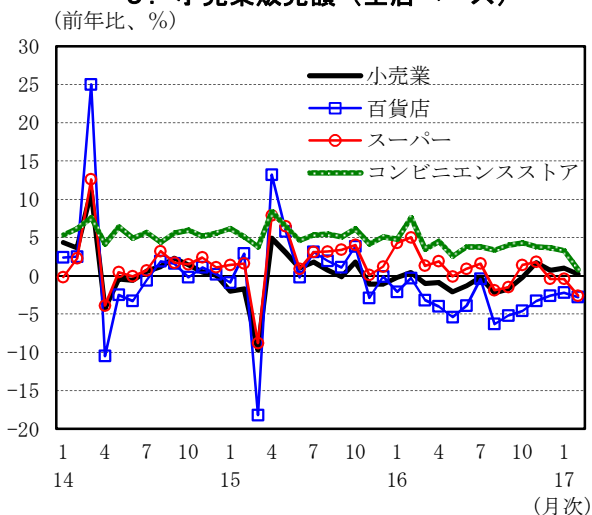
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



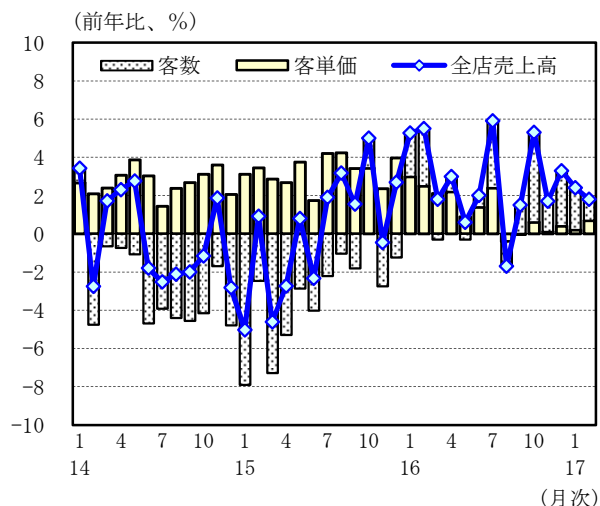
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



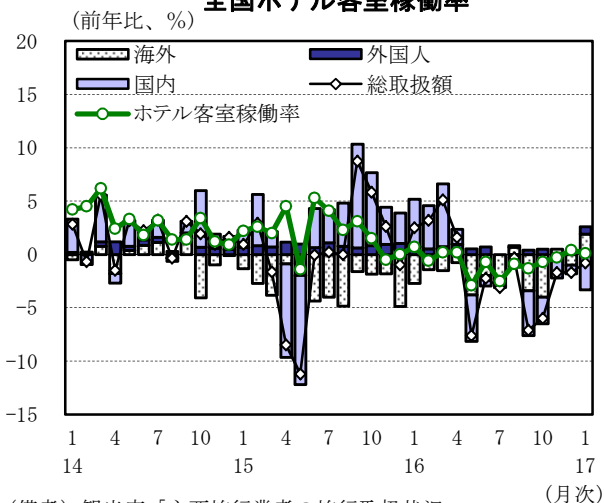
(備考) 経済産業省「商業動態統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



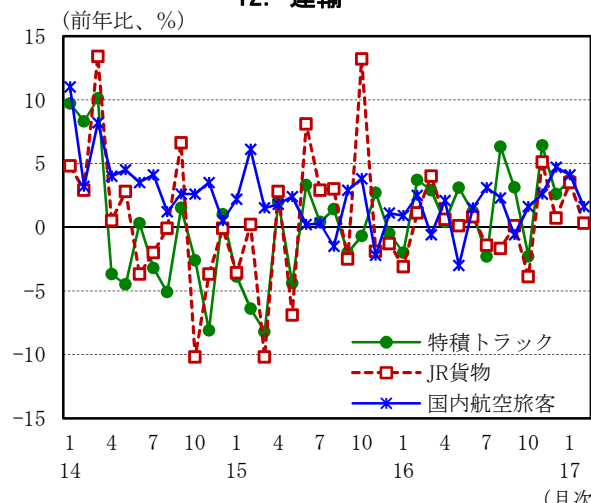
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



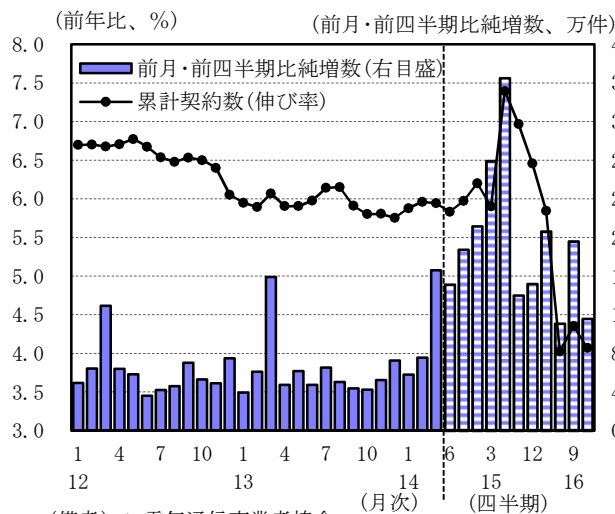
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

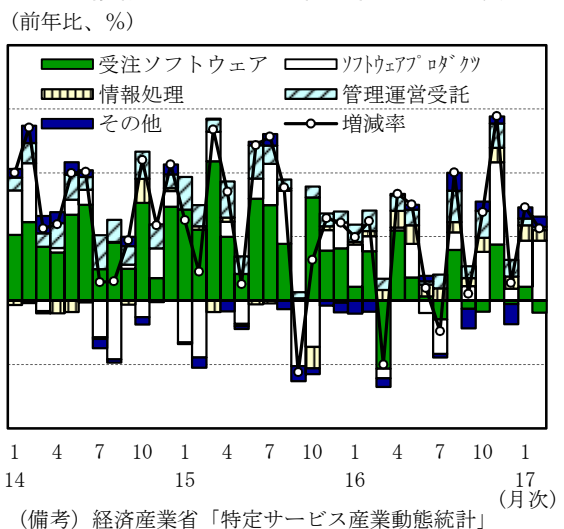


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

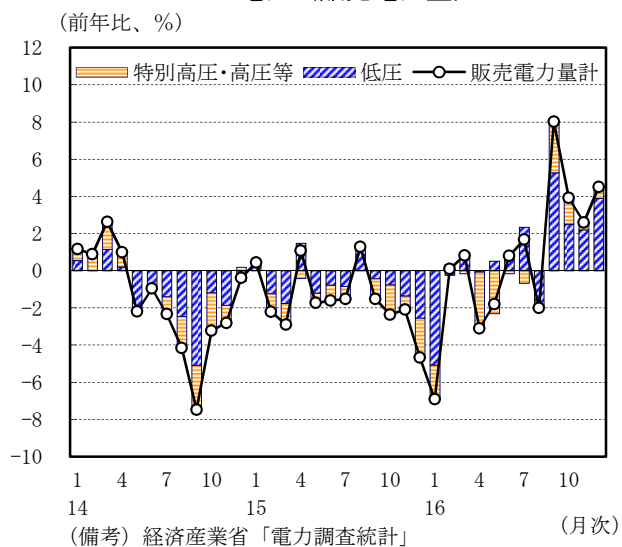
13. 携帯電話契約数



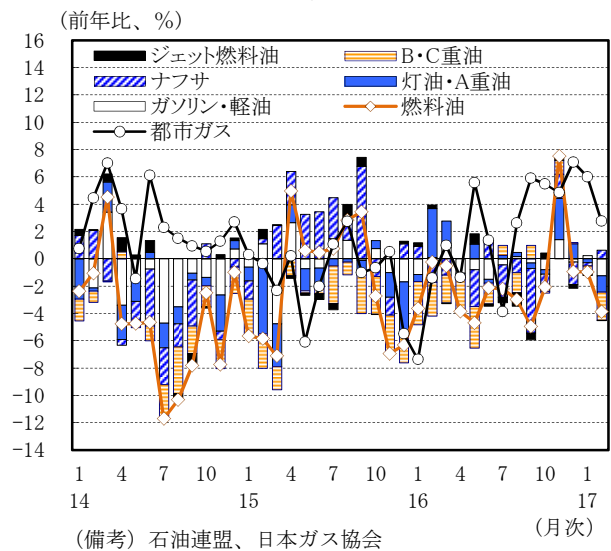
14. 情報サービス売上高(部門別寄与度)



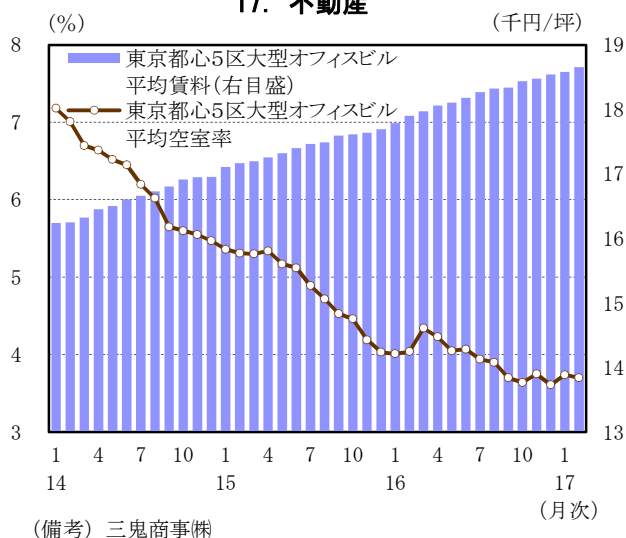
15. 電力(販売電力量)



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



世界経済見通し

(単位：%)

[2016年構成比]		IMF予測												OECD予測					
		実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
		2016 17/1 17/4		2017 17/1 17/4		2018 17/1 17/4		2016 17/1 17/4		2017 17/1 17/4		2018 17/1 17/4		2016 16/11 17/3		2017 16/11 17/3		2018 16/11 17/3	
世界計		3.1	3.1	3.4	3.5	3.6	3.6	-	2.8	-	3.5	-	3.4	2.9	3.0	3.3	3.3	3.6	3.6
先進国 [41.9]		1.6	1.7	1.9	2.0	2.0	2.0	0.7	0.8	1.7	2.0	1.9	1.9	1.7	-	2.0	-	2.3	-
1. 日本 [4.4]		0.9	1.0	0.8	1.2	0.5	0.6	-	▲0.1	-	1.0	-	0.6	0.8	1.0	1.0	1.2	0.8	0.8
2. 米国 [15.5]		1.6	1.6	2.3	2.3	2.5	2.5	-	1.3	-	2.7	-	2.4	1.5	1.6	2.3	2.4	3.0	2.8
3. カナダ [1.4]		1.3	1.4	1.9	1.9	2.0	2.0	-	1.4	-	2.0	-	2.1	1.2	1.4	2.1	2.4	2.3	2.2
EU [16.7]		-	2.0	-	2.0	-	1.8	-	0.2	-	1.8	-	1.7	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.3]		2.0	1.8	1.5	2.0	1.4	1.5	-	0.6	-	2.5	-	2.6	2.0	1.8	1.2	1.6	1.0	1.0
5. ドイツ [3.3]		1.7	1.8	1.5	1.6	1.5	1.5	-	0.4	-	2.0	-	1.7	1.7	1.8	1.7	1.8	1.7	1.7
6. フランス [2.3]		1.3	1.2	1.3	1.4	1.6	1.6	-	0.3	-	1.4	-	1.2	1.2	1.1	1.3	1.4	1.6	1.4
7. イタリア [1.9]		0.9	0.9	0.7	0.8	0.8	0.8	-	▲0.1	-	1.3	-	1.3	0.8	-	0.9	-	1.0	-
8. オーストラリア [1.0]		-	2.5	-	3.1	-	3.0	-	1.3	-	2.0	-	2.4	2.7	-	2.6	-	3.1	-
9. ニュージーランド ^o [0.1]		-	4.0	-	3.1	-	2.9	-	0.6	-	1.5	-	2.0	3.5	-	3.4	-	2.6	-
NIEs -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		-	1.9	-	2.4	-	2.5	-	2.6	-	2.6	-	2.7	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]		-	2.0	-	2.2	-	2.6	-	▲0.5	-	1.1	-	1.8	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [0.9]		-	1.4	-	1.7	-	1.9	-	1.4	-	1.4	-	1.3	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]		-	2.8	-	2.7	-	2.8	-	1.0	-	1.8	-	1.9	2.7	-	2.6	-	3.0	-
途上国 [58.1]		4.1	4.1	4.5	4.5	4.8	4.8	4.5	4.4	4.5	4.7	4.4	4.4	-	-	-	-	-	-
アジア [31.6]		6.3	6.4	6.4	6.4	6.3	6.4	-	2.9	-	3.3	-	3.3	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [17.8]		6.7	6.7	6.5	6.6	6.0	6.2	-	2.0	-	2.4	-	2.3	6.7	6.7	6.4	6.5	6.1	6.3
ASEAN -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]		-	4.2	-	4.5	-	4.7	-	2.1	-	2.7	-	2.9	-	-	-	-	-	-
16. タイ [1.0]		-	3.2	-	3.0	-	3.3	-	0.2	-	1.4	-	1.5	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.7]		-	6.8	-	6.8	-	6.9	-	1.8	-	3.6	-	3.3	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]		-	5.0	-	5.1	-	5.3	-	3.5	-	4.5	-	4.5	5.0	-	5.1	-	5.3	-
19. ベトナム [0.5]		-	6.2	-	6.5	-	6.3	-	2.7	-	4.9	-	5.0	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]		-	▲3.2	-	▲1.3	-	0.7	-	▲0.7	-	▲0.1	-	0.0	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		-	7.0	-	6.9	-	6.8	-	3.0	-	3.2	-	3.1	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		-	6.9	-	6.8	-	6.7	-	2.0	-	2.3	-	2.7	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.3]		-	6.3	-	7.5	-	7.6	-	7.0	-	6.9	-	6.7	-	-	-	-	-	-
24. インド ^o [7.2]		6.6	6.8	7.2	7.2	7.7	7.7	-	4.9	-	4.8	-	5.1	7.4	7.0	7.6	7.3	7.7	7.7
25. バングラデシュ [0.5]		-	6.9	-	6.9	-	7.0	-	6.4	-	6.4	-	5.8	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [7.6]		3.8	3.9	3.1	2.6	3.5	3.4	-	5.1	-	7.6	-	7.4	-	-	-	-	-	-
26. パキスタン [0.8]		-	4.7	-	5.0	-	5.2	-	2.9	-	4.3	-	5.0	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]		1.4	1.4	0.4	0.4	2.3	1.3	-	3.5	-	3.8	-	5.1	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		-	6.5	-	3.3	-	4.3	-	8.9	-	11.2	-	11.0	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]		-	4.3	-	3.5	-	4.5	-	10.2	-	22.0	-	16.9	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.5]		2.9	3.0	3.1	3.0	3.2	3.3	-	3.2	-	5.7	-	5.5	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.7]		-	2.9	-	2.5	-	3.3	-	7.8	-	10.1	-	9.1	2.9	-	3.3	-	3.8	-
独立国家共同体 [4.5]		-	0.3	-	1.7	-	2.1	-	8.3	-	5.7	-	5.3	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.2]		▲0.6	▲0.2	1.1	1.4	1.2	1.4	-	7.0	-	4.5	-	4.2	▲0.8	-	0.8	-	1.0	-
中南米 [7.9]		▲0.7	▲1.0	1.2	1.1	2.1	2.0	-	5.6	-	4.2	-	3.7	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [1.9]		2.2	2.3	1.7	1.7	2.0	2.0	-	2.8	-	4.8	-	3.2	2.2	-	2.3	-	2.4	-
33. アルゼンチン [0.7]		-	▲2.3	-	2.2	-	2.3	-	-	-	25.6	-	18.7	▲1.7	-	2.9	-	3.4	-
34. ブラジル [2.6]		▲3.5	▲3.6	0.2	0.2	1.5	1.7	-	8.7	-	4.4	-	4.3	▲3.4	▲3.5	0.0	0.0	1.2	1.5
サハラ以南アフリカ [3.0]		1.6	1.4	2.8	2.6	3.7	3.5	-	11.4	-	10.7	-	9.5	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.6]		0.3	0.3	0.8	0.8	1.6	1.6	-	6.3	-	6.2	-	5.5	0.4	-	1.1	-	1.7	-
36. ナイジェリア [0.9]		▲1.5	▲1.5	0.8	0.8	2.3	1.9	-	15.7	-	17.4	-	17.5	-	-	-	-	-	-
BRICs [30.8]		4.9	5.0	5.6	5.6	5.6	5.7	4.0	3.8	3.5	3.3	-	3.3	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.3]		-	3.9	-	3.6	-	4.1	-	5.4	-	7.6	-	6.9	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [41.3]		-	4.4	-	4.9	-	5.0	-	-	-	4.1	-	3.9	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.2]		-	4.9	-	4.9	-	5.1	-	2.5	-	3.6	-	3.6	16, 17, 18					
VTICs [26.5]		-	6.6	-	6.6	-	6.5	-	2.7	-	3.1	-	3.1	14, 16, 19, 24					
VISTA [6.0]		-	3.1	-	3.7	-	4.1	-	-	-	8.7	-	7.5	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2016年度(%程度)	2017年度(%程度)		2016年度(%)	2017年度(%)	2018年度(%)
	2016/7	2017/1		2017/1		
国内総生産・実質	0.9	1.3	1.5	1.2～1.5	1.3～1.6	1.0～1.2
民間最終消費支出	0.9	0.7	0.8	-	-	-
民間住宅	0.8	5.4	0.1	-	-	-
民間企業設備	2.0	2.1	3.4	-	-	-
政府支出	0.6	1.1	1.6	-	-	-
財貨・サービスの輸出	1.5	0.8	3.2	-	-	-
財貨・サービスの輸入	1.1	▲ 1.2	2.6	-	-	-
内需寄与度	0.8	1.0	1.4	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.3	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	2.2	1.5	2.5	-	-	-
完全失業率	3.2	3.1	2.9	-	-	-
雇用者数	0.7	1.2	0.8	-	-	-
鉱工業生産指数	0.5	1.0	2.7	-	-	-
国内企業物価指数	▲ 0.4	▲ 2.0	2.0	-	-	-
消費者物価指数（総合）	0.4	0.0	1.1	▲0.2～▲0.1(除く生鮮食品)	0.8～1.6(除く生鮮食品)	0.9～1.9(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	1.3	0.2	0.9	-	-	-

日銀短観（全国企業）

(%pt)

全規模合計		2016/12調査		2017/3調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い－悪い）	全産業	7	2	10	3	4	▲ 6
生産・営業用設備（過剰－不足）	全産業	0	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 4	▲ 2
雇用人員判断（過剰－不足）	全産業	▲ 21	▲ 23	▲ 25	▲ 4	▲ 26	▲ 1
資金繰り（楽である－苦しい）	全産業	15		16	1		
金融機関貸出態度（緩い－厳しい）	全産業	24		24	0		
借入金利水準（上昇－低下）	全産業	▲ 15	▲ 2	▲ 9	6	2	11

(前年度比、%)

全規模合計			2017/3調査					
			2016年度（計画）			2017年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲ 2.4	▲ 0.7		1.3	-	
	経常利益	全産業	▲ 4.1	4.4		▲ 1.1	-	
	売上高経常利益率 （%、%ポイント）	全産業	4.82		0.24	4.70		-

設備投資計画調査

(単位：%)

（単位：％）

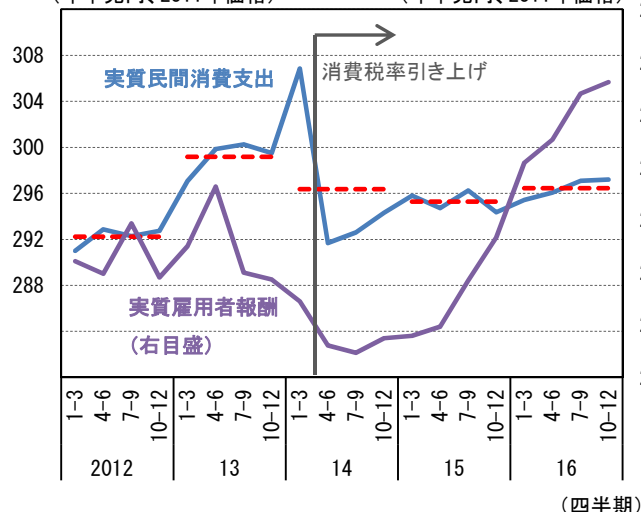
		調 査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2015年度	2016年度	2017年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2016/6	全 産 業	2,077	4.8	10.9	▲ 5.7	資本金10億円以上
			製 造 業	981	8.8	14.5	▲ 5.4	
			非製造業	1,096	3.0	8.8	▲ 5.9	
	日本銀行	2017/3	全 産 業	2,118	—	1.4	0.6	資本金10億円以上
			製 造 業	1,082	—	6.2	5.3	
			非製造業	1,036	—	▲ 1.1	▲ 2.0	
	日本経済 新聞社	2016/10	全 産 業	1,255	1.6	8.8	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	660	3.8	8.6	—	
			非製造業	595	▲ 1.6	9.0	—	
	内閣府 財務省	2017/2	全 産 業	4,507	—	2.0	▲ 0.6	資本金10億円以上
			製 造 業	1,568	—	4.2	6.4	
			非製造業	2,939	—	0.6	▲ 5.4	
中 堅 企 業	日本銀行	2017/3	全 産 業	3,011	—	▲ 4.6	17.5	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,159	—	▲ 1.3	16.5	
			非製造業	1,852	—	▲ 6.4	18.1	
	内閣府 財務省	2017/2	全 産 業	3,293	—	0.4	▲ 11.3	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	933	—	▲ 3.2	2.1	
			非製造業	2,360	—	2.6	▲ 18.8	
中 小 企 業	日本銀行	2017/3	全 産 業	5,670	—	1.1	▲ 22.6	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	2,150	—	▲ 9.4	▲ 10.6	
			非製造業	3,520	—	6.3	▲ 27.5	
	内閣府 財務省	2017/2	全 産 業	4,965	—	1.0	▲ 22.2	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,341	—	9.4	▲ 18.6	
			非製造業	3,624	—	▲ 2.8	▲ 24.4	
日本政策 金融公庫	2016/9	製 造 業	8,766	0.0	0.0	—	従業員数 20人～299人	
金	日本銀行	2017/3	(上記の外数)	196	—	▲ 0.2	17.0	[短 観]
融	内閣府 財務省	2017/2	(上記の内数)	—	—	▲ 5.7	3.4	[法人企業景気予測調査]

家計の住宅ローンの拡大が及ぼす消費への影響

1. 短期的ショックだけでは説明できない消費の地盤の弱さ

- 日本の消費は、2014年4月以降、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により一時的に落ち込んだが、その後の戻りは鈍く1年が経過した2015年中には一進一退の動きがみられるなど、その足取りは強いものではない（図表1-1）。リーマンショック以降、失業率が改善し、雇用拡大を背景にマクロで見た雇用者の賃金の総額である雇用者報酬も増加基調となっているが（図表1-1）、消費の拡大にはつながっていない。平均消費性向（所得を消費にどれだけ回したかを表す割合）は弱い動きが続いており（図表1-2）、このところの消費は天候不順や食品の値上がりなど外的ショックが加わると水面下に沈んでしまうような地盤の弱さがみられる。
- 図表1-3に示すとおり世帯当たりの消費支出は、消費水準が相対的に低い（図表1-4）高齢者世帯（世帯主年齢65歳以上）のウェイトの拡大が下押し圧力となる一方、09年以降では現役世帯（世帯主年齢65歳未満）の消費の減少幅の方が高齢者世帯よりも大きくなっており、現役世帯の消費動向に弱さがみられる。

図表1-1 GDPベース実質消費と雇用者報酬
(年率兆円、2011年価格)



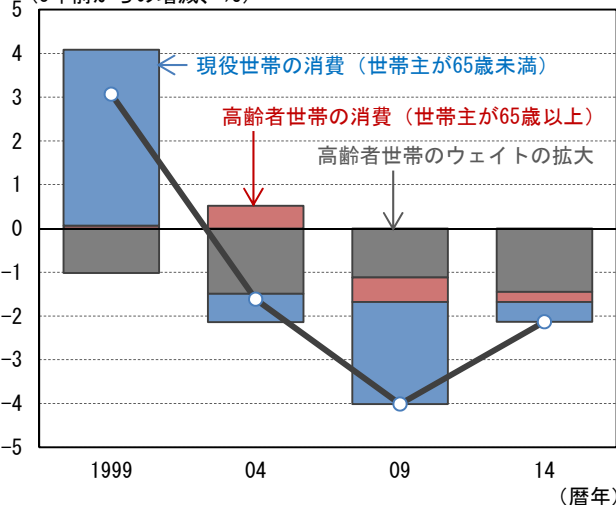
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 赤点線は実質民間消費支出の暦年平均

図表1-2 平均消費性向



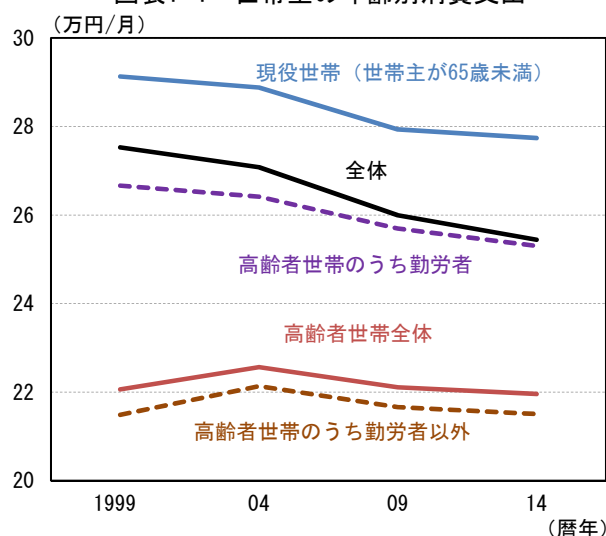
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 平均消費性向＝名目民間消費支出÷名目雇用者報酬

図表1-3 1世帯当たりの名目消費支出の寄与度分解
(5年前からの増減、%)



(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」、総世帯ベース
2. 高齢者世帯とは世帯主年齢が65歳以上の世帯
3. 世帯人員数調整済（14年の世帯人員数で固定）

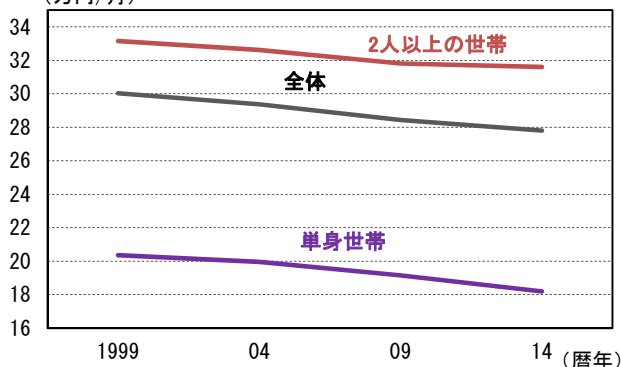
図表1-4 世帯主の年齢別消費支出



2. 現役世帯の消費が伸び悩み

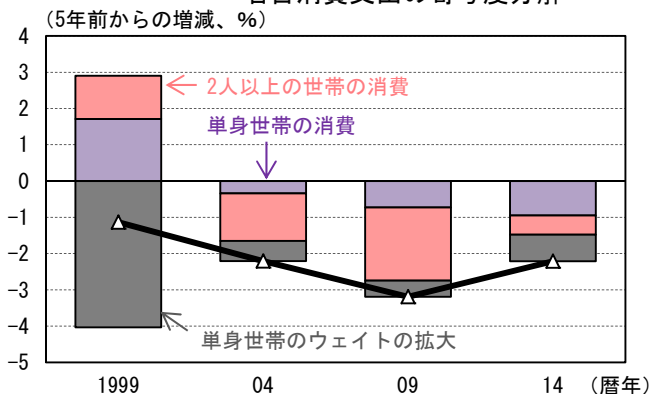
- 現役世帯のうち、2人以上の世帯と単身世帯とでは、相対的に単身世帯の方が消費水準が低い（図表2-1）。現役の単身世帯は晩婚化などを背景に世帯数の拡大が続いており（図表2-2）、1世帯当たりの消費支出への下押し圧力となっている（図表2-3）。しかし、2人以上と単身の両世帯の消費支出を個別にみても、ともに減少が続いており、1世帯当たりの消費の減少は、構成比の変化だけによるものではない。
- このように現役世帯の消費が伸び悩む一方で、住宅ローンなどの負債現在高が拡大している（図表2-4）。現役世帯の消費の伸び悩みの背景には、人口減少など様々な構造的な要因があるとみられるが、本稿では、これらの要因の一つとして、住宅ローンの拡大が消費を圧迫している可能性に着目し、分析を進める。
- 分析には、家計側からみた消費支出の動向をまとめている「全国消費実態調査」を用いる。全国消費実態調査は、「家計調査」よりもサンプル数が大きく振れが少ないことや、多様な世帯形態調査となり、詳細な分析ができることが利点である。しかし、全国消費実態調査は、5年おきの公表であることから、本稿では14年までのデータを確認しており、足元の動向とは多少異なることに留意。また、GDPベースの民間消費には、持家の帰属家賃（実際には家賃の受け払いを伴わない住宅を市場価格で評価した家賃）が含まれるが、全国消費実態調査における消費支出には含まれない。さらに、消費支出に住宅ローンの支払い額は含まれないが、家賃・地代は含まれる。本稿では、後述する住宅ローンのある世帯とない世帯、単身男女の比較において、住居関連費用の有無による消費動向、水準の違いを取り除くために、住居（家賃・地代、設備修繕・維持）を除いた消費支出を用いて分析を進める。

図表2-1 現役世帯：2人以上の世帯と単身世帯の名目消費
(万円/月)



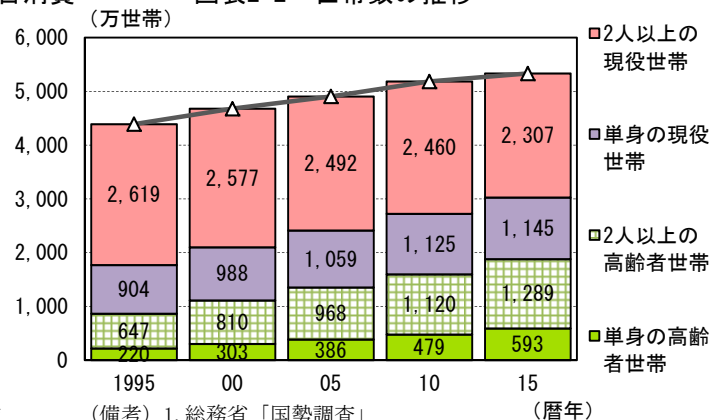
(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」 2. 世帯主年齢60歳未満
3. 2人以上の世帯は世帯人員数調整済（2014年で固定）
4. 99、04年の単身、2人以上の世帯数の合計が総世帯に一致しないため、誤差が生じている可能性がある

図表2-3 現役世帯：世帯当たりの名目消費支出の寄与度分解
(5年前からの増減、%)



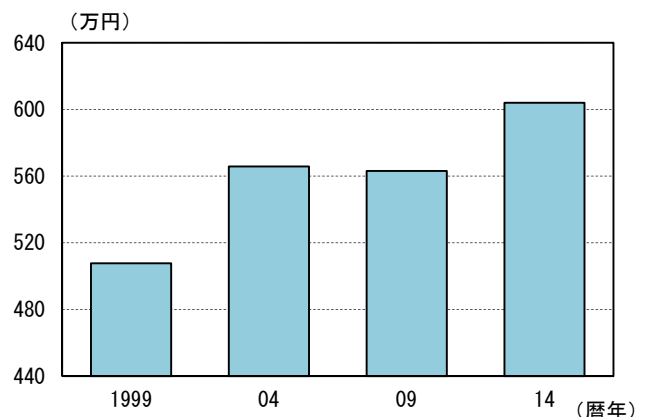
(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」 2. 世帯主年齢60歳未満
3. 2人以上の世帯は世帯人員数調整済（2014年で固定）
4. 99、04年の単身、2人以上の世帯数の合計が総世帯と一致しないため、誤差が生じている可能性がある

図表2-2 世帯数の推移
(万世帯)



(備考) 1. 総務省「国勢調査」
2. 現役世帯は世帯主の年齢が65歳未満、高齢者世帯は65歳以上

図表2-4 現役世帯の負債現在高（勤労者世帯）
(万円)

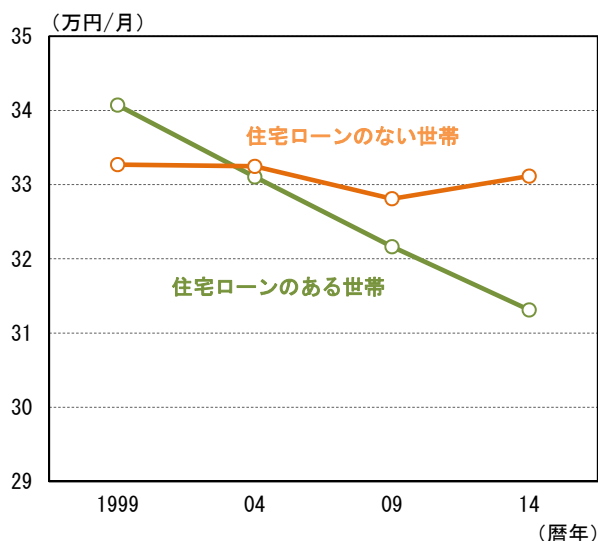


(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」 2. 世帯主年齢65歳未満

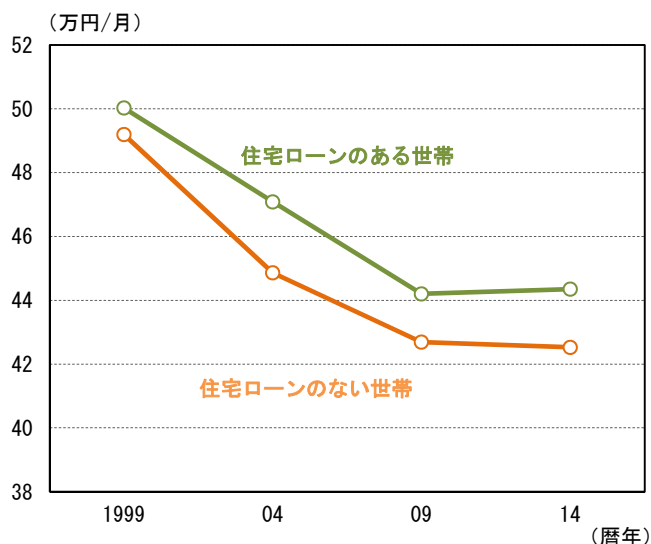
3. 【2人以上の現役世帯】住宅ローンのある世帯の消費が弱含み

- ・現役世帯のうち、住宅ローンのある世帯とない世帯との消費動向について比較する。ここではデータの制約上、2人以上の世帯に限定しての分析を行う。単身者世帯の分析については後述する。
- ・名目消費支出は住宅ローンのある世帯は04年以降住宅ローンのない世帯よりも低く、かつ、その差は拡大している（図表3-1）。しかし、図表3-2をみると名目可処分所得は住宅ローンのある世帯の方がなく世帯よりも常に多くており、図表3-3に示すとおり住宅ローンのある世帯の平均消費性向は常に低くなっている。加えて、09年から14年にかけての平均消費性向の落ち込みは、住宅ローンのある世帯の方が大きくなっており、相対的に住宅ローンのある世帯の消費が弱い。
- ・図表3-4に示すとおり、住宅ローンのある世帯における住宅ローン返済割合（可処分所得のうち月々の住宅ローン返済額が占める割合）をみると、99年以降拡大していることから、家計のやりくりの中で住宅ローン返済の負担が高まっていることが示唆される。

図表3-1 名目消費支出（除く住居）

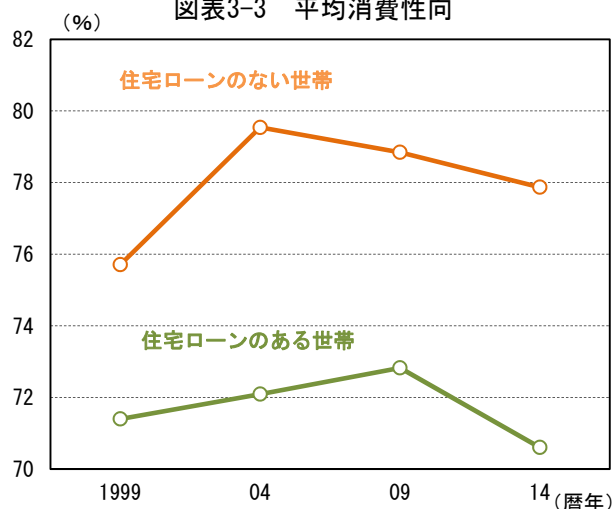


図表3-2 名目可処分所得

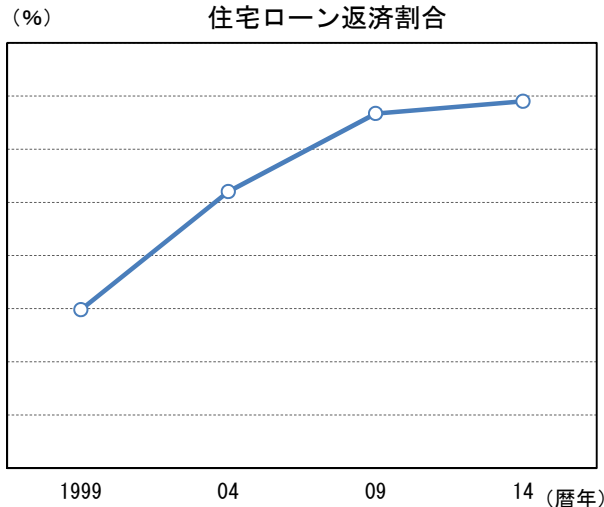


（備考）1. 総務省「全国消費実態調査」 2. 2人以上の世帯主年齢60歳未満の勤労者世帯 3. 名目消費は世帯人員数調整済（2014年で固定）
 4. 住宅ローンのある世帯とは、1万円以上の住宅・土地のための借入金残高のある世帯
 5. 住宅ローンのない世帯とは、持ち家世帯で住宅・土地のための借入金残高のない（1万円未満）世帯
 6. 名目消費支出は、住居（家賃・地代、設備修繕・維持）を除く

図表3-3 平均消費性向



図表3-4 住宅ローンのある世帯における住宅ローン返済割合



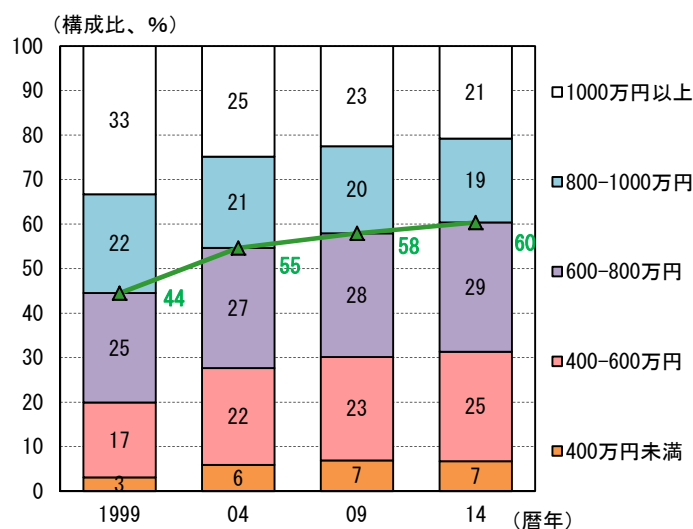
（備考）1. 総務省「全国消費実態調査」
 2. 2人以上の世帯主年齢60歳未満の勤労者世帯
 3. 平均消費性向＝名目消費支出（除く住居）÷名目可処分所得
 4. 名目消費支出（除く住居）は世帯人員数調整済（2014年で固定）

（備考）1. 総務省「全国消費実態調査」
 2. 2人以上の世帯主年齢60歳未満の勤労者世帯
 3. 住宅ローン返済割合＝月々の住宅ローン支払い額÷可処分所得

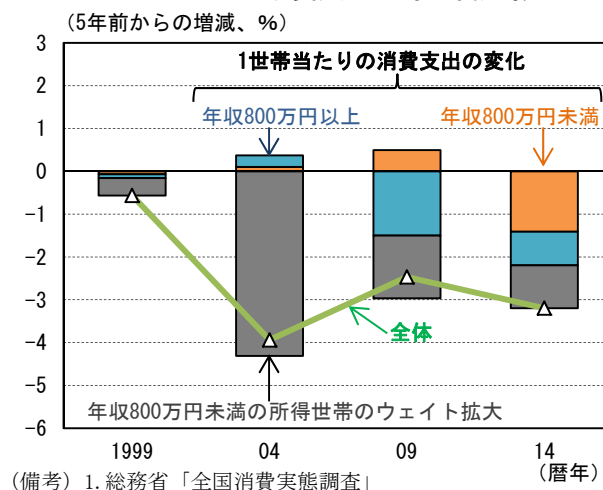
4. 【2人以上の現役世帯】住宅ローンの拡大で消費が抑制された可能性

- 住宅ローンのある世帯の年収階級別の構成比は、年収800万円未満の世帯で拡大している（図表4-1）。従って図表3-1でみた住宅ローンのある世帯の消費支出減少には、相対的に消費水準の低い低年収世帯のウェイト拡大が寄与していると考えられる。そこで図表4-2において消費支出の要因分解を行うと、年収800万円未満の所得世帯のウェイト拡大が全体の伸び率の下押し圧力となっていることは事実だが、各年収世帯においても消費支出が減少していることも大きな要因である。すなわち、住宅ローンのある世帯は年収階級に関わらず全体的に消費水準を落としているということが分かる。
- この背景には、各世帯における住宅ローン残高の増加が存在すると考えられる。図表4-3に示すとおり、年収階級別の住宅ローン残高は年収400万円以上の世帯ではいずれも拡大が続いており（図表4-3）、平均消費性向もこれらの層で2014年（②）は過去平均（①）よりも低くなっている（図表4-4）。住宅ローンの拡大がほとんどの層の消費支出を抑制させている可能性が指摘できる。

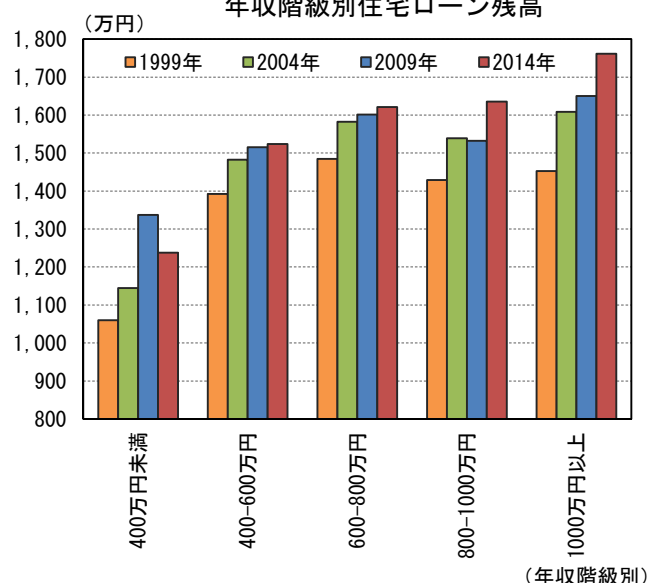
図表4-1 住宅ローンのある世帯の年収階級別構成比



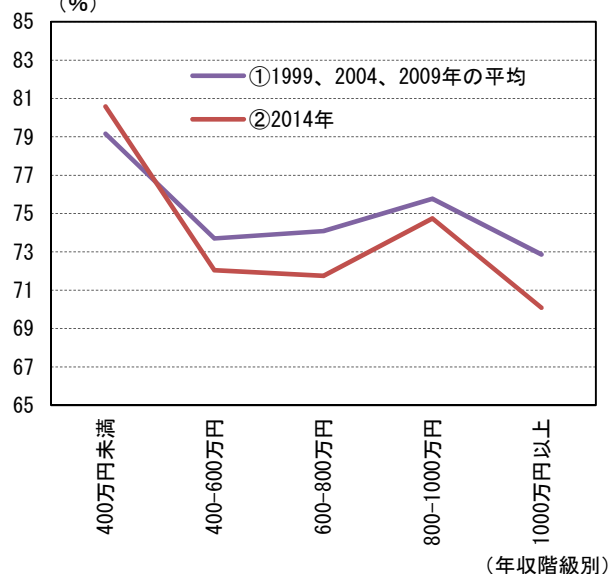
図表4-2 住宅ローンのある世帯の消費支出の寄与度分解



図表4-3 住宅ローンのある世帯の年収階級別住宅ローン残高



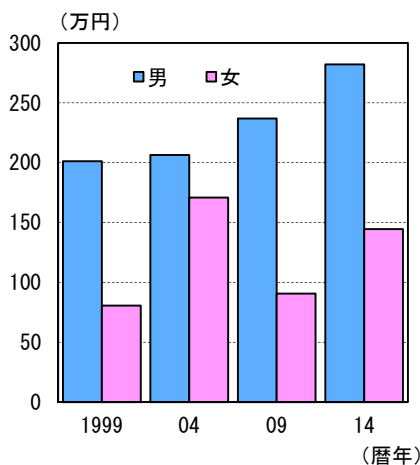
図表4-4 住宅ローンのある世帯の年収階級別平均消費性向



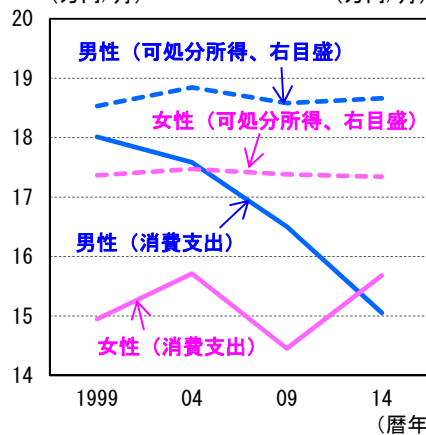
5. 【単身現役世帯】男性の住宅ローンが拡大、消費は弱含み

- 次に、現役の単身世帯における住宅ローンの消費への影響を確認する。住宅ローンが男性では拡大が続いており、常に女性を上回っている（図表5-1）。単身世帯についてはデータ制約上、二人以上の世帯と同様の分析が困難であることから、住宅ローンを多く抱えている男性、少ない女性という区分で分析を行う。
- 年齢階級別の住宅ローン残高をみると、男性では14年には39歳未満の若年層で拡大しており、加えて住宅ローン残高のピーク年齢も40-49歳から30-39歳にシフトしている（図表5-4）。また、持ち家率（持ち家に居住している世帯の全体に対する割合）は、女性の方が高くなっていることから（図表5-3）、男性は相対的に価格の高い住宅を購入している、あるいは、投資目的で購入している可能性が指摘できる。
- 図表5-5における年齢階級別の平均消費性向をみると、過去平均（①）から14年（②）にかけて住宅ローンが拡大した39歳未満の層で、消費性向の低下幅が大きくなっており、住宅ローンの拡大が家計を圧迫している可能性が指摘できる。そこで単身世帯の家計の状況を確認すると、可処分所得は、男女ともにほぼ横ばいの推移となっている（図表5-2）。一方、名目消費支出（除く住居）は、男性で減少が続いており、14年には女性を下回っている。ここから、男性の方が消費が弱いことが確認でき、住宅ローンの拡大が単身男性の消費を抑制させている要因の一つとして考えられる。

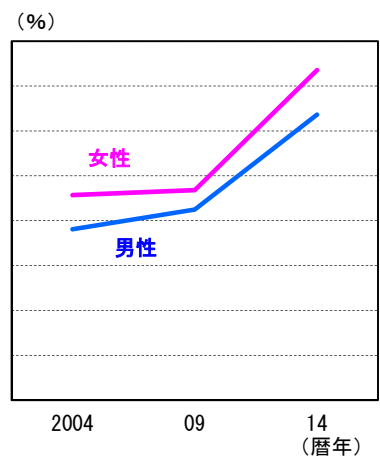
図表5-1 住宅ローン残高



図表5-2 名目消費支出（除く住居）と可処分所得

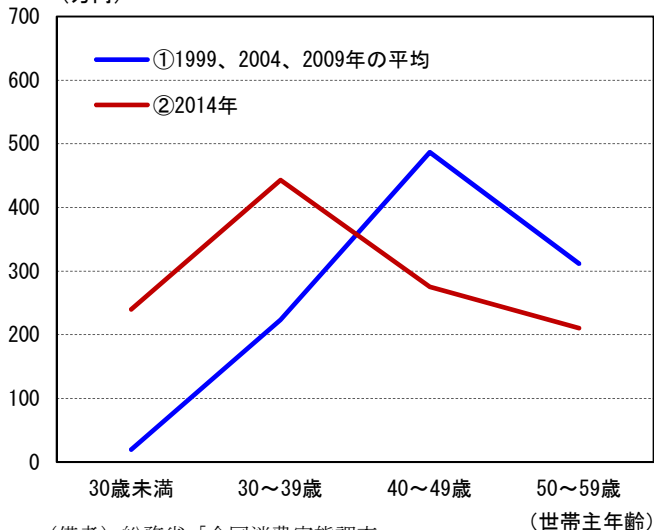


図表5-3 持ち家率（現住居）



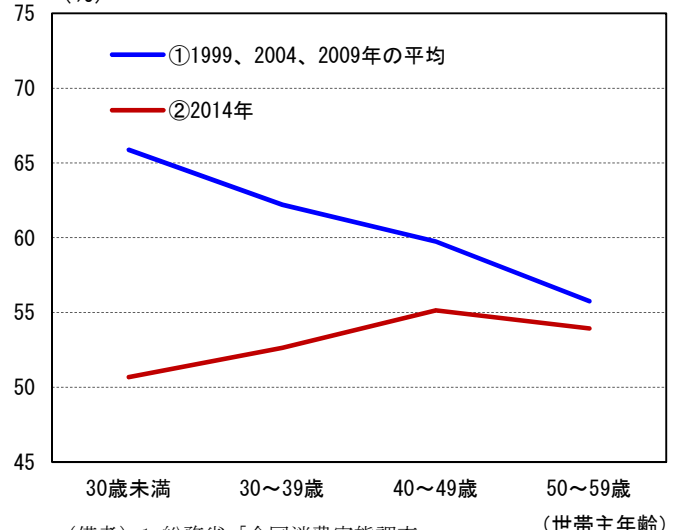
（備考）1. 総務省「全国消費実態調査」 2. 60歳未満の勤労者世帯 3. 持ち家率は持ち家世帯数の全体に対する割合
4. 住宅ローンは、住宅・土地のための負債 5. 名目消費支出は、住居（家賃・地代、設備修繕・維持）を除く

図表5-4 単身男性の年齢階級別の住宅ローン残高



（備考）総務省「全国消費実態調査」

図表5-5 単身男性の年齢階級別の平均消費性向

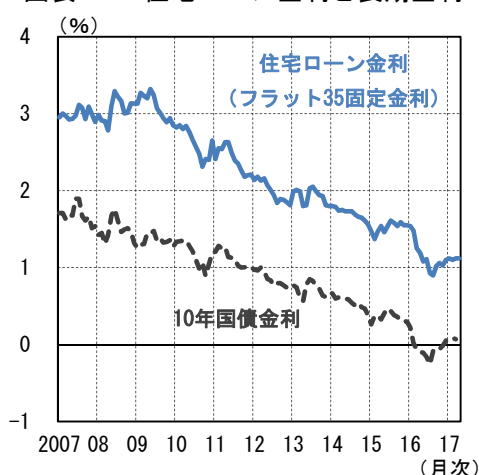


（備考）1. 総務省「全国消費実態調査」
2. 名目消費支出（除く住居）を用いて計算

6. 住宅ローンを若いうちから借り入れて住宅を購入する傾向

- これまでの議論により、二人以上の世帯、単身世帯の別に関わらず、現役世帯については、住宅ローンなどの負債の拡大が家計を圧迫し、消費を抑制している可能性が指摘できる。そこでここでは現役世帯における住宅ローンの拡大の背景について考える。
- 緩和的な金融環境の下、住宅ローン金利は低下し足元でも1.0%程度の低水準となっている（図表6-1）。このような低金利が住宅ローンを借り入れる世帯が増加した一因と考えられる（図表6-2）。
- 住宅ローン返済割合（可処分所得のうち月々の住宅ローン返済額が占める割合）において、各階級別の世帯数構成比をみると、99年から14年にかけてローン返済割合15%以下の層の構成比が減ったのに対して、15%以上の層では構成比が拡大している（図表6-4①）。また、世帯主年齢別の住宅ローン保有割合をみると、99年から14年にかけては世帯主年齢40歳以下の層の割合が拡大していることがわかる（図表6-4②）。以上より、住宅ローンを有する世帯では、若いうちから住宅ローンを借り入れており、家計において、住宅ローンの返済の負担が以前よりも高まっていることが確認できた。
- 住宅ローンのある世帯が以前よりも住宅ローンの返済負担が高まっている背景の一つに、堅調な住宅需要を背景とした首都圏を中心としたマンション販売価格の上昇がある（図表6-3）。マンション価格が上昇する中でも、低金利でのローン借り入れは割安感があり、比較的価格の高い物件購入が促進された可能性が指摘できる。

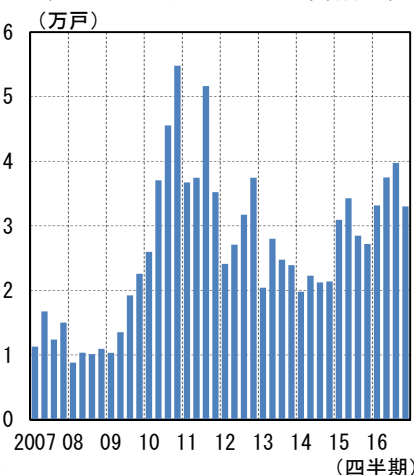
図表6-1 住宅ローン金利と長期金利



（備考）1. 住宅金融支援機構、財務省

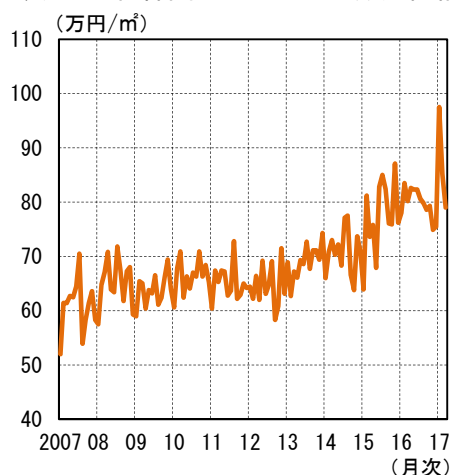
2. フラット35固定金利は、返済期間21～35年、融資率が住宅価格9割以下のもの

図表6-2 フラット35の申請戸数



（備考）住宅金融支援機構

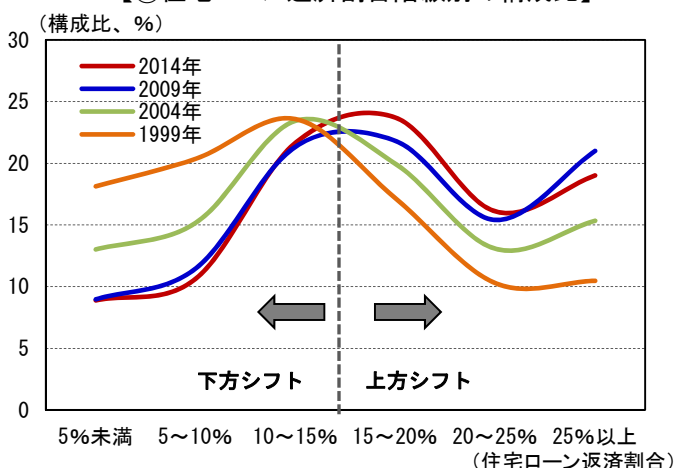
図表6-3 首都圏のマンション販売価格



（備考）（株）不動産経済研究所

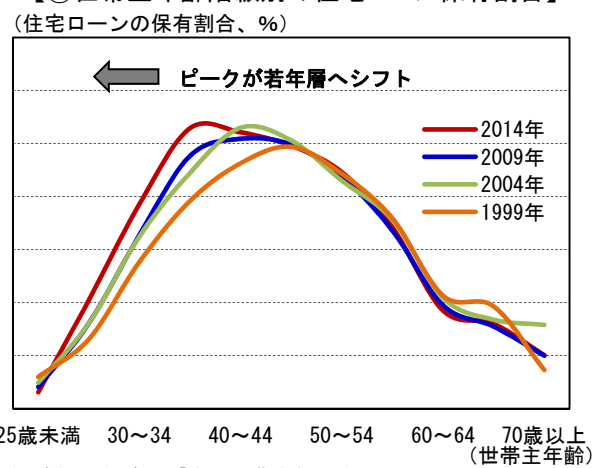
図表6-4 二人以上の勤労者世帯のうち住宅ローンのある世帯

【①住宅ローン返済割合階級別の構成比】



（備考）1. 総務省「全国消費実態調査」 2. 二人以上の勤労者世帯
3. 住宅ローン返済割合＝月々の住宅ローン支払い額÷可処分所得

【②世帯主年齢階級別の住宅ローン保有割合】

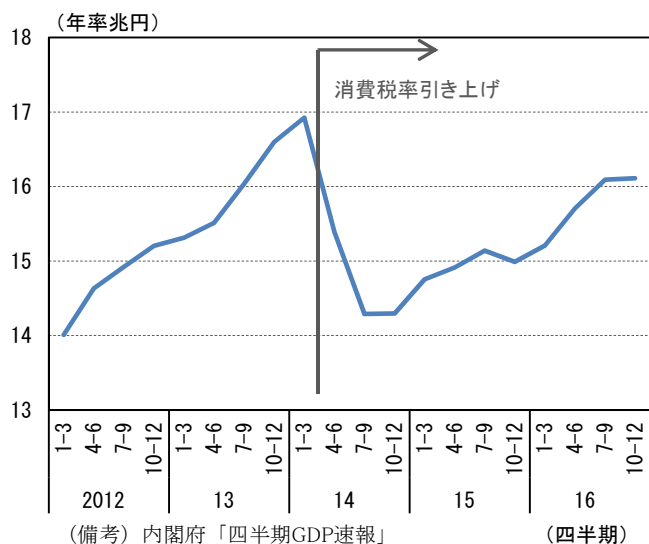


（備考）1. 総務省「全国消費実態調査」
2. 二人以上の勤労者世帯

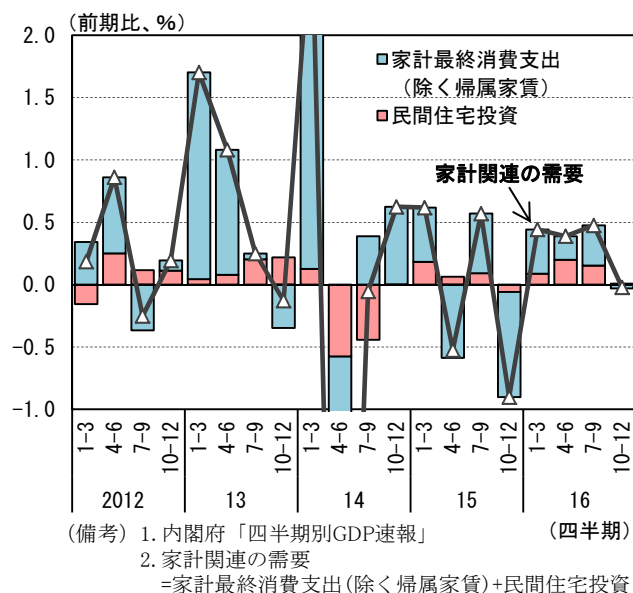
7. 住宅投資は引き続き底堅く推移するとみられる一方、消費への影響に留意

- 住宅の購入は、GDP上では消費ではなく住宅投資に分類される。14年以降、住宅ローン金利の低下に加えて、17年4月に予定されていた消費税率引き上げを見込んだ駆け込み需要の効果、相続税対策など、家計にとって住宅を購入しやすい様々な環境が整ったことから、住宅投資は持ち直してきた（図表7-1）。住宅投資は消費の5%程度と規模はそう大きくはないが、図表7-2において観察されるように、家計関連の需要（家計最終消費支出＋民間住宅投資）全体へ一定の増加寄与を保っている。その一方で、家計消費の回復は力強さに欠ける状態が続いている。
- 日本の長期金利は、16年秋頃まではマイナス圏で推移していたものの、米金利の上昇もあり、16年末にはプラスに転じ、足元でも上昇している（図表7-3）。日本銀行は16年9月以降、長期金利（10年物国債金利）を0%程度で推移させるとの操作目標を維持していることから、今後もしばらくは金利は低水準で推移するものとみられるが、金利の底打ち感から住宅ローンの借り入れが促進される可能性も指摘できるほか、19年10月に予定されている消費税率引き上げ前の住宅の駆け込み需要などを踏まえると、家計の住宅ローンも当面は高水準での推移が見込まれる。
- 家計にとって一生に一度の大きな買い物といわれる住宅購入は、通常、数十年に渡ってのローン支払いとなる。家計の住宅ローンの拡大が、中長期的に消費支出に一定の下押し圧力となる可能性が指摘でき、消費への影響に留意する必要がある。

図表7-1 GDPベース実質住宅投資



図表7-2 GDPベース実質家計消費と住宅投資



図表7-3 日米の長期金利の推移



【産業調査部 経済調査室 佐藤 紀穂(現リスク統括部)】

近年の日米ベンチャー起業からみえる日本の起業活性化に向けた課題

1. 若い企業でも短期間で飛躍的な成長を遂げてきた米国

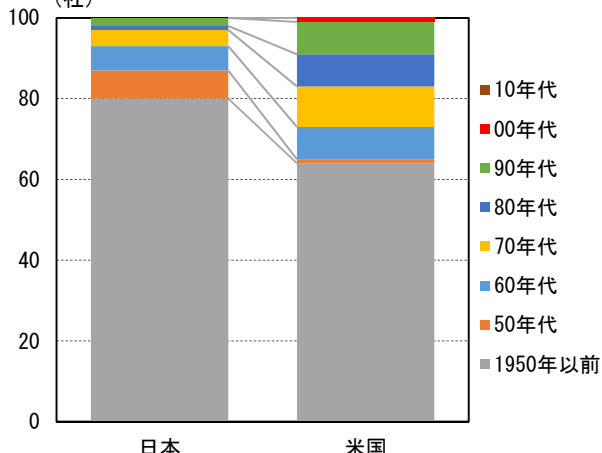
- ・政府が2016年6月に閣議決定した「日本再興戦略2016」の柱の一つに「イノベーション創出・チャレンジ精神に溢れる人材の創出」がある。IoT・ビッグデータ・ロボット・AI（人工知能）などの技術革新による第4次産業革命の実現に向けて、政府はいくつかの数値目標を設定している（図表1-1）。斬新なアイデアや技術で日本経済を飛躍させるためには、ベンチャー企業のイノベーションが重要である。
- ・日米の時価総額上位100社の創業時期をみると、日本では8割が1950年以前に創業されている。一方、米国では社齢の若い企業も時価総額上位に位置しているほか、1960年以降の各年代に創業した企業の割合が日本を上回る（図表1-2）。例えばFacebook（2004年設立）、Google（1998年設立）、Amazon（1994年設立）などが時価総額10位以内に位置し、創業から10～20年程度と短期間で、高い時価総額を持つ企業へと急速に発展している。
- ・また、近年においても「ユニコーン」と呼ばれる企業価値10億ドル以上の未公開企業が続々と登場し、短期間で高い企業価値を持つ会社に成長している（図表1-3、1-4）。日本では十分に成長する前に上場することなど日米の資金調達慣行の違いはあるが、日本にはユニコーン企業は殆ど存在せず、日本の起業環境は課題を抱えている可能性が考えられる。

図表1-1 ベンチャー企業に関する政府の数値目標

【産業の新陳代謝】 開業率が廃業率を上回る状態にし、米国・英国レベルの開業率・廃業率10%台（現状約5%）を目指す
【起業家精神】 起業活動指数（「起業家精神に関する調査」において、「起業家・起業予定者である」との回答を得た割合）を今後10年間で倍増させる
【リスクマネー供給】 ベンチャー企業へのVC投資額の対名目GDP比を2022年までに倍増とすることを目指す

（備考）日本経済再生本部

図表1-2 時価総額上位100社 創業年の日米比較（社）



（備考）1. 各社サイトにより日本政策投資銀行作成
2. 時価総額は2月末時点
3. 合併、持株会社化などは前身の会社の創業年を採用
4. 米国は、米国外に本社がある企業を除く上位100社

図表1-3 近年上場した米国の主なユニコーン企業

社名	創業	上場時期	上場時 時価総額 (10億ドル)	業態
Facebook	2004/2	2012/5	104	SNS
Snap	2012/1	2017/3	33	写真共有アプリ
Twitter	2006/3	2013/11	14	SNS
Groupon	2008/10	2011/11	13	共同購入
Lending Club	2006/10	2014/12	8	ネット融資仲介
Zynga	2007/1	2011/12	7	SNSゲーム
LinkedIn	2003/5	2011/5	4	ビジネスSNS
Square	2010/5	2015/11	3	スマホ決済
Pure Storage	2009/10	2015/10	3	記憶媒体製造
GoPro	2002/10	2014/1	3	小型カメラ製造

（備考）ニューヨーク証券取引所、NASDAQにより日本政策投資銀行作成

図表1-4 米国の主なユニコーン企業

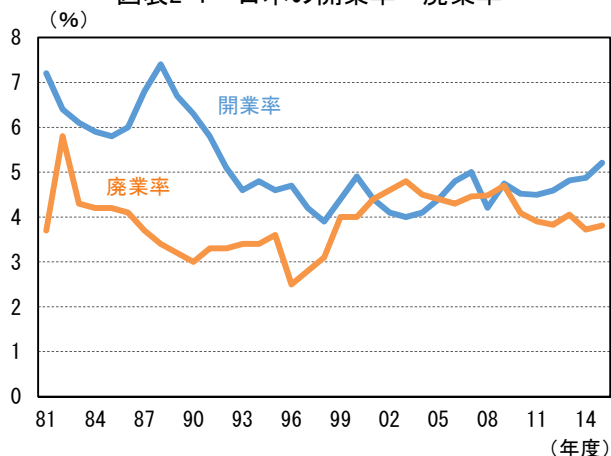
社名	創業	企業価値 (10億ドル)	業態
Uber	2009/3	62	配車（ライドシェア）
Airbnb	2008/8	30	民泊仲介サービス
Palantir	2003/5	20	ビッグデータ分析
WeWork	2015/2	16	オフィススペース
Space-X	2002/5	12	ロケット開発
Pinterest	2010/3	11	写真共有SNS
Dropbox	2007/6	10	クラウドストレージ
Infor	2002/5	10	企業向けソフト
Stripe	2011/9	9	決済支援サービス
Hulu	2007/3	5	動画配信サービス

（備考）各社公表資料等により日本政策投資銀行作成

2. 国内のVC投資の増加は鈍い

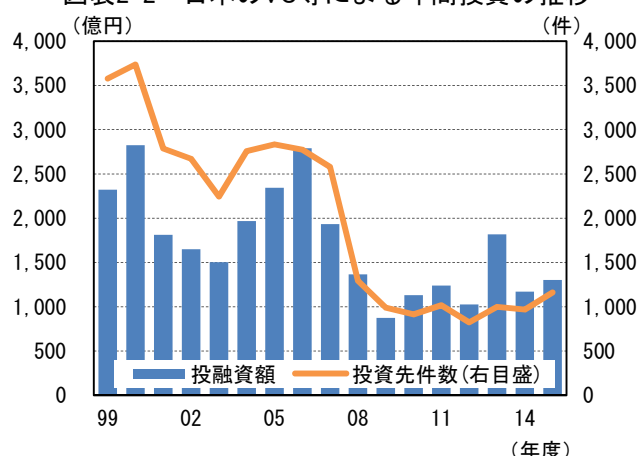
- まず、日本の起業について現状を確認する。開業率・廃業率の高さは、生産性の高い企業が参入し、低い企業が退出する活発な競争が行われている経済であることを示すと考えられる。開業率・廃業率をみるにはいくつかの手法があるが、代表的な統計の一つが厚生労働省の「雇用保険事業年報」である。開業率・廃業率は5%前後と、米国に比べると低位で推移している（図表2-1）。開業率は2010年代に入りやや上昇しているが、景気を持ち直しが影響していると考えられ、政府が目標とする10%台の開業率・廃業率には依然として距離がある。
- ただし、この統計は雇用保険が新規に成立（開業）・消滅（廃業）した事業所を対象とし、支店や工場の開設などを含むあらゆるタイプの事業所新設を取り上げるため、全てがVC（ベンチャーキャピタル）の投資を受け、急成長を目指す企業ではない。そこで日本のVC等による年間投資先件数（のべ件数）をみると、08年のリーマンショックにより落ち込み、その後底打ち傾向はみられるものの、リーマンショック前の水準には復していない（図表2-2）。
- また、VC等のExit（投資回収）手段としてはIPO（新規株式上市）やM&Aがあるが、IPOの件数についても、リーマンショック後の落ち込みから回復しているものの、2000年代前半と比べて低い水準にとどまっている（図表2-3）。M&Aの件数もここ最近増加してきているが、年間数十社にとどまる（図表2-4）。日本でのベンチャーのM&Aの拡大を制約している要因としては、買い手側の大企業での投資判断が慎重であり、ベンチャー企業の潜在的な価値を高く評価し、思い切った価格で買収するような意思決定を迅速に下していくのは難しいという点なども指摘されている。

図表2-1 日本の開業率・廃業率



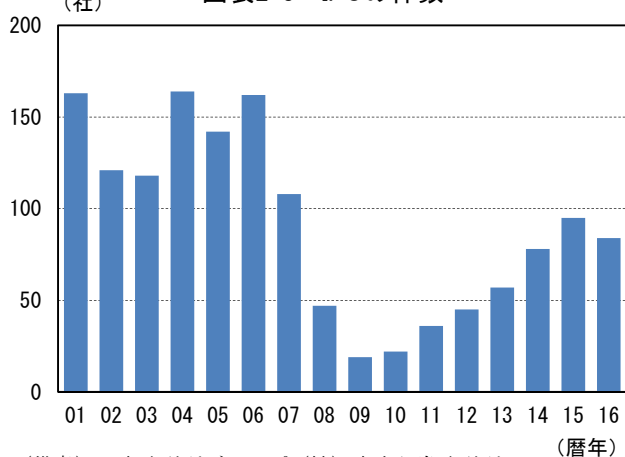
（備考）1. 厚生労働省「雇用保険事業年報」
2. 開業・廃業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立・消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数×100

図表2-2 日本のVC等による年間投資の推移



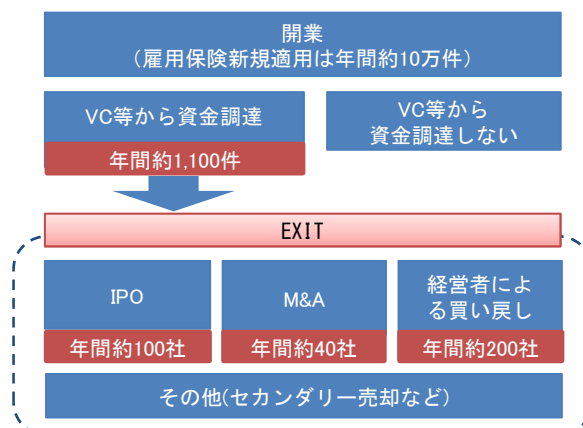
（備考）一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2016」

図表2-3 IPOの件数



（備考）日本取引所グループ（株）東京証券取引所

図表2-4 起業活動の全体像

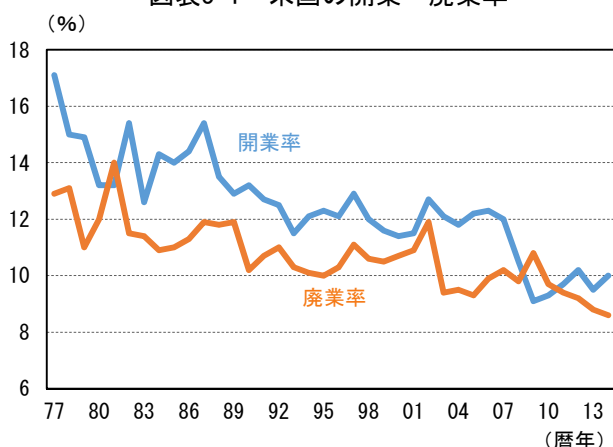


（備考）1. 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2016」、厚生労働省「雇用保険事業年報」により日本政策投資銀行作成
2. 資金調達とIPO、M&Aの件数は調査対象VC121社によるのべ件数

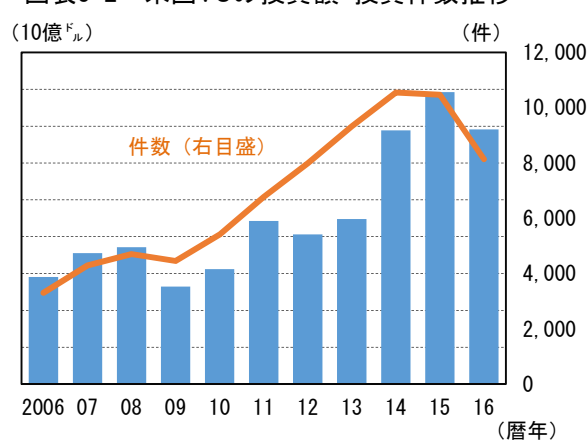
3. 米国の開業率は鈍化する一方、VC投資は日本と比べ高水準

- 米国の開業率・廃業率は高いが、長期的に低下基調にある。特にリーマンショック後には、開業率が大きく低下し、廃業率は上昇した（図表3-1）。CEA（大統領経済諮問委員会）の2016年のレポートでも「開業率の低下は生産性の向上につながる競争を減退させる」可能性について懸念が示されている。
- では、開業率・廃業率の低下はベンチャー企業の活動も鈍っていることを意味するのだろうか。米国VCの投資額・投資件数をみると、2009年にいくらか減少した後、大きく増加している（図表3-2）。経済全体の起業活動は趨勢的に鈍化する一方、ベンチャー投資は依然として力強さを保っている。ただ、足元では投資件数・金額ともにやや減少がみられる。世界的な金融緩和が出口に向かったことの影響やバリュエーションの高騰でVC投資が鈍っている可能性を指摘する声がある一方、次の変革の波（AIやVRなど）に向けた端境期であり、再び増加に向かうという見方もある。長期的に見て、技術革新のペースダウンを指摘する声はあるものの、ベンチャーについてはその勢いを持続するメカニズムがむしろ強化されてきたとの主張が一般的とみられる。
- こうしたベンチャー創出を支えるのが大企業による活発なM&Aである。2014年をピークに足元では減少がみられるが、それでも日本より多くのM&Aが行われており、良好なExit環境がVCに活発な投資を促している側面があり、急成長を目指す企業にとっても恩恵がある（図表3-3、3-4）。Apple、Google、Facebookなどの「大企業に買ってもらう」ことを当初からの目的として起業する起業家もいる。全てのベンチャーがIPOやM&AによるExitを目指すわけではないが、急成長を目指すベンチャーにとって大きな目標の一つである。起業に際しては、その時点での出口環境を前提に将来の成功の可能性を見込むため、IPOやM&Aなどの環境（VCにとってはExit環境）を充実させることが重要である。

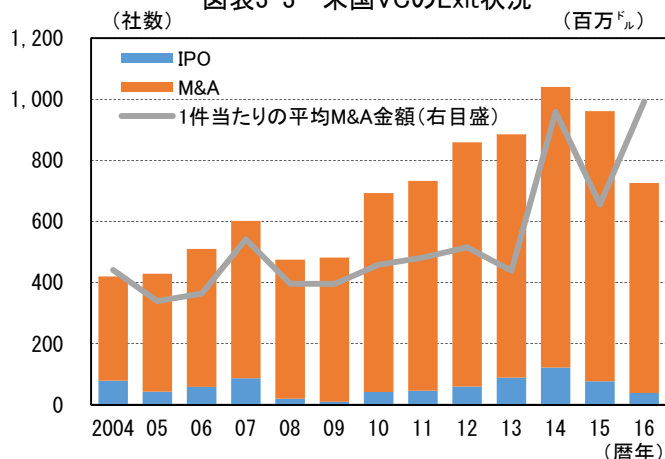
図表3-1 米国の開業・廃業率



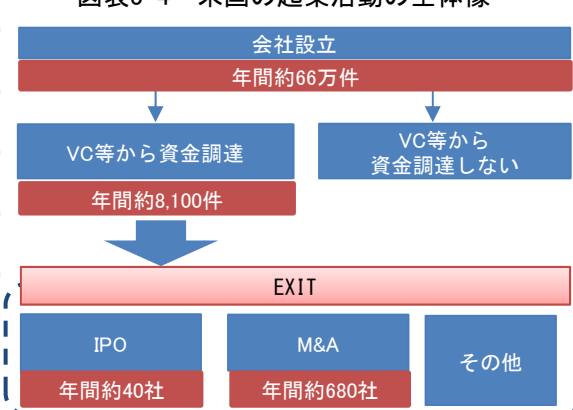
図表3-2 米国VCの投資額・投資件数推移



図表3-3 米国VCのExit状況



図表3-4 米国の起業活動の全体像



4. 米国のVC投資はシリコンバレーに集中、ヒト・モノ・カネの集まりやすい環境

- ・米国の活発なベンチャー環境の中心にはシリコンバレーがある。米国における2016年のVC投資額をみると、上位10社中6社がシリコンバレーを擁するカリフォルニア州に本社を有する企業となっている（図表4-1）。2016年の地域別のVCの投資実績をみても、カリフォルニア州は社数で全体の34%、投資額にして55%を占めており、ベンチャー投資の過半はシリコンバレーに集中している（図表4-2）。
- ・VCのリターン、投資社数、Exitの数、企業価値などを勘案して算出される指標であるサンド・ヒル指数をみても、シリコンバレーを擁するカリフォルニア州北部が突出しており（図表4-3）、特にリーマンショック後、シリコンバレーへの投資が活発化している。
- ・シリコンバレーに投資が集まる要因としては、先述したように活発なM&Aを行う大企業（Apple、Facebook、Googleなど）がシリコンバレーに集中しているという側面に加え、それ以外にも、ベンチャー企業支援に長けた豊富な人材を擁していることや、世界トップクラスの大学群が存在していること、ベンチャー企業を起業し挑戦することを肯定する文化など、ヒト・モノ・カネの面でベンチャー企業に有利に働く環境が揃っている（図表4-4）。それが起業家やVC、雇用者の共通認識となり、さらにシリコンバレーにヒト・モノ・カネの集積が進む。これは長い時間の積み重ねと様々な要素の組み合わせによって出来上がってきたものであり、一朝一夕に模倣できるものではないが、学べべきところは未だ多い。

図表4-1 2016年のVC投資額ランキング

	社名	投資額 (億ドル)	所在地	業態
1	Uber	56	カリフォルニア	配車(ライドシェア)
2	Snap	18	カリフォルニア	写真共有アプリ
3	Lyft	10	カリフォルニア	配車(ライドシェア)
4	Palantir	8	カリフォルニア	ビッグデータ分析
5	Magic Leap	7	フロリダ	Mixed Reality(MR)
6	Pivotal Software	6	カリフォルニア	企業向けソフトウェア
7	Moderna	4	マサチューセッツ	バイオ創薬
8	Oscar	4	ニューヨーク	オンライン医療保険
9	Domo	3	ユタ	企業向けソフトウェア
10	EVA Automation	2	カリフォルニア	ホームエンタテインメント

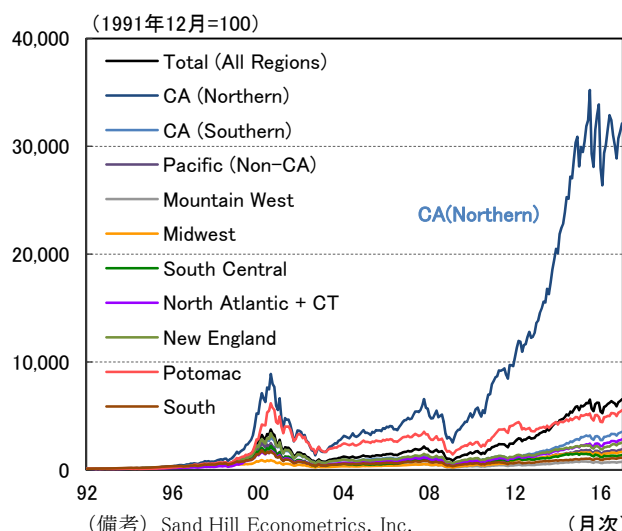
(備考) 1. National Venture Capital Association “NVCA Yearbook 2017”
2. 投資額は小数点以下切り捨て
3. 網掛けはカリフォルニア州に所在地のある会社

図表4-2 VCの地域別投資実績 (2016年)

	州	社数		投資額(億ドル)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	
1	カリフォルニア	2,658	34.29	380	55.07
2	ニューヨーク	875	11.29	73	10.65
3	マサチューセッツ	508	6.55	60	8.83
4	テキサス	439	5.66	19	2.88
5	フロリダ	208	2.68	16	2.43
6	ワシントン	292	3.77	15	2.29
7	イリノイ	239	3.08	12	1.86
8	ユタ	99	1.28	11	1.69
9	ペンシルバニア	228	2.94	10	1.58
10	コロラド	241	3.11	9	1.32

(備考) 1. National Venture Capital Association “NVCA Yearbook 2017”
2. 投資額は小数点以下切り捨て

図表4-3 サンド・ヒル指数



図表4-4 シリコンバレーの特徴

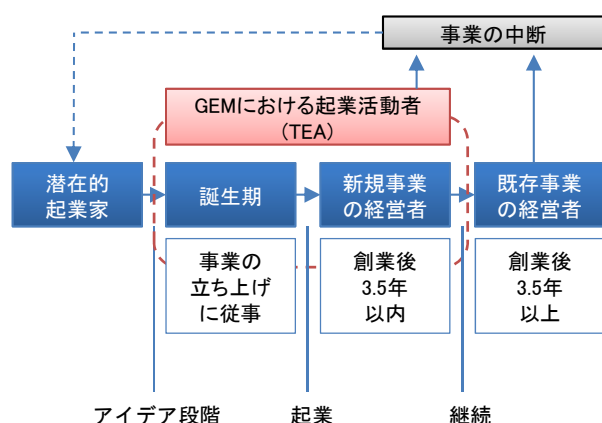
ヒト	➢ 厚みのある豊富な人材 ➢ 人材の高い流動性 ➢ 企業支援の経験豊富な専門家(弁護士、会計士など)の存在 ➢ 挑戦のうえでの失敗を肯定する文化 ➢ 提携先・取引先の確保
モノ(技術)	➢ オープンイノベーション ➢ 世界トップクラスの大学群
カネ	➢ ステージ毎の投資家の豊富さ ➢ 市場に出ていない製品・サービスへの多様な視点からの投資評価 ➢ 大企業による活発なベンチャー企業買収 ➢ 上記を背景とした起業家や関係者への高いリターン

(備考) ヒアリング等により日本政策投資銀行作成

5. 日本の起業活動は低調、背後に自己肯定感の低さや失敗への恐怖

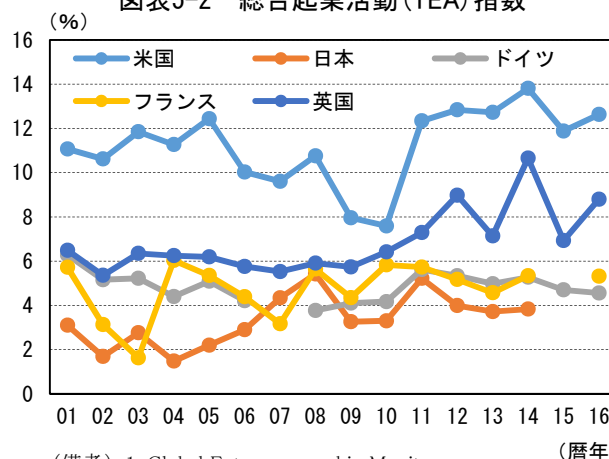
- Global Entrepreneurship Monitor(GEM)は、米バブソン大学と英ロンドン大学の共同研究に各国が参加し1999年から開始された、起業家精神の研究である。その中で、起業活動の活発さを表す指標として総合起業活動(Total Early-stage Entrepreneurial Activity, TEA)指数がある。これは事業の立ち上げ期から起業を経て3.5年以内の人を起業活動者と定義し、起業活動者が18~64歳の人口に占める割合をTEA指数としている(図表5-1)。過去15年程度のデータをみると、諸外国、特に英米と比べ、日本のTEAの水準は一貫して低い(図表5-2)。
- 次に、起業の機会や自己能力の認識をみると、日本では、ベンチャーを開始する機会が訪れると思う人の割合が欧米と比べ極めて低い。また、ベンチャーを開始するのに自分が必要な能力を持っていると感じる人の割合も低い(図表5-3)。現実には事業機会や能力が不足している可能性もあるが、日本の起業活動が低調なことの裏側にはある種の「自信のなさ」も見え隠れする。起業の活発さは金銭的な面だけではなく、社会・価値観的な面によって規定される部分もあると考えられる。起業活動の活性化には、教育の場などでビジネスを自ら構築し、運営するプロセスの中で成功体験を積み、自己肯定感を醸成させるなどの施策も重要と考えられる。
- 起業においてはダウンスайдの認識も重要である。日本において、「失敗への恐怖」を感じる割合は欧米と比べて非常に高い(図表5-4)。上述のような成功への自信を高めることが重要であるほか、特に日本においては、企業に一旦就職すれば解雇のリスクは低く、安定的な収入が得られるため、リスクのある起業を選択して失敗することへの恐怖がより強いと考えられる。

図表5-1 GEMにおける起業活動者の定義



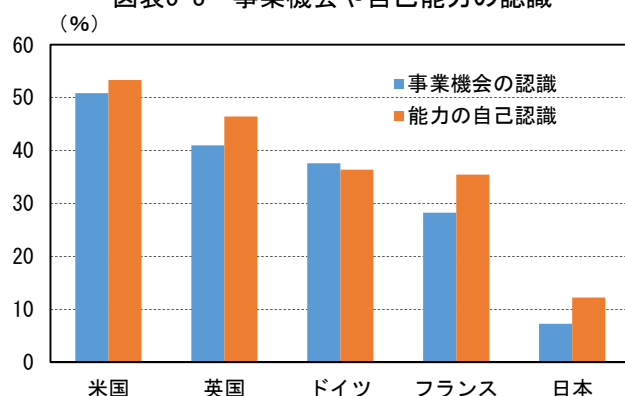
(備考) Global Entrepreneurship Monitor

図表5-2 総合起業活動(TEA)指数



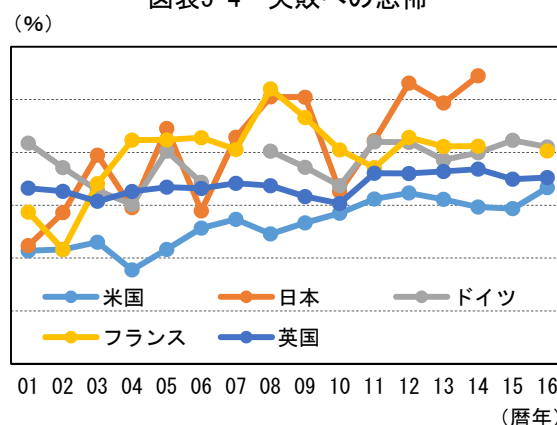
(備考) 1. Global Entrepreneurship Monitor
2. 図表5-1でいう「起業活動者」が18~64歳の人口に占める割合

図表5-3 事業機会や自己能力の認識



(備考) 1. Global Entrepreneurship Monitor 2014
2. 事業機会の認識は「今後6ヵ月以内にビジネスを開始するのに有利な機会が訪れると思う」、能力の自己認識は「ビジネスを開始するために必要な知識、能力、経験を持っていると思う」と答えた人の割合

図表5-4 失敗への恐怖

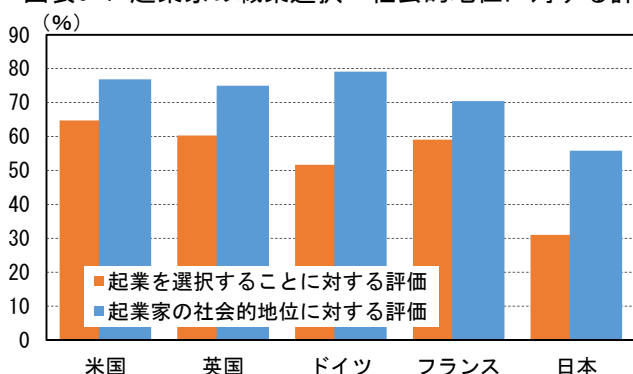


(備考) 1. Global Entrepreneurship Monitor
2. 「起業して失敗することに対する恐れがあり、ビジネスを立ち上げるのを躊躇している」と答えた人の割合

6. 日本の起業家に対する社会的評価を高める必要

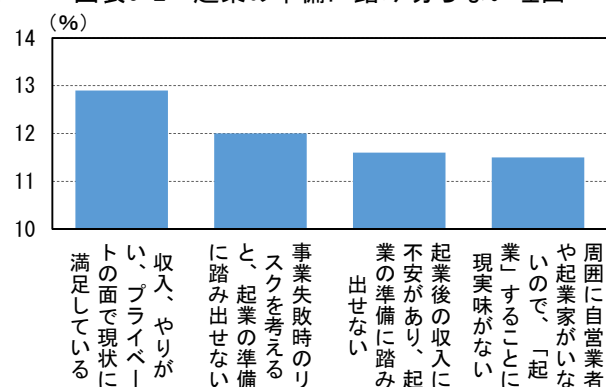
- 本人の成功可能性への認識に加え、起業そのものに対する社会的評価、意識も日本の起業環境における課題の一つである。GEM調査では、起業家の社会的評価についても各国で比較を行っている。「自分の国では多くの人たちが新しいビジネスを始めることを望ましいキャリア選択と考えていると思う」という質問において、賛成する人の割合は日本で著しく低い（図表6-1）。「成功した起業家は高い社会的地位を得ていると思う」と答える人の割合も、諸外国に比べて低い。多くの人が起業というキャリアを必ずしも肯定的に捉えていない傾向がある。
- 起業に対するイメージの悪さは、中小企業白書での調査にも表れる。起業の準備に踏み切らない理由は、負債の返済等の事業失敗時のリスクや起業後の収入に不安があるとの回答が多い（図表6-2）。日本国内の起業家像は「不安定で、失敗した時のリスクが大きい」職業と捉えられている。一方、具体的な起業準備に踏み切った人のきっかけは、「周囲の人の勧め・誘い」や、「一緒に起業する仲間の存在」などである（図表6-3）。挑戦することへの肯定的な雰囲気のあるコミュニティが、起業への挑戦を促す上で重要な役割を果たす。
- 我が国の開業率が低い理由についてのアンケート調査によれば、「起業した場合に生活が不安定になることに不安を感じる」「個人保証の問題等、起業に失敗した際のセーフティーネットが整備されていない」といった課題が起業を妨げている（図表6-4）。こうした不安に対しては、資金の借入時に経営者の個人保証を求める慣行の見直しに加え、倒産時の経営者へのサポート等、セーフティーネットの構築が求められる。借入でなくVC等からエクイティ調達を行う場合には負債の返済リスクを負う必要はないが、株主であるVCからのExit要請等の負担は小さくない。「失敗したときの損失が大きすぎる」という起業家への社会認識を覆し、起業への不安を払拭する必要がある。

図表6-1 起業家の職業選択・社会的地位に対する評価



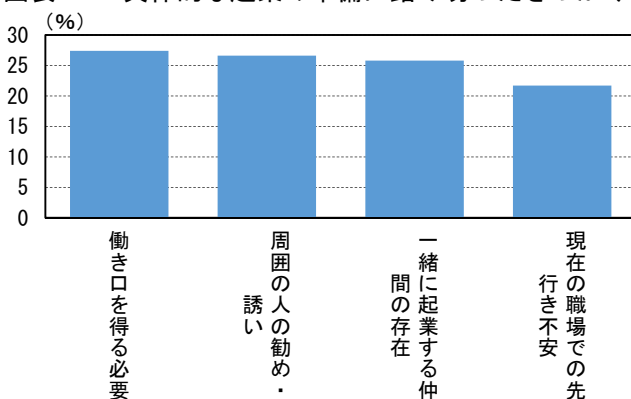
(備考) 1. Global Entrepreneurship Monitor 2014
2. 職業選択に対する評価は「自分の国では多くの人たちが新しいビジネスを始めることを望ましいキャリア選択と考えていると思う」、社会的な地位は「成功した起業家は高い社会的地位を得ていると思う」と答えた人の割合

図表6-2 起業の準備に踏み切らない理由



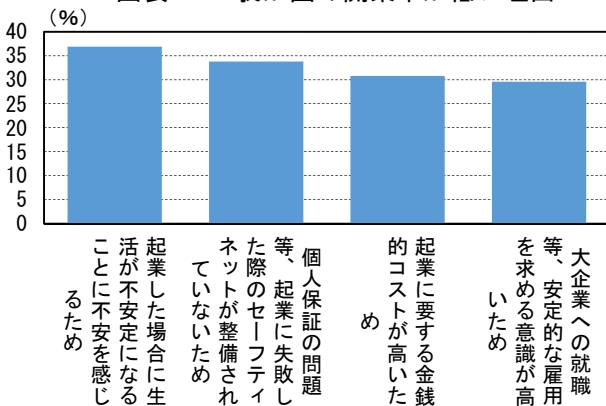
(備考) 1. 中小企業庁「中小企業白書 2014」
2. 起業を将来の選択肢として認識しているが、現時点では何ら準備をしていない者について集計
3. 起業の準備に踏み切らない理由について、回答対象者が1位として回答したものを集計

図表6-3 具体的な起業の準備に踏み切ったきっかけ



(備考) 1. 中小企業庁「中小企業白書 2014」
2. 起業に向けて具体的な準備をしている者について集計
3. 複数回答可

図表6-4 我が国の開業率が低い理由

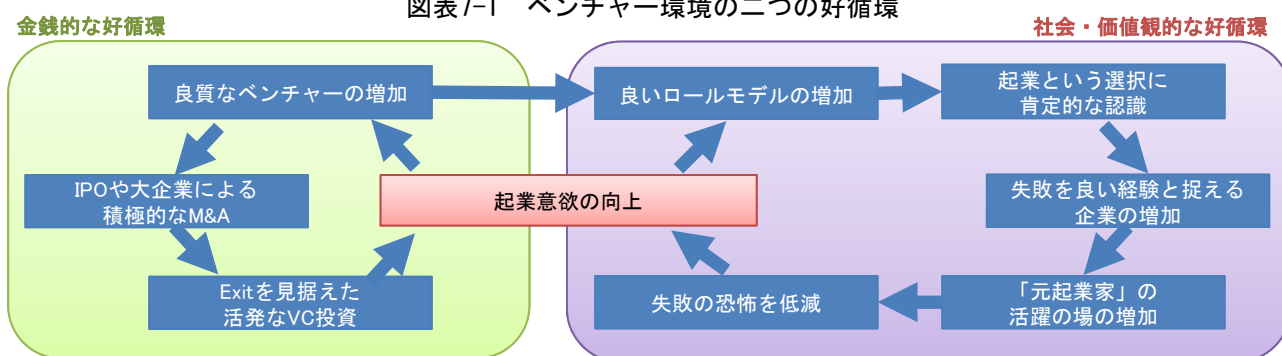


(備考) 1. 中小企業庁「中小企業白書 2014」
2. 起業に関心のある者に対して、我が国の開業率が低い理由として考えられるものを集計
3. 複数回答可

7. 起業意欲向上には、金銭的な好循環と社会・価値観的な好循環の両輪が必要

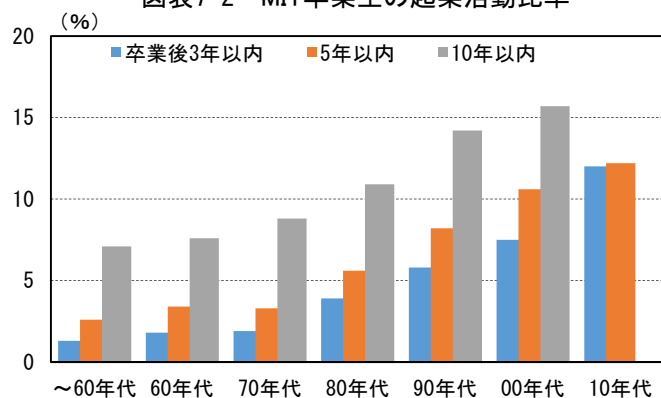
- ・米国、特にシリコンバレーでの起業活動が活発な背景には、金銭的な要因と、社会・価値観的な要因の二つがある。金銭面では、IPOや大企業によるM&Aなどが積極的なことから、これを見据えてVCも投資を増やす。VCからの資金調達が容易となることにより起業意欲が向上し、ここから良質なベンチャーが生まれる可能性が高まる。これが、金銭的な好循環である。一方、良質なベンチャーが増えることはロールモデルの増加に繋がり、社会・価値観的な側面で起業がキャリアの選択として良いものであるという認識が広まる。イノベーションを希求する大企業を中心に、失敗も含めた起業に関する経験を、ビジネスキャリア上のプラスとなると捉えるようになれば、起業に失敗した起業家も積極的に雇用されるようになる。そうすれば失敗の恐怖が薄まり、起業意欲に繋がる。これが、社会・価値観的な好循環である（図表7-1）。
- ・日本でも大企業がベンチャー企業のイノベーションへの興味を高めてきており、大企業によるM&Aの流れが徐々に加速し、日本の起業家のロールモデルや成功ストーリーを積み上げることで、日本におけるベンチャー創出の好循環が少しずつ形成されてきている。優秀で社会貢献に対する意欲が強い人が、潜在性を存分に発揮できるようになるためには、資金面でのバックアップに加え、起業に挑戦することへの心理的な抵抗を和らげ、周囲がそれを力強く後押しできる社会を創り出す必要がある。
- ・米国では、起業で必ずしも成功できなかったとしても、挑戦していない人よりもビジネスの経験を積んだ優秀な人として前向きに評価されている。米国MITの卒業生は、卒業後5年以内に起業活動を行う比率が12%超に上るうえ、その割合は徐々に上昇している（図表7-2）。たとえば、起業経験のある人がVCに就職し投資家側にまわり、他の起業家へ実体験を基にしたメンタリングを行ったり、大企業で新規事業の立ち上げなどに参画するケースが少なくない。日本でも起業経験のある人の能力を評価することで人材の循環を活性化し、起業家が大企業・VC・ベンチャー・大学などを当たり前に行き来しながら次の起業家を育て、活発な社会を創っていくことが望まれる（図表7-3）。

図表7-1 ベンチャー環境の二つの好循環



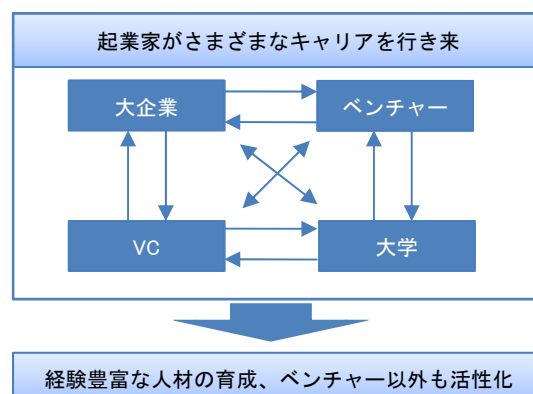
（備考）ヒアリング等により日本政策投資銀行作成

図表7-2 MIT卒業生の起業活動比率



（備考）Roberts, E.B., F.Murray, and J.D.Kim(2015), “Entrepreneurship and Innovation at MIT,” Massachusetts Institute of Technology.

図表7-3 起業家の人材循環



（備考）ヒアリング等により日本政策投資銀行作成

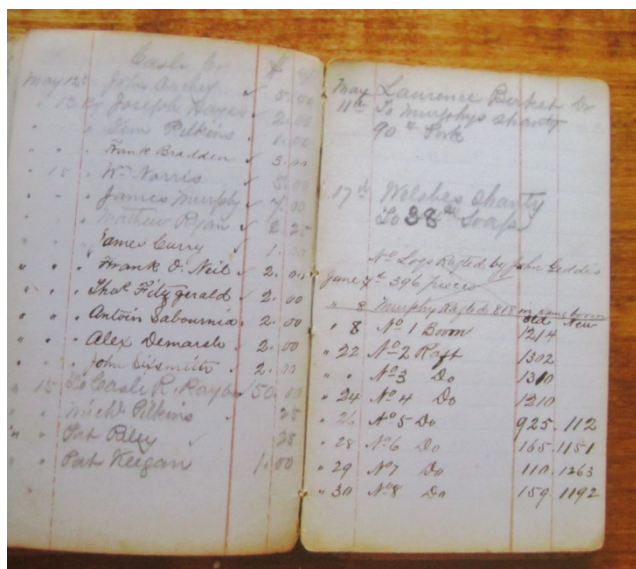
【産業調査部 経済調査室 石村 尚也
ニューヨーク駐在員事務所（現地調査協力）】

ブロックチェーン(分散型台帳技術)とは

1. ブロックチェーン(分散型台帳技術)、ビットコインの概念整理

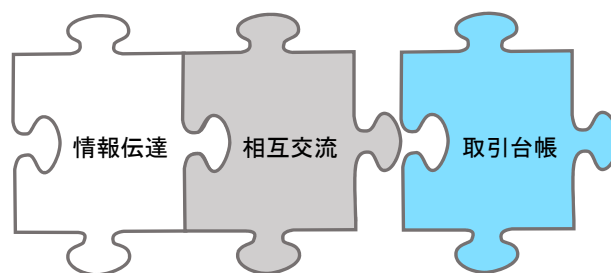
- 2017年3月にドイツで開催された国際情報通信技術見本市CeBIT2017において、グローバルカンファレンスの主要テーマとしてブロックチェーンが取り上げられた。カンファレンスの登壇者であるBolten Consulting社のFrank Bolten氏による講演では、ブロックチェーンはインターネットに「取引台帳」という価値を付加したものであると定義された。ここで、インターネットの価値は、「情報伝達」と「相互交流」であると定義している(図表1、図表2)。また、当社のブロックチェーンのプロジェクト件数の紹介もなされ、金融機関向けが一番多いことがわかる(図表3)。
- ブロックチェーンの概念を理解するには、ビットコインの理解から始めなくてはならない。なぜなら、「ビットコインの中核技術」として発案されたものがブロックチェーンだからである。

図表1 取引台帳のイメージ図 (Frank Bolten氏講演資料)



(備考) CeBIT2017にて筆者撮影

図表2 ブロックチェーンの価値イメージ



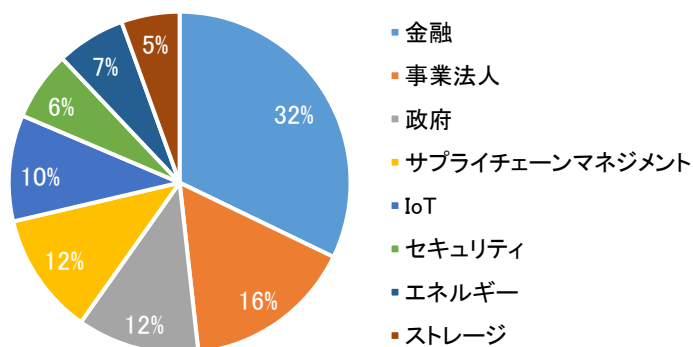
(備考) Bolten Consulting社資料により日本政策投資銀行作成

図表3 Bolten Consulting社のブロックチェーン業種別プロジェクト件数

業種	プロジェクト件数
金融	64
事業法人	32
政府	23
サプライチェーンマネジメント	23
IoT	20
セキュリティ	13
エネルギー	13
ストレージ	11

(注) 2017年3月16日時点。プロジェクト総数232(重複あり)

(備考) Bolten Consulting社資料により日本政策投資銀行作成



1. ブロックチェーン（分散型台帳技術）、ビットコインの概念整理（続き）

(1) ビットコインとは何か

- ・ビットコインとは、2008年にサトシ・ナカモトと名乗る人物がインターネット上に掲載した文書（図表4）をもとに考案され、2009年1月に運用開始された画期的な仮想通貨である。サトシ・ナカモトが誰なのか、現在でも謎のままである。
- ・さて、ビットコインの技術的な説明の前に、なぜビットコインが登場し現在まで支持されているのか、その背景について触れたい。

(2) 中央集権型機関への不信感や不満の台頭

- ・ビットコインが誕生した背景としては、世界的にIT革命が進んでいるにも関わらず、旧態依然とした中央集権型機関の非効率性への不満や、中央集権型システムにより大手IT企業に収集される個人情報の取扱いに関する不信感など、様々な要因が重なって主権を個人に取り戻そうとする動きが顕在化したことが考えられる。このようなムーブメントがインターネット社会を起点として、現在の様々な産業の在り方を問い直していると言えるだろう。

ビットコインの中核となる概念や技術を以下に簡単に記載する。

P2P（Peer to peer）ネットワーク

- ・ビットコインの登場の背景には、前述した中央機関への不信や個人にプライバシーを取り戻すという考えがあるため、ビットコインは中央管理者を置かないことが特徴の一つである。そのため、ビットコインを使用する各個人のPCがサーバのような役割を果たす。
- ・各個人のPCには、ビットコインの全ての取引がダウンロードされ同期するため、1つのPCからデータが消失しても、他の参加者のPCにデータが残っているため、中央管理者にデータが集まる中央集権型よりもリスク分散が図れることになる。
- ・このようなネットワークのことを、P2P（Peer to peer）ネットワークと呼ぶ。ビットコインは、このP2Pネットワークを使って運用されている（図表5）。

図表4 サトシ・ナカモトによるビットコインの考案文書

Bitcoin: A Peer-to-Peer Electronic Cash System

Satoshi Nakamoto
satoshi@gmx.com
www.bitcoin.org

Abstract. A purely peer-to-peer version of electronic cash would allow online payments to be sent directly from one party to another without going through a financial institution. Digital signatures provide part of the solution, but the main benefits are lost if a trusted third party is still required to prevent double-spending. We propose a solution to the double-spending problem using a peer-to-peer network. The network timestamps transactions by hashing them into an ongoing chain of hash-based proof-of-work, forming a record that cannot be changed without redoing the proof-of-work. The longest chain not only serves as proof of the sequence of events witnessed, but proof that it came from the largest pool of CPU power. As long as a majority of CPU power is controlled by nodes that are not cooperating to attack the network, they'll generate the longest chain and outpace attackers. The network itself requires minimal structure. Messages are broadcast on a best effort basis, and nodes can leave and rejoin the network at will, accepting the longest proof-of-work chain as proof of what happened while they were gone.

1. Introduction

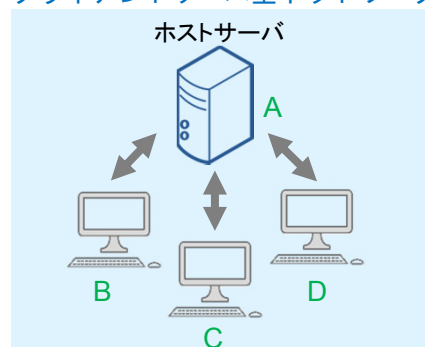
Commerce on the Internet has come to rely almost exclusively on financial institutions serving as trusted third parties to process electronic payments. While the system works well enough for most transactions, it still suffers from the inherent weaknesses of the trust based model. Completely non-reversible transactions are not really possible, since financial institutions cannot avoid mediating disputes. The cost of mediation increases transaction costs, limiting the minimum practical transaction size and cutting off the possibility for small casual transactions, and there is a broader cost in the loss of ability to make non-reversible payments for non-reversible services. With the possibility of reversal, the need for trust spreads. Merchants must be wary of their customers, hassling them for more information than they would otherwise need. A certain percentage of fraud is accepted as unavoidable. These costs and payment uncertainties can be avoided in person by using physical currency, but no mechanism exists to make payments over a communications channel without a trusted party.

What is needed is an electronic payment system based on cryptographic proof instead of trust, allowing any two willing parties to transact directly with each other without the need for a trusted third party. Transactions that are computationally impractical to reverse would protect sellers from fraud, and routine escrow mechanisms could easily be implemented to protect buyers. In this paper, we propose a solution to the double-spending problem using a peer-to-peer distributed timestamp server to generate computational proof of the chronological order of transactions. The system is secure as long as honest nodes collectively control more CPU power than any cooperating group of attacker nodes.

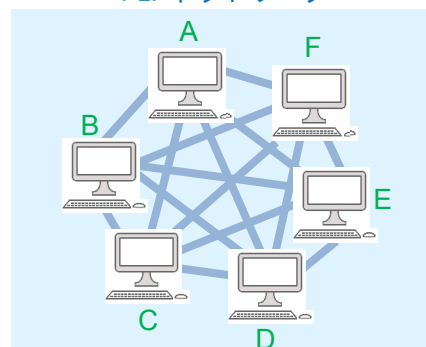
（備考）ウェブサイト <https://bitcoin.org/bitcoin.pdf> より

図表5 クライアントサーバ型ネットワークとP2Pネットワークのイメージ図

クライアントサーバ型ネットワーク



P2Pネットワーク



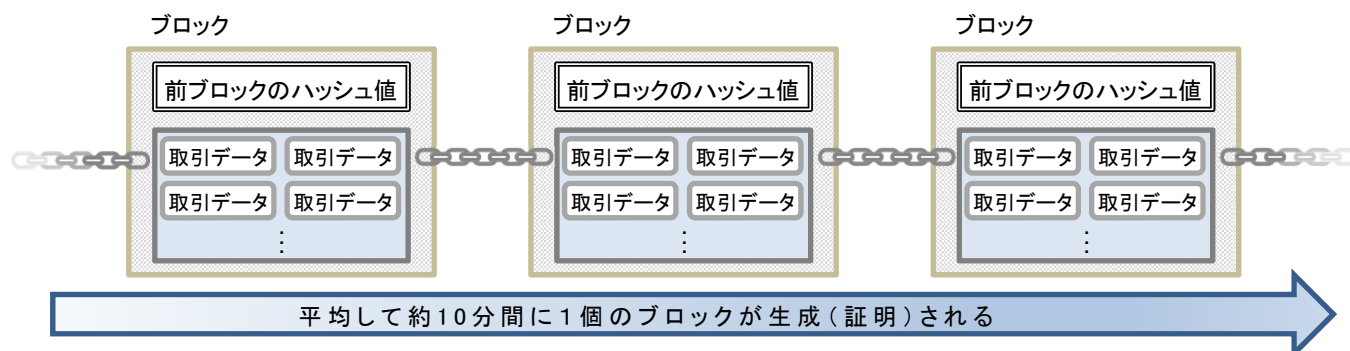
（備考）日本政策投資銀行作成

1. ブロックチェーン（分散型台帳技術）、ビットコインの概念整理 （続き）

ブロックチェーン

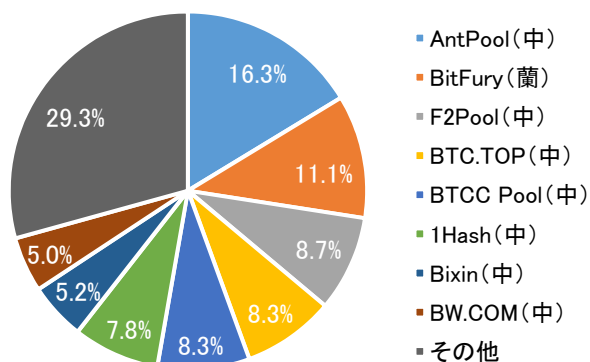
- 「ブロック」と呼ばれる取引の固まりは、ハッシュ値と呼ばれる所定のアルゴリズムで算出される、ブロックを識別する固有の値でつながっている。つまり、取引情報の固まり（ブロック）が、ハッシュ値を介して鎖（チェーン）のようにつながっているため、その形状から「ブロックチェーン」と呼ばれる（図表6）。
- ブロックの中には、複数の取引が重複せず格納されており、データは元帳のように保存されるため、ブロックチェーンは分散型台帳技術とも呼ばれる。
- ブロックチェーンは、取引情報の固まりの生成と、その取引情報が正しい（二重譲渡がない等）という証明作業によって成り立っている。この証明作業には基本的に誰でも参加でき、一番早く証明できた者にはビットコインの報酬が与えられる。
- 証明作業には、計算上のハードワークが要求され（Proof of Workという）、PCの演算能力が高性能なものほど有利となる。この行為は「金の採掘」になぞらえてマイニングと呼ばれ、作業者はマイナー（採掘者）と呼ばれる。現在では圧倒的な資金力でマイニングセンターを構築した中国の複数企業（プロ集団）が、主要マイナーとなっており（図表7）、通常のPCでは到底かなわないレベルになっている。
- ブロックチェーンの特徴として、改ざんが困難であることが挙げられる。取引データを改ざんすると、ハッシュ値も変わるため、チェーンが切れてしまうためである。

図表6 ブロックチェーンイメージ図



（備考）日本政策投資銀行作成

図表7 ビットコイン採掘プール（マイナー）の市場シェア



（注）2017年4月7日現在

（備考）ウェブサイト <https://blockchain.info/pools> により日本政策投資銀行作成

2. ブロックチェーンの有望性と課題

ブロックチェーンは有望な技術であるが、課題も指摘されており、必ずしも万能ではない。ここでは、ブロックチェーンの有望性と課題について整理する。

(1) ブロックチェーンの有望性

ブロックチェーンの活用例として、トレーサビリティの観点、プライバシー保護の観点から以下に事例を挙げる。

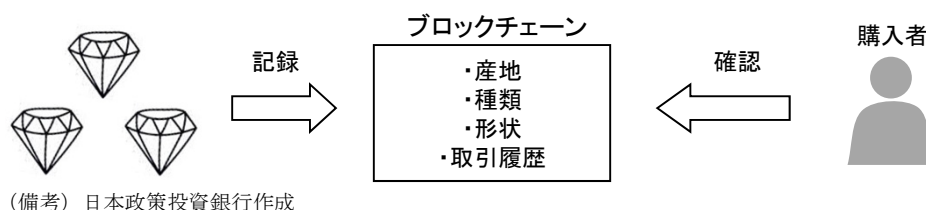
①トレーサビリティの観点

- ・オバマ政権時代に、米国防総省が納入した軍事製品に中国製の偽造部品が混じっていたことが問題となった。ネットワークにつながるルータにも偽造品が見つかり、厳重なセキュリティが施されている米国の軍事システムに中国の情報工作員が侵入できる可能性があったと報道された。
- ・このような問題の場合には、ブロックチェーンで「トレーサビリティ」（追跡可能性）を導入することが有効であろう。例えば、英国のEverLedger（エバーレジャー）社は、ダイヤモンドの取引にブロックチェーンを応用するシステムを開発している。ダイヤモンドの産地や形状などの情報をブロックチェーン上に登録し、取引履歴もすべて記録することで、不法に取引されるダイヤモンド（ブラッド・ダイヤモンド）や盗品の購入を回避できるというものである。このようなアイデアは応用が可能なので、メイドインジャパン製品を守ることに有効なアプリケーションとなるであろう（図表8）。

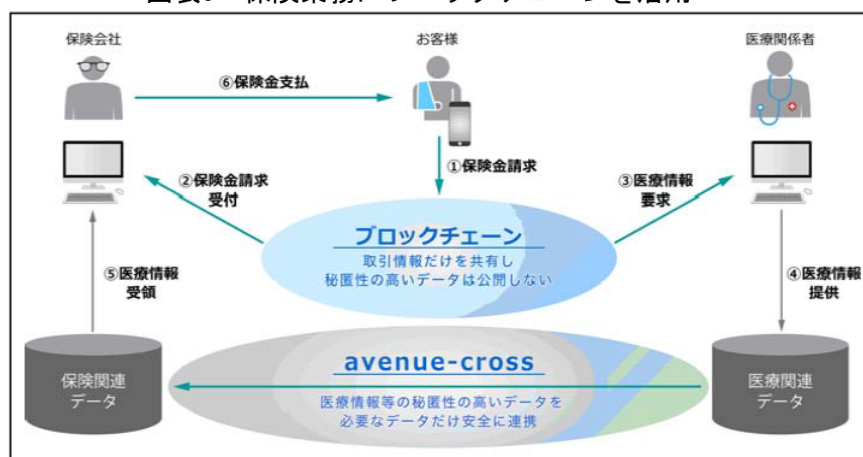
②秘匿性が高い領域（医療機関等）への応用例

- ・福岡地域戦略推進協議会（FDC）と東京海上日動は、保険業務で取り扱う契約内容や医療情報など、長期に亘って非常に高い秘匿性が求められる領域でのブロックチェーンの実証実験を2017年1月に開始すると発表した（図表9）。具体的には、東京海上日動はFDCの協力のもと、福岡市域の医療機関と連携し、傷害保険金請求書に記載の医療機関に対し、ブロックチェーンを通じて入通院期間などの医療情報の提供を要求し、データ連携基盤を通じて医療情報等のデータを受領することで、医療情報に対するセキュリティを確保しつつ、保険金支払業務の簡略化、迅速化が可能かを検証する。
- ・ここで使用するデータ連携基盤は、エストニアの国民番号制度を支える非常に高いセキュリティ技術を適用したデータ連携基盤であるPlanetwayの「avenue-cross」と従来のブロックチェーン技術を合わせて設計している。

図表8 ダイヤモンドの取引にブロックチェーンを活用



図表9 保険業務にブロックチェーンを活用



（備考）福岡地域戦略推進協議会ウェブサイトより

2. ブロックチェーンの有望性と課題（続き）

(2) ブロックチェーンの課題

一方、ブロックチェーンの課題としては、以下のような課題が指摘されている。

①スケーラビリティ問題

- ・ビットコインのブロックのサイズは、1MBに制限されている。1つの取引は約250Bあるので、1つのブロックには、4,000程度の取引が格納される。約10分で1つのブロックが生成（証明）されるので、1秒あたりでは約6、7件程度の処理件数である。ちなみに、クレジットカード会社のVISAの1秒当たりの処理件数は約2,000件で、忙しい時間帯には約10,000件を処理できると言われている。
- ・ビットコインの処理件数があまりに少ないので、ブロックサイズの上限を2MBに上げることが検討されたが、マイナーの多数を占める中国勢の反対で実現できていない。中国勢が反対する理由としては、ネットワークインフラの問題が挙げられている。ネットワークインフラが弱い中国では、大きなデータの送受信に時間がかかるため、ブロックサイズが大きくなると、その分マイニングが不利になるからである。ちなみに、2016年時点でビットコインのコア開発者の一人とされるAdam Back氏は、ブロックサイズを圧縮して取引処理量を増やす技術である「SegWit」を開発し、スケーラビリティ問題に取り組んでいるとしている。

②少数のマイニングプールによる寡占問題

- ・ネットワークの脆弱性でよく問題に挙げられるのが、参加者の過半数が結託すれば、そのネットワークを乗っ取ってしまうことができるという問題である。これを51%攻撃という。ビットコインでは主要マイナーが中国勢であるため、P2Pの分散性が損なわれていると指摘されている。

③暗号解析技術の進歩による脆弱性

- ・ビットコインに使用されているハッシュ関数はSHA256であるが、ハッシュ関数の暗号解析は着実に進歩している。SHA256の代替関数として含まれているSHA-1関数は、Google社によって、既に暗号解析上の弱点を発見されている。

3. プライベート型ブロックチェーン

- ・上記の①や②のような課題は、ビットコインが誰でも参加できるパブリック型（オープン型）であるため生じている問題である。
- ・この問題を解決する手段として、ネットワークをプライベート型（クローズド型）にする考え方がある。それは、許可されたメンバー間で取引を行い、証明は権限を持った限定メンバーによって行われる。これにより、パブリック型のデメリットである即時決済に不向きである点が解消されるとともに、相当な作業量を要求される（電力コストもかかる）証明作業も不要になる（図表10）。

図表10 パブリック型ブロックチェーンとプライベート型ブロックチェーンの違い

	パブリック型	プライベート型
管理者	なし	あり
P2Pネットワークへの参加	自由	許可制
証明作業(PoW)	あり	なし(PoWに代替する機能あり)
決済速度	遅い	早い
機能の追加や改修	参加者の半数以上の同意が必要	管理者により柔軟に対応可能

（備考）日本政策投資銀行作成

4. プライベート型ブロックチェーンの国内事例

- プライベート型ブロックチェーンは、金融市場での活用が期待されている。国内の事例を挙げたい。
- 日本取引所グループは、2016年8月にブロックチェーンを用いた実証実験の報告書である「金融市場インフラに対する分散型台帳技術の適用可能性について」を公表した。
- 2016年4月～6月にかけて行った実証実験を通じて、証券市場における発行・取引・清算・決済・株主管理といった一連のプロセスが分散型台帳技術上で実現可能かについて技術評価を実施。
- SBI証券、証券保管振替機構、野村證券、マネックス証券、みずほ証券、三菱東京UFJ銀行の6社が参加し、実験結果としては、「いくつかの課題があるものの、新たなビジネスの創出、業務オペレーションの効率化及びコストの削減等に寄与する可能性が高く、金融ビジネスの構造を大きく変革する可能性を持つ技術であることが分かった。」と報告している。

5. 金融機関が注目するプライベート型ブロックチェーン

- 現状の金融機関のシステムは、前掲の図表5のように中央管理者（ホストサーバ）が存在し、各部門のPCとデータのやり取りを行い、クライアントサーバ方式と呼ばれている。強靱なセキュリティシステムや緊急時のバックアップなどの運用体制を堅牢に構築する必要があるため、システム構築や保守運用にかかるコストは莫大なものとなる。それはオペレーション上必要かつ戦略的な経費であるとし、金融機関は多額の情報化投資を行っている。
- これに対し、ブロックチェーンはP2Pネットワークでシステムダウンの可能性が著しく低く、改ざん耐性も優れている。また、プライベート型ブロックチェーンであれば、証明に時間がかからず、システム構築コストも劇的に低くできる。これが、金融機関がブロックチェーンの導入を検討する大きな理由である。

6. まとめ

- これまでみてきたように、ブロックチェーンはビットコインの中核技術として生まれてきた訳であるが、最近ではブロックチェーンという技術そのものに焦点が当たり、様々な実証実験が行われている。
- 有望性がある一方で、いくつかの課題も指摘されており、まだ万能ではないがIT技術の進歩とともに第4次産業革命には欠かせない技術として成長していくであろう。

補足:ブロックチェーンの詳細な技術については、本稿では割愛している。詳細は科学技術振興機構(JST)の機関誌「情報管理」6月号にて掲載予定である。

【産業調査部 青木 崇】

経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)	
			2011年=100 兆円(2005年価格)										
年度													
07	105.0	505.5	285.9	17.3	79.8	1.8	93.9	25.3	0.1	0.9	77.6	76.7	
08	104.4	488.0	280.0	17.0	75.0	2.2	93.4	24.3	▲ 0.0	▲ 3.7	69.7	73.3	
09	103.0	477.5	282.7	13.6	66.1	▲ 4.9	96.0	26.6	0.0	▲ 2.1	63.4	65.5	
10	101.3	492.8	286.4	13.9	67.6	1.2	98.1	24.7	▲ 0.1	1.3	74.7	73.4	
11	99.8	495.1	288.5	14.3	70.5	1.5	99.8	24.2	0.0	▲ 3.7	73.6	77.2	
12	99.0	499.6	293.7	15.0	72.1	0.9	101.1	24.5	0.0	▲ 7.8	72.4	80.2	
13	99.0	512.7	301.7	16.3	77.2	▲ 1.5	102.8	26.6	0.0	▲ 10.3	75.6	85.9	
14	101.5	510.4	293.7	14.7	79.0	0.8	103.2	26.1	0.1	▲ 7.3	82.2	89.4	
15	102.9	517.1	295.2	15.1	79.5	2.6	105.3	25.5	0.0	▲ 6.4	82.9	89.2	
前年度比													
07	▲ 0.8	1.2	0.8	▲ 14.1	▲ 0.7	-	1.3	▲ 4.2	-	-	9.5	2.4	
08	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 6.0	-	▲ 0.6	▲ 4.1	-	-	▲ 10.2	▲ 4.4	
09	▲ 1.3	▲ 2.2	1.0	▲ 20.3	▲ 11.9	-	2.8	9.4	-	-	▲ 9.0	▲ 10.7	
10	▲ 1.7	3.2	1.3	2.5	2.3	-	2.1	▲ 7.1	-	-	17.9	12.1	
11	▲ 1.5	0.5	0.8	2.9	4.2	-	1.7	▲ 1.9	-	-	▲ 1.6	5.2	
12	▲ 0.8	0.9	1.8	5.1	2.4	-	1.3	1.3	-	-	▲ 1.6	3.8	
13	0.0	2.6	2.7	8.3	7.0	-	1.7	8.6	-	-	4.4	7.1	
14	2.5	▲ 0.4	▲ 2.7	▲ 9.9	2.4	-	0.4	▲ 2.1	-	-	8.8	4.2	
15	1.4	1.3	0.5	2.7	0.6	-	2.0	▲ 2.0	-	-	0.8	▲ 0.2	
前年同期比													
16/1~3	0.9	0.4	▲ 0.1	3.0	▲ 0.4	-	2.7	▲ 3.4	-	-	▲ 1.4	▲ 2.0	
4~6	0.4	0.9	0.4	5.4	2.1	-	1.4	▲ 2.1	-	-	0.5	▲ 0.6	
7~9	▲ 0.1	1.1	0.4	6.6	0.9	-	1.2	▲ 1.8	-	-	1.0	▲ 3.1	
10~12	▲ 0.1	1.6	1.0	7.3	3.4	-	0.7	▲ 4.1	-	-	4.8	▲ 1.0	
季調済前期比													
16/1~3	-	0.5	0.4	1.5	▲ 0.2	-	1.3	▲ 1.2	-	-	0.9	▲ 1.1	
4~6	-	0.5	0.2	3.3	1.4	-	▲ 1.1	1.0	-	-	▲ 1.2	▲ 1.0	
7~9	-	0.3	0.3	2.4	▲ 0.1	-	0.2	▲ 0.9	-	-	2.1	▲ 0.3	
10~12	-	0.3	0.0	0.1	2.0	-	0.3	▲ 2.5	-	-	2.6	1.3	
季調済寄与度													
16/1~3	-	0.5	0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	0.0	0.3	0.1	0.2	
4~6	-	0.5	0.1	0.1	0.2	0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2	
7~9	-	0.3	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.4	0.4	0.0	
10~12	-	0.3	0.0	0.0	0.3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	0.2	0.5	▲ 0.2	
資 料	内 閣 府												

		名目 GDP	内閣府									
			民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加	財貨・サービスの純輸出		
												輸出
兆円												
年度	07	531.0	296.9	17.4	83.9	1.7	95.9	25.7	0.1	9.4	94.4	85.0
	08	509.4	291.4	17.5	78.8	1.7	95.3	25.1	▲ 0.0	▲ 0.4	80.4	80.8
	09	492.1	287.2	13.5	67.4	▲ 4.7	96.6	26.6	0.0	5.5	66.2	60.7
	10	499.2	287.4	13.9	68.2	1.0	98.2	24.7	▲ 0.1	5.9	75.9	70.0
	11	493.9	288.4	14.3	70.4	1.4	99.7	24.2	0.0	▲ 4.6	73.1	77.7
	12	494.7	291.2	14.9	71.8	0.7	100.4	24.4	0.0	▲ 8.8	72.5	81.3
	13	507.4	300.0	16.6	77.4	▲ 1.6	101.8	26.9	0.0	▲ 13.8	82.8	96.6
	14	517.8	298.4	15.5	80.3	0.8	104.3	27.1	0.1	▲ 8.6	92.3	100.9
	15	532.1	299.9	15.9	81.2	2.4	106.0	26.7	0.0	0.0	91.7	91.6
前年度比	07	0.3	0.7	▲ 12.5	▲ 0.7	-	1.5	▲ 2.8	-	-	10.0	9.6
	08	▲ 4.1	▲ 1.9	0.7	▲ 6.1	-	▲ 0.6	▲ 2.3	-	-	▲ 14.8	▲ 4.9
	09	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 22.7	▲ 14.5	-	1.3	5.8	-	-	▲ 17.7	▲ 24.9
	10	1.4	0.1	2.4	1.2	-	1.7	▲ 7.2	-	-	14.7	15.3
	11	▲ 1.1	0.3	3.1	3.3	-	1.6	▲ 1.9	-	-	▲ 3.7	11.0
	12	0.2	0.9	4.4	2.0	-	0.6	0.8	-	-	▲ 0.8	4.6
	13	2.6	3.0	11.5	7.8	-	1.5	10.2	-	-	14.1	18.9
	14	2.1	▲ 0.5	▲ 6.7	3.7	-	2.4	0.8	-	-	11.5	4.5
	15	2.8	0.5	2.7	1.1	-	1.7	▲ 1.4	-	-	▲ 0.7	▲ 9.2
前年同期比	16/1~3	1.3	▲ 0.3	2.3	▲ 0.8	-	2.8	▲ 4.0	-	-	▲ 7.9	▲ 14.8
	4~6	1.3	▲ 0.1	4.2	0.9	-	0.7	▲ 3.6	-	-	▲ 9.4	▲ 16.5
	7~9	1.0	▲ 0.3	5.4	▲ 0.5	-	0.6	▲ 3.0	-	-	▲ 10.7	▲ 18.2
	10~12	1.6	0.8	7.1	2.6	-	0.4	▲ 4.3	-	-	▲ 1.5	▲ 8.8
季調済前期比	16/1~3	0.7	0.0	0.9	▲ 0.3	-	0.9	▲ 1.4	-	-	▲ 3.3	▲ 8.1
	4~6	0.4	0.1	2.7	0.9	-	▲ 1.4	0.7	-	-	▲ 3.3	▲ 4.2
	7~9	0.1	0.3	2.5	▲ 0.5	-	0.3	▲ 1.1	-	-	0.2	▲ 1.4
	10~12	0.4	0.3	0.9	2.1	-	0.5	▲ 2.2	-	-	4.9	4.8
季調済寄与度	16/1~3	0.7	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	0.0	0.8	▲ 0.6	1.4
	4~6	0.4	0.1	0.1	0.1	0.2	▲ 0.3	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.5	0.7
	7~9	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	0.0	0.2
	10~12	0.4	0.2	0.0	0.3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.8	▲ 0.7
資 料		内 閣 府										

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	C.I.			製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(先行)	(一致)	(遅行)									
	2010年=100			「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						
年度												
11	101.2	103.8	103.9	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	100.7
12	100.7	104.9	105.2	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	102.0
13	109.0	112.1	108	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	103.2
14	104.1	113.4	114.8	12	17	98.4	97.5	104.9	112.0	100.6	95.6	102.1
15	102.6	112.6	115.2	11	24	97.5	96.4	106.1	114.9	98.0	94.8	103.5
前年度比												
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.8
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	1.3
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.2	▲ 7.1	4.8	▲ 1.8	1.2
14	-	-	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.2	6.1	5.4	0.6	▲ 0.5	▲ 1.1
15	-	-	-	-	-	▲ 0.9	▲ 1.1	1.1	2.6	▲ 2.6	▲ 0.8	1.4
四半期												
16/4~6	100.0	111.4	113.9	6	19	96.5	95.3	112.4	116	96.3	94.6	103.8
7~9	100.2	112.1	113.6	6	18	98.0	96.3	109.9	114.3	98.0	94.5	104.1
10~12	102.9	115	114.1	10	18	99.8	98.6	107.3	109.7	100.1	94.5	104.0
季調済前期比												
16/4~6	-	-	-	-	-	0.3	0.5	▲ 1.6	▲ 0.7	0.2	-	0.2
7~9	-	-	-	-	-	1.6	1.0	▲ 2.2	▲ 1.5	1.8	-	0.3
10~12	-	-	-	-	-	1.8	2.4	▲ 2.4	▲ 4.0	2.1	-	▲ 0.1
月次												
16/12	104.8	115.5	114.9	-	-	100.6	98.9	107.3	108.9	101.1	94.5	103.9
17/1	104.9	115.1	115.4	-	-	98.5	97.8	107.4	111.6	98.3	94.4	103.9
2	104.4	115.5	116.0	-	-	101.7	99.2	108.1	111.3	101.4	94.4	-
前年同月比												
16/12	-	-	-	-	-	3.1	2.4	▲ 5.3	▲ 6.4	3.0	▲ 0.5	0.7
17/1	-	-	-	-	-	3.2	4.2	▲ 5.0	▲ 5.0	3.6	▲ 0.5	0.7
2	-	-	-	-	-	4.7	3.7	▲ 3.9	▲ 3.4	3.9	▲ 0.5	-
季調済前月比												
16/12	-	-	-	-	-	0.7	0.0	0.7	0.8	0.6	-	▲ 0.3
17/1	-	-	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.1	0.1	2.5	▲ 2.8	-	0.0
2	-	-	-	-	-	3.2	1.4	0.7	▲ 0.3	3.2	-	-
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)					
	設備投資額			資本財 出荷	機械 受注額	建築物着 工床面積	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	
	全産業	製造業	非製造業										
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡	
年度	11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
	12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415
	13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,857	145,711	987	353	370	259	87,313
	14	372,917	128,415	244,502	113.1	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236	74,007
	15	400,867	142,735	258,132	110.6	101,838	44,099	139,678	921	284	384	247	75,593
前年度比	11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
	12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
	13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.5	11.5	7.4	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
	14	5.2	7.0	4.3	4.4	0.8	▲ 5.9	▲ 0.3	▲ 10.8	▲ 21.1	▲ 3.1	▲ 8.9	▲ 15.2
	15	7.5	11.2	5.6	▲ 2.2	4.1	▲ 2.0	▲ 3.8	4.6	2.2	7.1	4.5	2.1
四半期									*	*	*	*	*
16/4~6		100,218	37,140	63,078	110.7	24,418	11,976	47,032	991	296	424	265	80,484
7~9		100,167	35,792	64,375	112.1	25,771	11,811	40,807	980	297	441	238	78,828
10~12		103,645	38,439	65,207	114.8	25,859	10,803	28,007	953	286	414	245	76,688
季調済前期比													
16/4~6		▲ 0.9	1.5	▲ 2.3	2.7	▲ 6.4	-	-	5.0	2.0	7.9	3.7	4.9
7~9		▲ 0.1	▲ 3.6	2.1	1.3	5.5	-	-	▲ 1.2	0.3	4.0	▲ 10.0	▲ 2.1
10~12		3.5	7.4	1.3	2.4	0.3	-	-	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 6.2	2.9	▲ 2.7
月次									*	*	*	*	*
16/12		-	-	-	115.0	8,660	3,484	8,514	923	281	385	245	75,252
17/1		-	-	-	112.4	8,379	3,683	6,997	1,001	279	423	289	81,660
2		-	-	-	114.3	8,505	3,901	7,693	940	296	432	213	76,368
前年同月比													
16/12		-	-	-	4.9	6.7	0.6	5.3	3.9	6.5	2.2	4.6	3.9
17/1		-	-	-	4.4	▲ 8.2	20.4	7.1	12.8	▲ 0.2	12.0	27.3	14.5
2		-	-	-	4.0	5.6	9.6	10.4	▲ 2.6	1.6	6.8	▲ 17.9	▲ 2.5
季調済前月比													
16/12		-	-	-	▲ 0.7	2.1	-	-	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 10.3	1.4	▲ 1.7
17/1		-	-	-	▲ 2.3	▲ 3.2	-	-	8.4	▲ 0.6	9.8	18.0	8.5
2		-	-	-	1.7	1.5	-	-	▲ 6.1	6.1	2.2	▲ 26.4	▲ 6.5
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証 事業会社	国 土 交 通 省					

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	現金給与 総額	消費総合 指数	家計調査	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
			実質消費 水準指数	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
	前年比 %	2011年=100	2015年=100	2015年=100	前年比 %	(既存店)	前年比 % (全店)	前年比 %	10億円	前年比 %
年度										
11	-	100.8	102.4	97.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	102.5	104.4	97.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	105.6	105.5	100.3	-	-	-	-	6,343.4	-
14	-	103.2	100.4	99.1	-	-	-	-	6,428.2	-
15	-	104.0	99.2	99.9	-	-	-	-	6,636.3	-
前年度比										
11	▲ 0.3	0.5	▲ 1.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	7.6	3.3	▲ 0.7	0.7
12	▲ 1.0	1.8	2.0	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	3.3	10.7	3.7	0.4
13	▲ 0.2	3.0	1.1	2.9	4.2	0.1	5.0	9.0	1.4	1.1
14	0.5	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	5.3	▲ 7.9	1.3	▲ 1.2
15	0.2	0.7	▲ 1.2	0.8	1.9	1.7	5.5	▲ 7.6	3.2	1.9
四半期		*	*	*						
16/4~6	0.6	104.1	99.4	98.7	▲ 4.0	▲ 0.1	3.6	▲ 2.1	1,263.8	1.8
7~9	0.5	104.5	98.5	99.2	▲ 3.4	▲ 1.2	3.7	0.8	1,581.1	1.8
10~12	0.2	104.5	97.9	100.7	▲ 2.8	0.2	3.9	5.6	1,434.7	3.4
季調済前期比										
16/4~6	-	0.0	1.9	0.0	-	-	-	-	-	-
7~9	-	0.4	▲ 1.0	0.5	-	-	-	-	-	-
10~12	-	0.0	▲ 0.6	1.5	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
16/12	-	104.5	97.7	100.0	-	-	-	-	440.1	-
17/1	-	105.5	96.8	100.2	-	-	-	-	365.8	-
2	-	105.7	98.4	100.5	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
16/12	0.5	-	▲ 0.1	0.7	▲ 2.0	▲ 0.9	3.7	8.1	▲ 1.7	3.3
17/1	0.3	-	▲ 0.9	1.0	▲ 1.2	▲ 1.1	3.3	4.4	▲ 0.8	2.4
2	0.4	-	0.0	0.2	▲ 1.8	▲ 3.1	0.8	8.2	-	1.8
季調済前月比										
16/12	-	0.2	0.2	▲ 0.7	-	-	-	-	-	-
17/1	-	1.0	▲ 0.9	0.2	-	-	-	-	-	-
2	-	0.2	1.7	0.3	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	内閣府	総務省	経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2015年=100	2015年=100	2010年=100	全国	東京	件
年度										
12	6,286	5,520	4.3	0.82	90.2	99.8	98.9	96.5	97.1	11,719
13	6,338	5,579	3.9	0.97	96.8	104.3	99.1	97.2	97.5	10,536
14	6,381	5,627	3.5	1.12	99.6	104.3	102.4	100.0	100.0	9,543
15	6,413	5,685	3.3	1.24	99.2	98.2	102.8	100.0	100.0	8,684
16	-	-	-	-	-	93.9	-	-	99.6	8,381
前年度比										
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
14	0.6	0.8	-	-	2.9	0.0	3.3	2.8	2.6	▲ 9.4
15	0.4	1.0	-	-	▲ 0.4	▲ 5.8	0.4	0.0	0.0	▲ 9.0
16	-	-	-	-	-	▲ 4.4	-	-	▲ 0.4	▲ 3.5
四半期	*	*	*	*	*					
16/7~9	6,482	5,756	3.0	1.37	98.4	92.2	103.1	99.6	99.6	2,087
10~12	6,487	5,783	3.1	1.41	99.3	93.9	103.3	99.8	99.6	2,086
17/1~3	-	-	-	-	-	96.6	-	-	99.2	2,079
季調済前期比										
16/7~9	0.5	0.3	-	-	0.9	-	-	▲ 0.2	▲ 0.2	-
10~12	0.1	0.5	-	-	0.9	-	-	0.2	0.0	-
17/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-
月次	*	*	*	*	*					
17/1	6,504	5,787	3.0	1.43	100.5	96.3	103.0	99.6	99.1	605
2	6,483	5,776	2.8	1.43	101.8	96.6	103.3	99.6	99.2	688
3	-	-	-	-	-	97.0	-	-	99.4	786
前年同月比										
17/1	0.7	1.0	-	-	2.0	1.5	0.5	0.1	▲ 0.3	▲ 10.4
2	0.8	0.8	-	-	4.3	3.1	0.8	0.2	▲ 0.3	▲ 4.8
3	-	-	-	-	-	4.0	-	-	▲ 0.4	5.4
季調済前月比										
17/1	0.1	▲ 0.2	-	-	0.6	-	-	0.2	0.2	-
2	▲ 0.3	▲ 0.2	-	-	1.3	-	-	0.0	0.0	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.2	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
		2010年=100		10億円			10億円					
年度	11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
	12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893
	13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539
	14	91.5	104.7	74,667	83,795	▲ 9,128	14,212	7,691	7,701	8,084	40,326	38,591
	15	89.0	102.7	74,115	75,220	▲ 1,105	15,093	7,873	8,103	8,734	39,196	37,274
前年度比	11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	—	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
	12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	—	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
	13	0.6	2.3	10.8	17.4	—	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7
	14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 1.0	—	7.6	7.7	6.4	1.6	5.0	2.8
	15	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 10.2	—	6.2	2.4	5.2	8.0	▲ 2.8	▲ 3.4
四半期		*	*	*	*	*						
	16/4～6	89.3	102.4	17,051	16,077	974	3,389	1,814	1,943	1,926	8,992	7,839
	7～9	92.6	103.8	17,020	16,130	890	3,321	1,784	1,943	1,991	9,093	8,060
	10～12	94.4	103.0	18,085	16,913	1,172	3,778	1,899	1,995	2,114	10,098	8,542
季調済前期比												
	16/4～6	0.9	0.4	▲ 3.0	▲ 4.6	34.7	▲ 7.3	▲ 0.6	▲ 7.5	▲ 9.2	0.8	▲ 10.5
	7～9	3.7	1.4	▲ 0.2	0.3	▲ 8.6	▲ 2.0	▲ 1.6	0.0	3.4	1.1	2.8
	10～12	2.0	▲ 0.8	6.3	4.9	31.6	13.8	6.4	2.6	6.2	11.1	6.0
月次		*	*	*	*	*						
	16/12	93.0	104.9	6,199	5,826	374	1,370	651	711	716	3,740	2,922
	17/1	92.9	104.9	6,268	6,064	204	1,054	655	597	691	2,887	3,361
	2	95.9	101.2	6,650	5,969	680	1,223	612	701	659	3,486	2,486
前年同月比												
	16/12	8.4	3.6	5.4	▲ 2.5	—	1.4	9.7	▲ 4.0	▲ 4.8	12.0	▲ 4.9
	17/1	▲ 0.3	6.3	1.3	8.4	—	▲ 6.6	11.9	▲ 5.6	▲ 4.5	6.0	7.0
	2	8.3	▲ 4.3	11.3	1.2	—	0.4	▲ 0.7	3.3	▲ 7.5	21.0	▲ 8.2
季調済前月比												
	16/12	▲ 1.1	1.0	2.3	3.2	▲ 9.7	—	—	—	—	—	—
	17/1	▲ 0.2	▲ 0.1	1.1	4.1	▲ 45.4	—	—	—	—	—	—
	2	3.3	▲ 3.5	6.1	▲ 1.6	233.4	—	—	—	—	—	—
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)				金融 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円										
年度	10億円						10億円				
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	8,185	▲ 2,210	▲ 2,821	14,309	8,708
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,250	▲ 5,247	▲ 4,028	14,483	1,472
13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	2,393	▲ 11,046	▲ 3,433	18,319	▲ 983
14	16,335	7,098	11,497	12,234	13,420	19,189	8,695	▲ 6,639	▲ 2,773	20,041	14,205
15	15,897	7,056	11,020	11,325	13,002	19,067	17,862	330	▲ 1,353	20,896	23,850
前年度比											
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.2	-	-	2.7	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 48.1	-	-	1.2	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 43.7	-	-	26.5	-
14	5.5	2.9	6.0	2.4	3.2	3.3	263.4	-	-	9.4	-
15	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 0.6	105.4	-	-	4.3	-
四半期							*	*	*	*	
16/4~6	3,665	1,487	2,555	2,356	2,981	4,015	19,230	4,633	▲ 1,356	18,111	27,919
7~9	3,708	1,510	2,531	2,426	2,992	4,152	19,622	5,882	▲ 1,348	17,545	41,984
10~12	4,094	1,623	2,747	2,566	3,479	4,391	20,310	7,070	▲ 1,356	16,736	8,848
季調済前期比											
16/4~6	1.0	▲ 8.3	0.4	▲ 12.7	2.4	▲ 10.0	▲ 5.8	33.8	-	▲ 7.4	-
7~9	1.2	1.6	▲ 1.0	3.0	0.4	3.4	2.0	27.0	-	▲ 3.1	-
10~12	10.4	7.5	8.6	5.8	16.3	5.7	3.5	20.2	-	▲ 4.6	-
月次							*	*	*	*	
16/12	1,537	571	1,005	876	1,301	1,485	19,934	7,078	▲ 1,918	16,705	2,894
17/1	1,240	594	851	973	887	1,798	15,118	1,753	▲ 1,496	16,590	▲ 18,421
2	1,419	543	930	882	1,197	1,080	26,531	9,043	▲ 2,840	22,804	21,302
前年同月比											
16/12	17.8	▲ 4.6	9.2	▲ 7.3	12.4	▲ 4.9	44.0	-	-	▲ 27.0	▲ 81.3
17/1	7.7	5.3	10.0	7.8	3.1	7.3	▲ 88.7	-	-	▲ 4.8	-
2	23.5	6.4	10.5	▲ 1.4	28.2	▲ 18.0	18.2	-	-	▲ 1.9	-
季調済前月比											
16/12	-	-	-	-	-	-	▲ 5.4	▲ 8.9	-	1.8	-
17/1	-	-	-	-	-	-	▲ 24.2	▲ 75.2	-	▲ 0.7	-
2	-	-	-	-	-	-	75.5	415.8	-	37.5	-
資料	財務省						日本銀行				

量的金融指標

	マネーストック					貸 出 統 計						
	マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						(平残)	都銀等	法人	地方公共 団体	個人		
億 円												
年度	12	1,257,221	5,396,086	8,223,670	11,292,640	14,591,637	3,986,554	1,962,101	4,292,328	2,754,531	249,331	1,215,121
	13	1,810,160	5,677,670	8,541,730	11,643,713	15,136,359	4,077,208	1,995,652	4,400,845	2,806,239	260,200	1,254,522
	14	2,521,848	5,936,791	8,823,980	11,960,297	15,642,819	4,178,688	2,022,632	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,226
	15	3,331,194	6,246,527	9,142,308	12,310,541	16,259,407	4,281,575	2,047,260	4,683,476	2,965,048	282,523	1,319,902
	16	4,105,614	6,763,287	9,482,225	12,701,350	16,592,572	4,383,388	2,072,510	-	-	-	-
前年度比	12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.1	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
	13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
	14	39.3	4.6	3.3	2.7	3.3	2.5	1.4	3.4	3.0	4.9	2.8
	15	32.1	5.2	3.6	2.9	3.9	2.5	1.2	2.9	2.6	3.5	2.4
	16	23.2	8.3	3.7	3.2	2.1	2.4	1.2	-	-	-	-
月次	16/7	4,024,578	6,668,613	9,422,502	12,641,330	16,502,571	4,343,090	2,052,608	4,639,926	2,899,498	286,166	1,319,910
	8	4,009,981	6,664,197	9,417,190	12,638,933	16,501,763	4,344,968	2,049,631	4,641,733	2,894,822	286,996	1,324,186
	9	4,075,081	6,674,961	9,425,565	12,643,659	16,494,725	4,363,618	2,058,142	4,688,117	2,938,997	283,197	1,331,236
	10	4,138,966	6,732,088	9,448,095	12,667,930	16,505,568	4,382,319	2,069,146	4,675,232	2,919,985	284,206	1,336,426
	11	4,176,573	6,784,246	9,514,089	12,735,600	16,593,981	4,385,350	2,069,485	4,709,813	2,948,074	281,229	1,341,622
	12	4,263,922	6,899,088	9,584,372	12,821,723	16,725,511	4,432,577	2,096,663	4,767,891	3,002,860	282,212	1,340,463
	17/1	4,352,054	6,932,369	9,611,031	12,854,396	16,784,037	4,445,939	2,104,147	4,757,325	2,988,246	283,340	1,342,894
	2	4,309,696	6,918,875	9,580,609	12,822,222	16,753,807	4,443,976	2,100,668	4,763,525	2,992,868	282,037	1,346,862
	3	4,362,634	6,995,885	9,628,276	12,865,108	16,801,828	4,463,838	2,107,211	-	-	-	-
前年同月比	16/7	24.7	7.7	3.4	2.9	1.7	2.1	0.7	2.4	2.1	4.1	3.0
	8	24.2	7.7	3.3	2.8	1.5	2.0	0.5	2.3	1.9	4.3	3.1
	9	22.7	8.1	3.5	3.0	1.6	2.2	0.8	2.3	2.0	4.2	3.0
	10	22.1	8.4	3.7	3.1	1.5	2.4	1.1	2.4	2.2	4.1	3.3
	11	21.5	8.9	3.9	3.4	1.9	2.4	1.2	2.7	2.5	3.6	3.5
	12	23.1	9.3	4.0	3.4	2.2	2.6	1.8	2.8	2.7	3.3	3.3
	17/1	22.6	9.7	4.0	3.5	2.3	2.6	1.7	2.8	2.7	3.3	3.6
	2	21.4	9.5	4.2	3.6	2.6	2.9	2.1	3.2	3.3	2.4	3.7
	3	20.3	8.8	4.3	3.6	2.6	3.0	2.4	-	-	-	-
資 料	日 本 銀 行											

金利・為替・株価

資料	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	ドル/円	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
年度	%						円	ドル		1968.1.4=100	円
06	0.352	0.715	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.641	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.088	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.082	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
10	0.300	0.062	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
11	0.300	0.076	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
12	0.300	0.058	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
13	0.300	0.044	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
14	0.300	0.015	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
15	0.300	▲ 0.002	0.099	▲ 0.035	▲ 0.190	▲ 0.049	112.43	1.113	1.425	1,347.20	16,758.67
16	0.300	▲ 0.060	0.057	0.045	▲ 0.124	0.067	111.80	1.069	1.235	1,512.60	18,909.26
月次											
15/9	0.300	0.010	0.171	0.135	0.062	0.348	120.03	1.123	1.534	1,411.16	17,388.15
10	0.300	0.074	0.171	0.130	0.039	0.306	120.74	1.123	1.534	1,558.20	19,083.10
11	0.300	0.076	0.171	0.150	0.040	0.317	122.83	1.073	1.519	1,580.25	19,747.47
12	0.300	0.038	0.171	0.155	0.032	0.267	120.42	1.089	1.498	1,547.30	19,033.71
16/1	0.300	0.066	0.171	0.050	▲ 0.071	0.104	120.63	1.086	1.439	1,432.07	17,518.30
2	0.300	▲ 0.001	0.099	▲ 0.015	▲ 0.228	▲ 0.055	112.99	1.109	1.429	1,297.85	16,026.76
3	0.300	▲ 0.002	0.099	▲ 0.035	▲ 0.190	▲ 0.049	112.43	1.113	1.425	1,347.20	16,758.67
4	0.300	▲ 0.056	0.063	▲ 0.005	▲ 0.206	▲ 0.082	108.40	1.135	1.432	1,340.55	16,666.05
5	0.300	▲ 0.054	0.063	▲ 0.050	▲ 0.239	▲ 0.112	111.14	1.131	1.452	1,379.80	17,234.98
6	0.300	▲ 0.064	0.061	▲ 0.025	▲ 0.317	▲ 0.237	102.70	1.123	1.420	1,245.82	15,575.92
7	0.300	▲ 0.046	0.060	0.015	▲ 0.261	▲ 0.178	103.63	1.106	1.313	1,322.74	16,569.27
8	0.300	▲ 0.048	0.060	0.010	▲ 0.180	▲ 0.058	103.28	1.121	1.310	1,329.54	16,887.40
9	0.300	▲ 0.060	0.057	0.005	▲ 0.249	▲ 0.084	100.90	1.122	1.314	1,322.78	16,449.84
10	0.300	▲ 0.047	0.057	0.025	▲ 0.193	▲ 0.049	104.92	1.101	1.233	1,393.02	17,425.02
11	0.300	▲ 0.054	0.057	0.060	▲ 0.100	0.021	112.73	1.079	1.243	1,469.43	18,308.48
12	0.300	▲ 0.058	0.057	0.055	▲ 0.114	0.043	117.11	1.055	1.248	1,518.39	19,114.37
17/1	0.300	▲ 0.058	0.057	0.065	▲ 0.094	0.087	113.53	1.064	1.237	1,521.67	19,041.34
2	0.300	▲ 0.048	0.057	0.060	▲ 0.137	0.059	112.31	1.065	1.250	1,535.32	19,118.99
3	0.300	▲ 0.060	0.057	0.045	▲ 0.124	0.067	111.80	1.069	1.235	1,512.60	18,909.26
資 料	日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省			日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社

主要国実質GDP

	米 国								欧 州				日本 (2011年 価格)
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	政府支出	純輸出			EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)	
							輸出	輸入 (控除)					
	10億ドル(2009年価格)								10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		兆円
暦年													
10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,817.3	1,572.4	2,580.1	1,998.5	492.0
11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,030.7	1,596.2	2,674.5	2,040.0	491.5
12	15,354.6	10,413.2	1,964.2	436.5	2941.6	▲ 447.1	1963.2	2410.2	12,969.6	1,617.1	2,687.6	2,043.8	498.8
13	15,612.2	10,565.4	2,032.9	488.3	2857.6	▲ 404.9	2031.5	2436.4	13,001.7	1,648.0	2,700.8	2,055.5	508.8
14	15,982.3	10,868.9	2,155.6	505.4	2833.0	▲ 425.7	2118.3	2544.0	13,213.6	1,698.6	2,743.9	2,068.6	510.5
15	16,397.2	11,214.7	2,200.2	564.5	2883.7	▲ 540.0	2120.6	2660.5	13,509.6	1,735.9	2,791.1	2,095.0	516.6
16	16,662.1	11,522.2	2,188.6	592.0	2907.0	▲ 563.0	2128.2	2691.2	13,761.8	1,767.3	2,843.0	2,119.8	521.8
前年比													
10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0	4.2
11	1.6	2.3	7.7	0.5	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.5	3.7	2.1	▲ 0.1
12	2.2	1.5	9.0	13.5	▲ 1.9	-	3.4	2.2	▲ 0.5	1.3	0.5	0.2	1.5
13	1.7	1.5	3.5	11.9	▲ 2.9	-	3.5	1.1	0.2	1.9	0.5	0.6	2.0
14	2.4	2.9	6.0	3.5	▲ 0.9	-	4.3	4.4	1.6	3.1	1.6	0.6	0.3
15	2.6	3.2	2.1	11.7	1.8	-	0.1	4.6	2.2	2.2	1.7	1.3	1.2
16	1.6	2.7	▲ 0.5	4.9	0.8	-	0.4	1.2	1.9	1.8	1.9	1.2	1.0
前年同期比													
16/1~3	1.6	2.4	▲ 0.4	11.7	1.9	-	▲ 0.9	1.0	1.9	2.0	1.5	1.3	0.4
4~6	1.3	2.7	▲ 0.5	5.7	0.7	-	▲ 1.1	0.3	2.3	1.8	3.2	1.7	0.9
7~9	1.7	2.8	▲ 1.1	1.5	0.4	-	2.0	0.6	1.8	1.5	1.5	0.8	1.1
10~12	2.0	3.1	▲ 0.1	1.1	0.2	-	1.5	2.6	1.5	1.9	1.2	0.9	1.6
季調済前期比													
16/1~3	0.2	0.4	▲ 0.9	1.9	0.4	-	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	0.2	0.7	0.7	0.5
4~6	0.4	1.1	0.2	▲ 2.0	▲ 0.4	-	0.4	0.1	0.4	0.6	0.5	▲ 0.1	0.5
7~9	0.9	0.7	0.3	▲ 1.1	0.2	-	2.4	0.5	0.4	0.5	0.1	0.2	0.3
10~12	0.5	0.9	0.2	2.3	0.0	-	▲ 1.1	2.2	0.5	0.7	0.4	0.4	0.3
季調済年率													
16/1~3	0.8	1.6	▲ 3.4	7.8	1.6	-	▲ 0.7	▲ 0.6	1.8	0.6	2.9	2.6	1.9
4~6	1.4	4.3	1.0	▲ 7.7	▲ 1.7	-	1.8	0.2	1.7	2.4	1.9	▲ 0.5	2.2
7~9	3.5	3.0	1.4	▲ 4.1	0.8	-	10.0	2.2	1.8	2.0	0.5	0.8	1.2
10~12	2.1	3.5	0.9	9.6	0.2	-	▲ 4.5	9.0	2.1	2.7	1.7	1.7	1.2
資 料	米 国 商 務 省								欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所	内閣府

	BRICs				NIEs				ASEAN等				
	中 国	ブラジル (2010年 価格)	ロシア (2011年 価格)	インド (2011年度 価格)	韓 国 (2010年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	香港 (2013年 価格)	インドネシア (2010年 価格)	タイ (2002年 価格)	マレーシア (2010年 価格)	ベトナム (2010年 価格)	オーストラリア (2013-14年 価格)
	10億リアル	10億 ルーブル	10億ルピー	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポール ドル	100万 香港ドル	10億ルピア	100万バツ	100万リンギ	10億ドン	100万豪ドル	
暦年													
10	-	3,886	-	-	1265.3	13.8	322.4	2,001,088	6,864,133	8,232,421	821,435	2,157,828	1,432,472
11	-	4,376	-	87,360	1311.9	14.3	342.4	2,097,434	7,287,635	8,301,570	864,920	2,292,483	1,469,221
12	-	4,815	-	92,269	1342.0	14.6	355.7	2,133,096	7,727,083	8,902,850	912,261	2,412,778	1,523,471
13	-	5,332	-	98,394	1380.8	14.9	373.5	2,199,254	8,156,498	9,146,118	955,080	2,543,596	1,556,022
14	-	5,779	77,945	105,522	1427.0	15.5	386.8	2,260,005	8,564,867	9,229,761	1,012,506	2,695,796	1,598,999
15	-	6,001	80,804	113,502	1466.8	15.6	394.3	2,313,565	8,982,511	9,501,230	1,062,804	2,875,856	1,637,256
16	-	6,267	83,044	-	1508.3	15.9	402.2	2,358,619	9,433,034	9,808,116	1,107,855	3,054,470	1,677,259
前年比													
10	10.6	7.5	-	-	6.5	10.6	15.2	6.8	-	7.5	-	6.4	2.4
11	9.5	4.0	-	-	3.7	3.8	6.2	4.8	6.2	0.8	5.3	6.2	2.6
12	7.9	1.9	3.5	5.6	2.3	2.1	3.9	1.7	6.0	7.2	5.5	5.2	3.7
13	7.8	3.0	1.3	6.6	2.9	2.2	5.0	3.1	5.6	2.7	4.7	5.4	2.1
14	7.3	0.5	0.7	7.2	3.3	4.0	3.6	2.8	5.0	0.9	6.0	6.0	2.8
15	6.9	▲ 3.8	▲ 2.8	7.6	2.8	0.7	1.9	2.4	4.9	2.9	5.0	6.7	2.4
16	6.7	▲ 3.6	▲ 0.2	-	2.8	1.5	2.0	1.9	5.0	3.2	4.2	6.2	2.4
前年同期比													
16/4~6	6.7	▲ 3.6	▲ 0.5	7.2	3.4	1.1	1.9	1.7	5.2	3.6	4.0	5.8	3.1
7~9	6.7	▲ 2.9	▲ 0.4	7.4	2.6	2.1	1.2	2.0	5.0	3.2	4.3	6.6	1.7
10~12	6.8	▲ 2.5	0.3	7.0	2.4	2.9	2.9	3.1	4.9	3.0	4.5	6.7	2.4
17/1~3	6.9	-	-	-	-	-	2.5	-	-	-	-	5.1	-
季調済前期比													
16/4~6	-	▲ 0.3	-	-	0.9	0.2	-	-	-	1.0	-	-	0.8
7~9	-	▲ 0.7	-	-	0.5	1.0	-	-	-	0.4	-	-	▲ 0.5
10~12	-	▲ 0.9	-	-	0.5	0.5	-	-	-	0.4	-	-	1.1
17/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率													
16/4~6	-	-	-	-	-	0.8	0.8	-	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-	4.0	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-	1.8	12.3	-	-	-	-	-	-
17/1~3	-	-	-	-	-	-	▲ 1.9	-	-	-	-	-	-
資 料	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア連邦 統計局	インド統計 計画履行省	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	香港 統計局	インドネシア中央 統計局	タイ国家経済 社会開発庁	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		2010年=100	1985年=100	2012年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	12	107.4	67.1	100.0	75.3	-	-	781	-	14,434	224.6	8.1
	13	110.5	73.2	102.0	75.2	-	-	925	-	15,530	232.8	7.4
	14	116.7	86.9	105.1	75.8	-	-	1,003	-	16,452	303.5	6.2
	15	121.8	98.0	104.4	75.9	-	-	1,112	-	17,396	273.6	5.3
	16	123.3	99.8	103.1	75.5	-	-	1,174	-	17,465	209.5	4.9
	前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年比	12	-	-	2.9	1.8	5.7	4.9	28.2	4.1	13.3	1.7	-
	13	-	-	2.0	▲ 0.2	2.6	▲ 0.0	18.5	2.6	7.6	1.6	-
	14	-	-	3.1	0.9	4.8	1.0	8.5	3.7	5.9	1.9	-
	15	-	-	▲ 0.7	0.1	▲ 3.0	▲ 3.2	10.8	1.2	5.7	2.1	-
	16	-	-	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 3.3	5.6	3.1	6.7	1.7	-
	前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期	16/7~9	123.5	100.7	103.1	75.3	▲ 0.1	1.2	1,145	-	17,464	71.6	4.9
	10~12	124.2	107.8	103.3	75.5	1.7	1.3	1,248	-	17,994	44.3	4.7
	17/1~3	-	117.8	103.7	75.9	-	-	1,253	-	17,170	53.3	4.7
	季調済前期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	16/7~9	-	-	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	1.2	▲ 1.2	0.5	1.9	0.5	-
	10~12	-	-	0.2	0.2	1.7	1.3	9.0	1.4	1.2	0.4	-
月次	17/1~3	-	-	0.4	0.5	-	-	0.4	1.5	▲ 3.3	0.4	-
	16/10	123.9	100.8	103.2	75.4	-	-	1,320	-	17,944	12.4	4.8
	11	124.0	109.4	103.0	75.5	-	-	1,149	-	17,719	16.4	4.6
	12	124.7	113.3	103.8	75.6	-	-	1,275	-	18,318	15.5	4.7
	17/1	125.5	111.6	103.5	75.8	-	-	1,241	-	17,497	21.6	4.8
	2	126.2	116.1	103.5	76.1	-	-	1,303	-	17,485	21.9	4.7
季調済前月比	3	-	125.6	104.1	75.7	-	-	1,215	-	16,529	9.8	4.5
	16/10	-	-	0.2	0.1	5.0	0.5	25.5	0.6	1.5	0.1	-
	11	-	-	▲ 0.2	0.1	▲ 4.7	1.7	▲ 13.0	0.3	▲ 1.3	0.1	-
	12	-	-	0.8	0.1	▲ 0.9	0.8	11.0	0.4	3.4	0.1	-
	17/1	-	-	▲ 0.3	0.3	2.4	0.2	▲ 2.7	1.1	▲ 4.5	0.1	-
	2	-	-	0.1	0.3	1.8	▲ 0.1	5.0	0.0	▲ 0.1	0.2	-
資料	3	-	-	0.5	▲ 0.4	-	-	▲ 6.8	0.0	▲ 5.5	0.1	-
	16/10	123.9	100.8	103.2	75.4	-	-	1,320	-	17,944	12.4	4.8
	11	124.0	109.4	103.0	75.5	-	-	1,149	-	17,719	16.4	4.6
	12	124.7	113.3	103.8	75.6	-	-	1,275	-	18,318	15.5	4.7
	17/1	125.5	111.6	103.5	75.8	-	-	1,241	-	17,497	21.6	4.8
	2	126.2	116.1	103.5	76.1	-	-	1,303	-	17,485	21.9	4.7
	3	-	125.6	104.1	75.7	-	-	1,215	-	16,529	9.8	4.5
	16/10	-	-	0.2	0.1	5.0	0.5	25.5	0.6	1.5	0.1	-
	11	-	-	▲ 0.2	0.1	▲ 4.7	1.7	▲ 13.0	0.3	▲ 1.3	0.1	-
	12	-	-	0.8	0.1	▲ 0.9	0.8	11.0	0.4	3.4	0.1	-
	17/1	-	-	▲ 0.3	0.3	2.4	0.2	▲ 2.7	1.1	▲ 4.5	0.1	-
	2	-	-	0.1	0.3	1.8	▲ 0.1	5.0	0.0	▲ 0.1	0.2	-
	3	-	-	0.5	▲ 0.4	-	-	▲ 6.8	0.0	▲ 5.5	0.1	-
資料		コンファレンスボード			F R B			商 務 省			労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
				財輸出	財輸入	財収支						
暦年		%	%	10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	1971/1=100	ドル/ユーロ
	12	-	-	1,545.8	2,276.3	▲ 730.4	10,501.0	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
	13	-	-	1,578.5	2,268.0	▲ 689.5	11,071.5	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
	14	-	-	1,621.2	2,356.4	▲ 735.2	11,728.1	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
	15	-	-	1,502.6	2,248.2	▲ 745.7	12,396.9	0.13	2.14	17,590.61	5,007.41	1.110
	16	-	-	1,454.6	2,188.9	▲ 734.3	13,277.3	0.40	1.84	17,908.08	5,383.12	1.107
前年比	12	1.8	2.1	4.3	3.1	-	8.3	-	-	-	-	-
	13	1.3	1.7	2.1	▲ 0.4	-	5.4	-	-	-	-	-
	14	1.6	1.8	2.7	3.9	-	5.9	-	-	-	-	-
	15	▲ 0.9	1.8	▲ 7.3	▲ 4.6	-	5.7	-	-	-	-	-
	16	0.4	2.2	▲ 3.2	▲ 2.6	-	7.1	-	-	-	-	-
四半期				*	*	*	*					
	16/7～9	-	-	374.2	548.6	▲ 174.8	12,947.7	0.40	1.56	18,367.92	5,312.00	1.116
	10～12	-	-	371.2	562.9	▲ 192.1	13,134.5	0.45	2.13	18,864.77	5,383.12	1.078
	17/1～3	-	-	-	-	-	13,323.4	0.70	2.44	20,385.12	5,911.74	1.066
季調済前期比												
	16/7～9	0.2	0.5	4.4	1.3	-	1.6	-	-	-	-	-
	10～12	0.5	0.5	▲ 0.8	2.6	-	1.4	-	-	-	-	-
	17/1～3	0.9	0.6	-	-	-	1.4	-	-	-	-	-
月次				*	*	*	*					
	16/10	-	-	122.6	184.7	▲ 62.1	13,070.6	0.40	1.76	18,184.55	5,189.14	1.101
	11	-	-	121.6	187.2	▲ 65.6	13,147.9	0.41	2.14	18,697.33	5,323.68	1.079
	12	-	-	126.6	190.9	▲ 64.4	13,185.1	0.54	2.49	19,712.42	5,383.12	1.055
	17/1	-	-	127.2	195.8	▲ 68.6	13,268.3	0.65	2.43	19,908.15	5,614.79	1.064
	2	-	-	127.7	191.7	▲ 63.9	13,311.2	0.66	2.42	20,424.14	5,825.44	1.065
	3	-	-	-	-	-	13,390.6	0.79	2.48	20,823.06	5,911.74	1.069
季調済前月比												
	16/10	0.3	0.2	▲ 2.6	1.4	-	0.4	-	-	-	-	-
	11	0.2	0.2	▲ 0.8	1.4	-	0.6	-	-	-	-	-
	12	0.1	0.2	4.0	2.0	-	0.3	-	-	-	-	-
	17/1	0.6	0.3	0.5	2.5	-	0.6	-	-	-	-	-
	2	0.3	0.2	0.4	▲ 2.1	-	0.3	-	-	-	-	-
	3	▲ 0.1	▲ 0.1	-	-	-	0.6	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省			商 務 省			F R B			S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	F R B

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12	90.1	▲ 21.4	▲ 10.8	101.0	79.2	98.5	10.5	▲ 56.0	▲ 83.6
13	95.1	▲ 16.7	▲ 8.3	100.5	78.3	98.6	10.9	159.1	▲ 97.4
14	104.5	▲ 7.2	▲ 2.7	101.7	80.4	100.6	10.2	120.0	▲ 96.5
15	106.1	▲ 4.4	▲ 2.9	103.9	81.2	104.0	9.4	149.4	▲ 109.0
16	105.8	▲ 6.3	▲ 2.5	105.6	81.5	106.9	8.6	127.6	▲ 110.2
前年比									
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.0	8.5	-	16.8
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.2	0.1	3.7	-	8.8
14	-	-	-	1.1	2.7	2.1	▲ 5.8	-	1.6
15	-	-	-	2.2	1.0	3.4	▲ 8.2	-	▲ 2.3
16	-	-	-	1.6	0.4	2.8	▲ 8.9	-	12.0
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
16/7~9	104.6	▲ 7.3	▲ 3.0	105.5	81.5	107.1	8.5	19.4	▲ 39.2
10~12	107.7	▲ 5.6	▲ 0.2	106.6	81.8	108.0	8.3	41.2	▲ 31.6
17/1~3	108.9	▲ 4.6	1.8	-	82.1	-	-	-	-
前期比									
16/7~9	-	-	-	0.2	0.5	0.5	▲ 2.3	-	-
10~12	-	-	-	1.1	0.4	0.9	▲ 2.4	-	-
17/1~3	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
16/9	105.4	▲ 6.4	▲ 2.2	105.6	-	107.1	8.4	5.8	▲ 14.2
10	106.8	▲ 6.5	▲ 0.9	105.7	-	108.2	8.3	11.2	▲ 9.4
11	107.2	▲ 5.8	▲ 0.5	107.4	-	108.4	8.3	12.4	▲ 11.3
12	109.0	▲ 4.6	0.7	106.7	-	107.5	8.2	17.7	▲ 10.9
17/1	108.6	▲ 4.3	1.5	107.0	-	107.7	8.1	6.4	▲ 12.0
2	108.9	▲ 5.2	2.0	106.8	-	108.5	8.0	-	▲ 12.5
3	109.1	▲ 4.2	1.8	-	-	-	-	-	-
前月比									
16/9	-	-	-	▲ 0.7	-	0.0	▲ 1.2	-	-
10	-	-	-	0.1	-	1.0	▲ 1.2	-	-
11	-	-	-	1.6	-	0.2	0.0	-	-
12	-	-	-	▲ 0.7	-	▲ 0.8	▲ 1.2	-	-
17/1	-	-	-	▲ 0.3	-	0.2	▲ 1.2	-	-
2	-	-	-	▲ 0.2	-	0.7	▲ 1.2	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏18カ国平均		
	2015年=100	2015年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
12	98.2	96.1	0.75	0.50	9,788.4	0.6	1.5
13	99.5	98.5	0.25	0.50	9,830.4	0.2	1.6
14	100.0	100.0	0.05	0.50	10,322.1	0.2	1.2
15	100.0	100.0	0.05	0.50	10,831.1	▲ 0.0	0.5
16	100.2	100.7	0.00	0.25	11,375.2	▲ 0.3	0.1
前年比							
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.4	-	-
14	0.4	1.5	-	-	5.0	-	-
15	0.0	0.0	-	-	4.9	-	-
16	0.2	0.7	-	-	5.0	-	-
四半期					*		
16/7~9	100.3	100.9	0.00	0.25	11,251.3	▲ 0.3	▲ 0.1
10~12	101.0	101.5	0.00	0.25	11,375.2	▲ 0.3	0.1
17/1~3	101.0	102.0	0.00	0.25	-	▲ 0.3	0.3
前期比							
16/7~9	▲ 0.1	0.4	-	-	1.2	-	-
10~12	0.7	0.6	-	-	1.1	-	-
17/1~3	0.0	0.5	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
16/3	▲ 0.0	0.5	0.00	0.50	5.2	▲ 0.2	0.2
4	▲ 0.2	0.3	0.00	0.50	4.8	▲ 0.2	0.2
5	▲ 0.1	0.3	0.00	0.50	4.9	▲ 0.3	0.2
6	0.1	0.5	0.00	0.50	5.1	▲ 0.3	0.0
7	0.2	0.6	0.00	0.50	5.1	▲ 0.3	▲ 0.1
8	0.2	0.6	0.00	0.25	5.0	▲ 0.3	▲ 0.1
9	0.4	1.0	0.00	0.25	5.1	▲ 0.3	▲ 0.1
10	0.5	0.9	0.00	0.25	4.5	▲ 0.3	▲ 0.0
11	0.6	1.2	0.00	0.25	4.8	▲ 0.3	0.2
12	1.1	1.6	0.00	0.25	5.0	▲ 0.3	0.2
17/1	1.8	1.8	0.00	0.25	4.8	▲ 0.3	0.2
2	2.0	2.3	0.00	0.25	4.7	▲ 0.3	0.1
3	1.5	2.3	0.00	0.25	-	▲ 0.3	0.4
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行	フランクフルト 証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
	13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	110.7	2,116
	14	-	50,200	26,239	-	-	23,427	19,603	3,825	1,196	5.60	122.8	3,235
	15	-	55,159	30,093	-	-	22,766	16,821	5,945	1,263	4.35	139.2	3,539
	16	-	59,650	33,232	-	-	20,974	15,875	5,100	1,260	4.35	155.0	3,104
	前年比												
前年比	12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
	13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	13.6	-
	14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	11.0	-
	15	6.1	10.0	10.7	1.4	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 14.2	-	5.6	-	13.3	-
	16	6.0	8.1	10.4	2.0	▲ 1.4	▲ 7.9	▲ 5.6	-	▲ 0.2	-	11.3	-
	前年比												
四半期	16/7~9	-	-	-	-	-	5,530	4,141	1,389	257	-	151.6	3,023
	10~12	-	-	-	-	-	5,800	4,478	1,322	309	-	155.0	3,151
	17/1~3	-	-	-	-	-	4,834	4,174	661	-	-	160.0	3,208
	前年同期比												
	16/7~9	-	7.1	10.5	1.7	▲ 0.8	▲ 6.9	▲ 4.4	-	▲ 3.1	-	11.5	-
	10~12	-	8.0	10.6	2.1	3.3	▲ 5.2	2.5	-	▲ 1.4	-	11.3	-
月次	16/10	-	-	-	-	-	1,771	1,288	483	88	4.35	151.9	3,100
	11	-	-	-	-	-	1,936	1,504	432	99	4.35	153.0	3,250
	12	-	-	-	-	-	2,093	1,686	407	122	4.35	155.0	3,104
	17/1	-	-	-	-	-	1,827	1,315	513	120	4.35	157.6	3,159
	2	-	-	-	-	-	1,201	1,292	▲ 91	87	4.35	158.3	3,242
	3	-	-	-	-	-	1,806	1,567	239	-	4.35	160.0	3,223
前年同月比	16/10	6.1	9.1	10.0	2.1	1.2	▲ 7.9	▲ 1.6	-	4.7	-	11.6	-
	11	6.2	8.3	10.8	2.3	3.3	▲ 1.5	5.5	-	0.9	-	11.4	-
	12	6.0	6.4	10.9	2.1	5.5	▲ 6.2	3.1	-	5.7	-	11.3	-
	17/1	6.3	8.9	9.5	2.5	6.9	7.9	16.7	-	▲ 9.2	-	11.3	-
	2	6.3	8.9	9.5	0.8	7.8	▲ 1.3	38.1	-	3.1	-	11.1	-
	3	7.6	8.9	10.9	0.9	7.6	16.4	20.3	-	-	-	10.6	-
資 料		国 家 統 計 局					中国海関			商務部	人民銀行		上海証券取引所

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		鉱工業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール (製造業)	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2011年=100	2015年=100	2015年=100	2011年=100	2014年=100	100万USドル			CD3カ月%	CP3カ月%	3カ月物%
暦年	12	107.4	99.8	101.0	96.8	101.9	96.7	28,285	29,085	37,164	3.30	0.90	0.38
	13	108.2	100.4	102.7	98.1	102.7	99.0	44,047	33,418	39,936	2.72	0.81	0.40
	14	108.4	106.8	105.4	99.3	104.0	100.0	47,150	38,242	47,485	2.49	0.80	0.46
	15	108.1	104.9	100.0	100.0	103.7	99.5	90,258	48,124	68,414	1.77	0.82	1.19
	16	109.2	106.5	103.7	101.0	105.1	98.9	89,233	49,753	63,607	1.49	0.63	0.97
	前年比												
前年比	12	1.4	▲ 0.3	0.4	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
	13	0.7	0.7	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
	14	0.2	6.4	2.6	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
	15	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 5.1	0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
	16	1.0	1.5	3.6	1.0	1.4	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
	前年比												
四半期	16/7~9	109.2	107.5	100.6	101.0	105.2	99.0	19,389	12,048	13,519	1.35	0.56	0.87
	10~12	109.9	109.7	110.4	101.5	106.3	99.1	21,766	13,596	10,607	1.44	0.64	0.97
	17/1~3	-	-	-	102.7	105.1	-	16,116	10,791	11,401	1.49	-	0.95
	前年同期比												
	16/7~9	0.5	3.9	1.9	0.7	0.7	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
	10~12	2.8	6.1	11.6	1.5	1.8	0.0	-	-	-	-	-	-
月次	16/10	107.9	108.4	104.2	101.6	107.0	98.9	6,933	4,428	49,547	1.35	0.56	0.87
	11	111.2	110.7	109.8	101.5	106.5	99.2	8,068	4,309	37,429	1.42	0.65	0.92
	12	110.7	110.0	117.1	101.6	105.5	99.4	6,765	4,859	40,523	1.54	0.71	0.97
	17/1	113.9	114.5	111.5	102.4	105.4	99.5	2,787	3,498	30,790	1.50	0.66	0.96
	2	110.0	107.5	107.4	102.8	105.1	99.5	7,058	3,360	53,868	1.49	0.64	0.94
	3	-	-	-	102.8	104.7	-	6,271	3,933	52,310	1.48	-	0.95
前年同月比	16/10	▲ 1.2	3.3	1.2	1.5	1.7	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
	11	5.4	8.9	11.7	1.5	2.0	0.0	-	-	-	-	-	-
	12	4.3	6.3	22.1	1.3	1.7	0.2	-	-	-	-	-	-
	17/1	1.4	2.5	3.8	2.0	2.2	0.6	-	-	-	-	-	-
	2	6.6	10.6	12.6	1.9	▲ 0.1	0.7	-	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	2.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-
資 料		統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	シンガポール 銀行協会

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
		2012年=100	2014年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	1993/12=100	2000年=100	2004-05年=100
暦年	12	99.8	96.0	172.2	93.8	21,395	2,665	3,500.7	370.4	167.6
	13	102.0	96.4	172.0	97.8	23,686	2,507	3,717.8	395.5	177.6
	14	99.1	98.0	176.9	100.0	26,356	2,601	3,953.2	426.4	181.2
	15	91.0	99.2	181.1	95.7	27,519	2,790	4,310.1	492.6	176.7
	16	84.8	100.5	-	89.7	28,314	-	4,686.8	527.4	183.2
前年比	12	▲ 2.7	3.4	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4
	13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	6.0
	14	▲ 2.9	1.7	2.8	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	2.0
	15	▲ 8.2	1.2	2.4	▲ 4.3	4.4	7.3	9.0	15.5	▲ 2.5
	16	▲ 6.8	1.3	-	▲ 6.3	2.9	-	8.7	7.1	3.7
四半期	16/7~9	85.0	99.6	176.9	86.1	7,258	797	4,731.1	530.4	183.6
	10~12	84.3	112.7	179.2	98.5	7,797	792	4,763.3	535.6	183.5
	17/1~3	-	93.6	-	-	6,735	803	4,808.4	542.2	185.3
	前年同期比	▲ 5.2	1.0	▲ 0.9	▲ 5.6	-	17.7	8.7	6.8	3.8
	16/7~9	▲ 2.4	1.7	1.1	▲ 5.5	-	7.6	7.0	5.8	3.6
月次	16/10	-	0.1	-	-	-	11.1	4.9	4.6	5.9
	11	83.4	107.9	178.0	88.6	2,443	323	4,752.9	533.3	183.6
	12	83.7	111.8	175.6	91.8	2,435	241	4,761.4	535.7	183.5
	17/1	85.8	118.3	184.0	115.0	2,919	228	4,775.7	537.8	183.3
	2	85.6	90.2	192.3	88.1	2,208	265	4,793.9	541.2	185.1
前年同月比	3	85.7	89.6	182.3	81.5	2,175	255	4,809.7	542.4	185.5
	16/10	-	101.0	-	-	2,353	283	4,821.7	542.9	185.3
	11	▲ 5.3	1.7	▲ 1.9	▲ 8.1	2.5	20.4	7.9	6.1	3.8
	12	▲ 2.9	3.4	5.6	▲ 3.8	2.1	1.8	7.0	5.8	3.4
	17/1	1.1	0.3	▲ 0.1	▲ 4.9	0.8	▲ 1.4	6.3	5.4	3.7
資料	2	0.5	2.3	3.3	▲ 1.2	3.7	14.4	5.4	5.0	5.5
	3	3.3	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 3.2	2.7	9.1	4.8	4.6	6.5
	16/10	-	0.8	-	-	4.7	10.0	4.6	4.2	5.7
	11	83.4	107.9	178.0	88.6	2,443	323	4,752.9	533.3	183.6
	12	83.7	111.8	175.6	91.8	2,435	241	4,761.4	535.7	183.5

		貿易収支			失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ホ・ベ・ス・ハ 指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
		100万US\$ _左	1億US\$ _左	100万US\$ _左	%	%		1995/9=100	1978-79年=100
暦年	06	46,457	1,343	▲53,597	-	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	40,032	1,234	▲79,866	-	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	24,958	1,776	▲114,600	-	6.4	37,550	632	9,647
	09	25,272	1,132	▲109,505	-	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	20,147	1,470	▲112,519	-	7.5	69,305	1,770	20,509
	11	29,793	1,969	▲182,947	-	6.6	56,754	1,382	15,455
	12	19,395	1,917	▲189,557	-	5.5	60,952	1,527	19,427
	13	2,286	1,806	▲136,701	7.2	5.5	51,507	1,443	21,171
	14	▲4,044	1,889	▲137,506	6.8	5.2	50,007	791	27,499
	15	19,673	1,485	▲117,971	8.3	5.6	43,350	757	26,118
四半期	16	47,723	900	▲95,860	11.3	5.5	60,227	1,152	26,626
	15/7~9	8,020	289	▲35,457	8.7	5.3	45,059	790	26,155
	10~12	9,433	303	▲30,977	9.0	5.7	43,350	757	26,118
	16/1~3	8,400	223	▲18,639	10.2	5.9	50,055	876	25,342
	4~6	15,271	222	▲19,234	11.2	5.7	51,527	931	27,000
	7~9	12,533	182	▲23,775	11.7	5.3	58,367	991	27,866
	10~12	11,519	273	▲33,539	11.9	5.4	60,227	1,152	26,626
	17/1~3	14,429	-	▲29,174	-	-	64,984	1,114	29,621
月次	16/3	4,435	78	▲4,399	10.9	6.0	50,055	876	25,342
	4	4,861	66	▲4,845	11.2	5.9	53,911	951	25,607
	5	6,437	76	▲6,273	11.2	5.6	48,472	904	26,668
	6	3,974	80	▲8,116	11.3	5.4	51,527	931	27,000
	7	4,578	62	▲7,761	11.6	5.3	57,308	928	28,052
	8	4,140	46	▲7,674	11.8	5.2	57,901	950	28,452
	9	3,815	74	▲8,340	11.8	5.2	58,367	991	27,866
	10	2,346	65	▲10,161	11.8	5.4	64,925	989	27,942
	11	4,758	89	▲13,009	11.9	5.4	61,906	1,029	26,653
	12	4,415	118	▲10,369	12.0	5.3	60,227	1,152	26,626
資料	17/1	2,725	114	▲9,841	12.6	5.7	64,671	1,164	27,656
	2	4,560	102	▲8,896	13.2	5.6	66,662	1,099	28,743
	3	7,145	-	▲10,437	-	-	64,984	1,114	29,621
	16/3	4,435	78	▲4,399	10.9	6.0	50,055	876	25,342
	4	4,861	66	▲4,845	11.2	5.9	53,911	951	25,607

経済・産業指標

ASEAN等

*は季節調整値。

		鉱工業生産						消費者物価					
		インドネシア (製造業)	タイ (製造業)	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港 (製造業)	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
		2010年=100	2011年=100	2010年=100	2010年=100	2013-14年=100	2008年=100	2012年=100	2011年=100	2010年=100	2014年=100	2011-12年=100	2014/10-15/9=100
暦年	12	108.4	110.6	106.7	-	94.5	94.9	100.0	96.9	104.9	-	101.0	89.6
	13	114.9	113.1	110.3	-	95.5	95.0	106.4	99.0	107.1	-	103.5	93.5
	14	120.4	108.9	116.1	-	99.4	94.6	113.2	100.9	110.5	-	106.1	97.7
	15	126.1	108.8	121.5	-	100.5	93.2	120.4	100.0	112.8	-	107.7	100.6
	16	131.1	110.6	126.2	-	101.8	92.8	124.7	100.2	115.2	-	109.1	103.0
	前年比												
前年比	12	4.1	10.6	4.2	-	2.8	▲ 0.8	4.0	3.0	1.7	-	1.8	4.1
	13	6.0	2.3	3.4	-	1.1	0.1	6.4	2.2	2.1	-	2.5	4.3
	14	4.8	▲ 3.8	5.2	-	4.1	▲ 0.4	6.4	1.9	3.1	-	2.5	4.4
	15	4.8	▲ 0.0	4.7	-	1.1	▲ 1.5	6.4	▲ 0.9	2.1	-	1.5	3.0
	16	4.0	1.6	3.8	-	1.2	▲ 0.4	3.5	0.2	2.1	-	1.3	2.4
	四半期												
四半期	16/7~9	132.7	107.6	125.9	-	103.1	97.3	125.2	100.4	115.3	102.9	109.4	102.9
	10~12	132.3	108.8	131.5	-	104.2	94.4	126.2	100.5	116.5	104.6	110.0	103.6
	17/1~3	-	-	-	-	-	-	128.1	100.6	-	105.6	-	-
	前年同期比												
	16/7~9	4.9	1.0	3.9	7.4	▲ 0.5	▲ 0.1	3.0	0.3	1.4	-	1.3	3.1
	10~12	2.1	1.2	5.0	7.3	1.1	▲ 0.7	3.3	0.7	1.7	-	1.5	1.2
月次	17/1~3	-	-	-	7.1	-	-	3.7	1.3	-	-	-	-
	16/10	132.2	109.5	132.2	-	-	-	125.6	100.5	115.7	104.2	-	103.3
	11	132.4	112.1	128.4	-	-	-	126.2	100.5	116.9	104.7	-	103.6
	12	132.2	107.4	133.9	-	-	-	126.7	100.6	116.9	104.9	-	103.8
	17/1	131.4	111.6	127.7	-	-	-	127.9	100.8	118.2	105.4	-	103.8
	2	132.7	110.5	120.3	-	-	-	128.2	100.8	119.7	105.6	-	103.7
前年同月比	3	-	-	-	-	-	-	128.2	100.3	-	105.9	-	-
	16/10	0.1	0.5	4.2	7.0	-	-	3.3	0.3	1.4	4.1	-	1.2
	11	2.0	3.9	6.2	7.2	-	-	3.6	0.6	1.8	4.5	-	1.3
	12	4.2	0.5	4.8	7.7	-	-	3.0	1.1	1.8	4.7	-	1.2
	17/1	3.9	2.2	3.5	0.7	-	-	3.5	1.6	3.2	5.2	-	1.3
	2	3.3	▲ 1.5	4.7	15.2	-	-	3.8	1.4	4.5	5.0	-	▲ 0.1
資料	3	-	-	-	5.5	-	-	3.6	0.8	-	4.7	-	-
		インドネシア 中央統計局	タイ工業省	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局	インドネシア 中央統計局	タイ商務省	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局

*は季節調整値。

		貿易収支						金利					
		インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
		100万USドル	100万USドル	100万USドル	100万USドル	100万AUドル	100万USドル	BIレート%	%	%	リファインスト%	%	%
暦年	06	39,733	949	30,317	▲ 5,110	▲ 16,369	▲ 17,874	9.75	5.00	3.50	6.50	6.25	6.75
	07	39,627	13,902	29,802	▲ 5,430	▲ 24,693	▲ 23,477	8.00	3.69	3.50	6.50	6.75	5.75
	08	7,823	▲ 1,447	43,095	▲ 9,500	▲ 8,527	▲ 25,888	9.25	3.40	3.25	7.50	4.25	0.50
	09	19,681	18,714	33,489	▲ 16,163	▲ 6,539	▲ 28,900	6.50	1.35	2.00	7.00	3.75	0.50
	10	22,116	10,385	33,993	▲ 12,379	11,999	▲ 43,139	6.50	1.50	2.75	8.00	4.75	0.50
	11	26,061	▲ 6,211	40,628	▲ 8,853	21,744	▲ 54,773	6.00	2.98	3.00	13.00	4.25	0.50
	12	▲ 1,659	▲ 20,009	31,151	2,008	▲ 8,187	▲ 61,584	5.75	2.94	3.00	13.00	3.00	0.50
	13	▲ 4,077	▲ 21,902	22,434	385	6,842	▲ 64,839	7.50	2.54	3.00	8.00	2.50	0.50
	14	▲ 2,198	▲ 225	25,079	803	3,136	▲ 70,929	7.75	2.04	3.25	6.50	2.50	0.50
	15	7,671	11,699	23,153	▲ 4,110	▲ 24,652	▲ 57,077	7.50	1.60	3.25	6.50	2.00	0.75
	16	8,837	20,659	21,042	2,100	▲ 9,728	▲ 54,418	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
四半期	15/7~9	2,740	4,269	5,411	▲ 360	▲ 5,421	▲ 12,807	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.50
	10~12	455	3,883	7,157	200	▲ 8,574	▲ 13,992	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	16/1~3	1,658	8,189	5,752	1,198	▲ 7,025	▲ 12,565	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	4~6	1,915	4,224	4,486	83	▲ 5,132	▲ 13,252	6.50	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	7~9	2,148	5,516	4,429	2,001	▲ 3,123	▲ 13,551	5.00	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	10~12	3,116	2,730	6,375	▲ 1,182	5,552	▲ 15,050	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	17/1~3	-	-	-	▲ 1,990	-	-	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
月次	16/3	508	2,966	2,751	624	▲ 1,762	▲ 6,060	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	4	662	721	2,321	277	▲ 1,070	▲ 4,000	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	5	374	1,537	812	▲ 177	▲ 1,545	▲ 3,378	6.75	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	6	879	1,965	1,353	▲ 17	▲ 2,459	▲ 5,874	6.50	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	7	514	843	475	564	▲ 1,459	▲ 4,294	6.50	1.50	3.00	6.50	1.75	0.75
	8	363	2,128	2,113	573	▲ 1,215	▲ 4,138	5.25	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	9	1,271	2,546	1,841	864	▲ 343	▲ 5,119	5.00	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	10	1,235	248	2,336	▲ 445	▲ 633	▲ 4,798	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	11	834	1,543	2,083	▲ 243	2,461	▲ 4,390	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	12	1,046	938	1,955	▲ 494	3,926	▲ 5,861	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	17/1	1,433	826	1,063	1,154	1,628	▲ 1,591	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
資料	2	1,319	1,610	1,960	▲ 2,044	3,593	▲ 7,252	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	3	-	-	-	▲ 1,100	-	-	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
資料		インドネシア 中央統計局	タイ国家 統計局	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局	インドネシア 中央銀行	タイ 中央銀行	マレーシア 中央銀行	ベトナム 国家銀行	オーストラリア 準備銀行	香港 金融管理局

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2013年度		6,764	8.0	111,524	3.9	26,667	3.6
2014年度		6,687	▲ 1.1	109,844	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4
2015年度		6,780	1.4	104,254	▲ 5.1	26,234	▲ 0.2
2016.	1	601	▲ 2.1	8,777	▲ 2.7	2,106	0.1
	2	537	▲ 4.9	8,345	▲ 1.1	2,138	2.0
	3	527	▲10.6	8,726	▲ 6.0	2,331	▲ 1.6
	4	530	▲ 7.4	8,500	1.2	2,189	▲ 0.5
	5	506	▲ 4.7	8,940	0.2	2,143	▲ 0.4
	6	446	▲10.3	8,770	2.8	2,187	2.1
	7	499	▲10.7	8,977	1.5	2,167	▲ 0.2
	8	505	▲15.2	8,909	1.3	2,121	1.1
	9	470	▲18.1	8,453	▲ 1.4	2,223	0.2
	10	519	▲11.7	9,053	0.5	2,309	0.1
	11	558	▲ 4.3	8,619	▲ 1.4	2,182	▲ 2.0
	12	580	▲ 5.5	8,714	1.5	2,182	1.9
2017.	1	590	▲ 1.8	9,003	2.6	2,130	1.1
	2	515	▲ 4.2	8,340	▲ 0.1	2,120	▲ 0.9
資料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2014年度		9,591	▲ 3.2	5,297	▲ 6.9	4,491	▲ 3.1
2015年度		9,188	▲ 4.2	4,938	▲ 6.8	4,583	2.0
2016年度		-	-	5,078	2.8	-	-
2016.	2	767	▲ 6.9	451	▲ 6.4	369	1.0
	3	890	1.2	636	▲ 8.6	404	1.8
	4	644	▲ 9.7	325	1.6	369	▲ 2.8
	5	657	1.7	332	▲ 1.2	303	4.6
	6	804	▲ 1.0	421	▲ 4.9	408	1.1
	7	807	▲ 4.1	416	▲ 2.2	414	▲ 0.5
	8	659	8.8	337	2.9	327	1.5
	9	841	1.5	477	▲ 0.5	435	3.8
	10	781	▲ 3.9	379	▲ 0.4	423	1.7
	11	840	6.6	418	7.4	423	2.0
	12	781	4.2	398	7.6	423	2.7
2017.	1	761	3.9	402	4.9	316	▲ 5.8
	2	853	11.2	485	7.4	376	1.7
	3	-	-	691	8.7	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2013年度		12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4
2014年度		15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948	17.3
2015年度		13,990	▲11.4	5,793	9.9	54,576	▲10.2	36,260	3.8
2016.	1	1,003	▲17.2	396	2.8	3,884	▲29.6	3,049	39.8
	2	1,019	▲22.5	389	▲ 8.7	4,574	20.6	3,803	48.9
	3	1,162	▲21.2	513	▲ 7.8	11,525	12.1	7,184	▲10.8
	4	992	▲26.3	390	▲19.6	2,814	11.7	2,105	15.6
	5	1,044	▲24.7	389	▲26.5	2,386	▲39.7	1,734	▲35.3
	6	1,091	▲19.9	508	▲15.8	5,422	15.4	3,032	16.2
	7	1,044	▲19.7	513	▲14.3	2,854	▲18.7	2,076	▲ 5.5
	8	981	▲ 8.4	431	▲ 9.7	3,107	▲31.5	2,123	▲13.9
	9	1,029	▲ 6.3	455	▲ 4.9	4,849	14.0	3,184	5.1
	10	939	▲ 8.9	414	▲ 7.0	3,175	▲24.6	2,473	▲18.2
	11	1,079	▲ 5.6	450	▲ 1.1	4,372	41.2	2,977	42.5
	12	1,119	4.4	460	8.0	7,128	86.8	5,388	133.1
2017.	1	1,037	3.5	378	▲ 4.6	3,391	▲12.7	1,811	▲40.6
	2	1,112	9.1	405	4.2	3,221	▲29.6	2,282	▲40.0
資料		日 本 工 作 機 械 工 業 会				日 本 産 業 機 械 工 業 会			

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2013年度		8,903	15.5	2,882	▲23.8	3,905	▲4.0	6,649	19.9
2014年度		8,751	▲1.7	1,889	▲34.5	3,463	▲11.3	5,382	▲19.0
2015年度		9,521	8.8	1,870	▲1.0	3,544	2.3	4,848	▲9.9
2016.	1	645	4.0	93	▲31.1	279	▲3.2	379	▲4.7
	2	755	18.9	135	0.1	291	1.4	442	▲1.3
	3	808	23.1	151	5.4	335	9.0	601	▲0.5
	4	1,012	2.1	140	▲16.5	296	5.4	304	▲8.2
	5	950	6.2	97	▲35.4	250	▲6.3	373	23.7
	6	1,178	6.2	126	▲40.1	302	3.8	452	▲2.7
	7	1,024	3.0	109	▲48.0	305	▲3.9	369	▲5.2
	8	697	31.3	113	▲8.0	280	6.4	445	36.1
	9	593	0.8	135	▲12.2	323	3.3	504	1.4
	10	712	▲4.8	133	▲26.6	322	▲2.9	383	14.5
	11	729	▲0.0	148	0.7	308	4.6	339	▲0.1
	12	772	6.3	157	5.5	304	8.3	420	▲4.9
2017.	1	688	6.8	126	34.6	278	▲0.4	375	▲1.1
	2	739	▲2.0	137	1.2	288	▲1.2	454	2.8
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2013年度		23,408	▲0.7	21,588	17.4	15,970	25.0	12,553	30.9
2014年度		24,777	5.8	23,041	6.7	19,253	20.6	13,321	6.1
2015年度		26,346	6.3	22,795	▲1.1	20,284	5.4	13,395	0.6
2016.	1	1,993	▲2.9	1,788	▲6.9	1,540	▲16.7	1,187	▲1.6
	2	1,977	▲1.2	1,663	▲9.0	991	▲33.6	1,263	9.5
	3	2,095	▲1.9	1,921	▲7.5	1,259	▲36.2	1,294	5.3
	4	2,081	▲5.0	1,691	▲12.2	914	▲45.0	1,361	4.5
	5	1,894	▲3.5	1,623	▲9.0	1,189	▲30.6	1,276	▲1.2
	6	2,158	▲4.6	1,767	▲11.6	1,151	▲31.2	1,330	11.5
	7	2,163	▲9.7	1,781	▲9.8	935	▲35.3	1,335	24.2
	8	2,148	▲1.1	2,044	16.0	1,198	▲18.9	1,349	30.8
	9	2,292	▲8.8	2,169	▲5.3	1,689	▲20.2	1,299	49.0
	10	2,183	▲11.5	2,035	▲0.1	1,655	▲25.1	1,393	68.1
	11	2,172	▲2.0	2,212	16.2	1,672	▲19.9	1,459	54.2
	12	2,124	1.1	2,036	16.5	1,732	▲17.8	1,649	48.2
2017.	1	1,997	0.2	2,096	17.2	1,515	▲1.6	1,796	51.3
	2	2,040	3.2	1,949	17.2	1,361	37.2	1,860	47.3
資料		電子情報技術産業協会		経済産業省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2013年度		141,136	2.9	1.1		63,434	1.4	-	-
2014年度		139,466	▲1.2	▲1.2		64,282	1.3	-	-
2015年度		140,565	0.8	1.9		66,363	3.2	-	-
2016.	1	11,468	▲0.2	5.3		3,686	2.5	65.5	0.7
	2	10,766	0.4	5.5		4,749	3.2	73.9	▲0.6
	3	12,283	▲1.0	1.8		5,925	5.1	77.0	0.2
	4	11,449	▲0.9	3.0		4,012	1.6	73.9	0.2
	5	11,529	▲2.1	0.6		4,297	▲7.6	71.3	▲2.9
	6	11,324	▲1.3	2.0		4,329	▲2.2	72.5	▲0.7
	7	12,005	▲0.2	5.9		4,820	▲3.1	75.6	▲2.5
	8	11,293	▲2.2	▲1.7		6,009	▲0.3	79.8	▲0.9
	9	11,039	▲1.7	1.5		4,982	▲7.1	76.3	▲1.3
	10	11,555	▲0.2	5.3		5,108	▲6.0	78.5	▲0.7
	11	11,711	1.7	1.7		4,838	▲1.7	76.9	▲0.3
	12	13,455	0.7	3.3		4,401	▲1.7	71.4	0.4
2017.	1	11,580	1.0	2.4		3,658	▲0.8	65.6	0.1
	2	10,791	0.2	1.8		-	-	-	-
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁			

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2013年度	▲ 0.6	3.2	3.4	2.1	2.7	7.5
2014年度	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 0.6	0.4	2.9
2015年度	0.6	▲ 0.8	1.5	2.4	3.2	0.9
2016.	1	▲ 2.0	▲ 3.1	1.3	2.5	0.9
	2	3.7	1.1	4.5	3.4	2.5
	3	2.9	4.0	0.3	1.7	▲ 0.6
	4	0.4	0.6	0.8	1.4	2.1
	5	3.1	0.1	0.6	1.8	▲ 3.0
	6	1.2	0.8	1.2	1.5	1.5
	7	▲ 2.3	▲ 1.4	2.2	1.8	3.1
	8	6.3	▲ 1.7	1.0	1.4	2.3
	9	3.1	0.1	▲ 1.6	0.5	▲ 0.6
	10	▲ 2.3	▲ 3.9	1.1	1.7	1.6
	11	6.4	5.1	1.3	1.6	2.6
	12	2.6	0.7	3.7	2.2	4.7
2017.	1	3.7	3.5	1.0	1.2	4.1
	2	-	0.3	-	-	1.6
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量 (百万kWh)	
2013年度	13,955	5.9	104,328	2.6	871,492	0.1
2014年度	14,784	5.9	107,475	3.0	851,404	▲ 2.3
2015年度	15,648	5.8	109,058	1.5	837,519	▲ 1.6
2016.	1	-	7,670	2.0	77,078	▲ 6.9
	2	-	8,213	2.5	76,753	0.1
	3	15,648	17,013	▲ 2.0	73,395	0.8
	4	-	6,711	3.3	66,938	▲ 3.1
	5	-	7,013	3.0	63,001	▲ 1.8
	6	15,759	9,985	0.4	64,524	0.8
	7	-	7,142	▲ 1.0	70,793	1.7
	8	-	7,703	4.0	76,805	▲ 2.0
	9	15,955	12,385	0.2	75,099	8.0
	10	-	7,408	2.8	67,012	3.9
	11	-	8,089	5.8	65,580	2.6
	12	16,071	11,146	0.6	70,152	4.5
2017.	1	-	7,895	2.9	-	-
	2	-	8,399	2.3	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会		経 済 産 業 省		経 済 産 業 省	

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2013年度	193,985	▲ 1.8	36,693,900	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0
2014年度	182,886	▲ 5.7	37,099,875	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	3.3
2015年度	180,524	▲ 1.3	36,461,889	▲ 1.7	4.57	▲ 1.27	17,595	4.5
2016.	1	16,514	3,719,775	▲ 7.4	4.01	▲ 1.35	17,790	4.0
	2	16,162	3,667,657	▲ 1.4	4.04	▲ 1.27	17,904	4.3
	3	16,505	3,643,821	1.0	4.34	▲ 0.96	17,973	4.5
	4	14,257	3,151,298	▲ 1.4	4.23	▲ 1.11	18,061	4.7
	5	13,081	2,792,043	5.6	4.05	▲ 1.12	18,107	4.5
	6	12,900	2,703,353	1.3	4.07	▲ 1.05	18,179	4.5
	7	13,812	2,804,990	▲ 3.9	3.94	▲ 0.95	18,271	4.6
	8	14,284	2,907,957	2.6	3.90	▲ 0.82	18,322	4.8
	9	13,433	2,826,158	5.9	3.70	▲ 0.83	18,336	4.2
	10	14,202	2,736,161	5.5	3.64	▲ 0.82	18,435	4.7
	11	15,578	2,927,202	4.8	3.75	▲ 0.44	18,476	4.8
	12	17,473	3,338,447	7.1	3.61	▲ 0.42	18,540	4.8
2017.	1	16,356	3,942,883	6.0	3.74	▲ 0.27	18,582	4.5
	2	15,535	3,768,865	2.8	3.70	▲ 0.34	18,655	4.2
資 料	経 済 産 業 省		日 本 ガ ス 協 会		三 鬼 商 事 (株)			

注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。
3. 国債償還一発行は、日銀当座預金増減の「財政等要因」のうち「国債（1年超）」を対象。
4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保
6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29]

7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数
8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30]

14. 期中平均残高。
15. 資金需要判断DI=（「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI=（「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。
16. 資金需要判断DI=（「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI=（「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。
17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2016年度は中間決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. （資料）IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. （資料）内閣府「平成28年度 内閣府年央試算」（平成28年7月13日）
内閣府「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成29年1月20日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

（資料）日本銀行「第172回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[61] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[62] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[63] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[64] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[65] 主要国実質GDP

1. 米国は、2016年10～12月期確報値。民間在庫投資を含まない。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[66] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[67] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[68] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。
2. シンガポールの金利は、SIBOR短期金利（3ヵ月物）。

[69] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[70] ASEAN等

1. 政策金利は期末値。
2. インドネシアの貿易収支の2007年12月以前は、自由貿易地域の取引を含まない値。
3. インドネシアの政策金利は2016年7月までBIレート、2016年8月より7日物リバースレポレート。

[73] 主要産業統計

携帯電話の累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2016年6月号掲載分～)

掲 載 号

- | | |
|----------|--|
| 2017.4 | 中国人の海外旅行の拡大と旅行先としての日本 |
| 2017.3 | IoTの現状 ～米国CES2017調査報告～ |
| 2017.3 | 2016年のインバウンドの動向 |
| 2017.2 | 自動運転開発をめぐる国内外の動向
～北海道における自動運転技術の開発拠点化を考える～ |
| 2017.1 | IoT(Internet of Things)とは何か？ |
| 2016.12 | ウェアラブル市場の現状と今後 |
| 2016.11 | 化学産業の設備投資動向 ～国内外で積極的な投資姿勢～ |
| 2016.11 | 電力システム改革に関連した投資・消費の動向 |
| 2016.10 | 電力産業の変革と分散型エネルギー源(DER)関連のイノベーション
～米国の動向と日本への示唆～ |
| 2016.9 | 2015・2016・2017年度 設備投資計画調査 結果概要 |
| 2016.7・8 | 医療機器産業の市場環境と付加価値創造に向けた戦略構築の必要性 |
| 2016.6 | 「製造大国」から「製造強国」への転換を目指す中国 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(6月号)は、6月上旬に発行の予定です。

©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 竹ヶ原 啓介

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03) 3244-1840 (産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03) 3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
